

令和 7 年 度

草 加 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公 営 企 業 会 計

草 加 市 監 査 委 員



草 監 第 2 3 6 号

令和 8 年 8 月 1 9 日

草加市長 瀬 戸 百合子 様

草加市監査委員 佐 山 章 洋

草加市監査委員 松 井 優美子

令和 7 年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 7 年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草 監 第 2 0 7 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

草加市長 瀬 戸 百合子 様

草加市監査委員 佐 山 章 洋

草加市監査委員 松 井 優美子

令和 7 年度草加市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年度草加市公営企業会計の決算について草加市監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	総 括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
2	一般会計	6
(1)	決算収支	6
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	26
3	特別会計	38
(1)	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計	40
(2)	草加市駐車場事業特別会計	41
(3)	草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計	42
(4)	草加市国民健康保険特別会計	43
(5)	草加市介護保険特別会計	46
(6)	草加市後期高齢者医療特別会計	48
4	実質収支に関する調書	49
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物 品	50
(3)	債 権	50
(4)	基 金	51
6	むすび	52

一般会計・特別会計決算審査資料	56
資料1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	56
資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表	58
資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	60
資料4 市税収入状況前年度比較表	60
資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表	62
資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表	64
資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	66
資料8 普通会計における各種財政指数の推移	78

令和7年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類	82
II 審査の対象	82
III 審査の期間	82
IV 審査の着眼点	82
V 審査の実施内容	82
VI 審査の結果	82
VII 運用状況の概要	83
1 児童等災害対策基金	83
2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金	83
3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金	83

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 普通会計の数値については、総務省の地方財政状況調査表によるものです。

(注5) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

令和7年度草加市公営企業会計決算審査意見

I	審査の種類	85
II	審査の対象	85
III	審査の期間	85
IV	審査の着眼点	85
V	審査の実施内容	85
VI	審査の結果	85
VII	審査の概要	86
1	水道事業	86
(1)	事業実績について	86
(2)	予算執行状況について	87
(3)	経営成績について	88
(4)	財政状態について	95
(5)	むすび	97
資料1	事業規模の推移及び概要	99
資料2	比較損益計算書	100
資料3	要素別費用分析表	102
資料4	比較貸借対照表	104
資料5	経営分析対比表	106
資料6	資本的収支計算書	108
資料7	近隣市等との比較一覧表	109
2	病院事業	111
(1)	事業実績について	111
(2)	予算執行状況について	115
(3)	経営成績について	116
(4)	財政状態について	122
(5)	むすび	125
資料1	事業規模の推移及び概要	127
資料2	比較損益計算書	128
資料3	比較貸借対照表	130
資料4	経営分析対比表	132
資料5	資本的収支計算書	134
資料6	近隣市との比較一覧表	135

3 公共下水道事業	139
(1) 事業実績について	139
(2) 予算執行状況について	140
(3) 経営成績について	142
(4) 財政状態について	147
(5) むすび	151
資料1 事業規模の推移及び概要	153
資料2 比較損益計算書	154
資料3 要素別費用分析表	156
資料4 比較貸借対照表	158
資料5 経営分析対比表	160
資料6 資本的収支計算書	162
資料7 近隣市との比較一覧表	163

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「－」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

「年鑑指標」 総務省自治財政局編「令和6年度地方公営企業年鑑」

※ 単位表示未満を四捨五入した数値です。

(注5) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を表示しています。ただし、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含んでいます。

計 會 會 一
計 會 會 特
金 金 金 基

令和7年度草加市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和7年度草加市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度草加都市計画事業新田駅西口地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度実質収支に関する調書
- 9 令和7年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和8年8月1日から令和8年8月17日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入済額の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和7年度草加市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算事項別明細書等決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と一致しているか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された草加市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

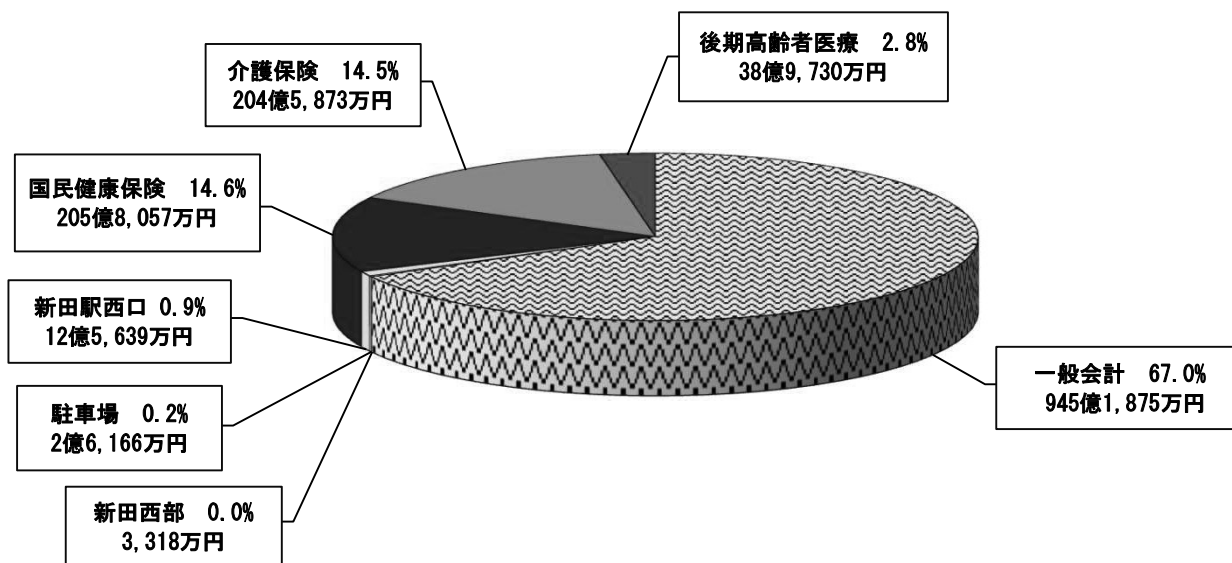
Ⅶ 審査の概要

1 総 括

(1) 決算規模

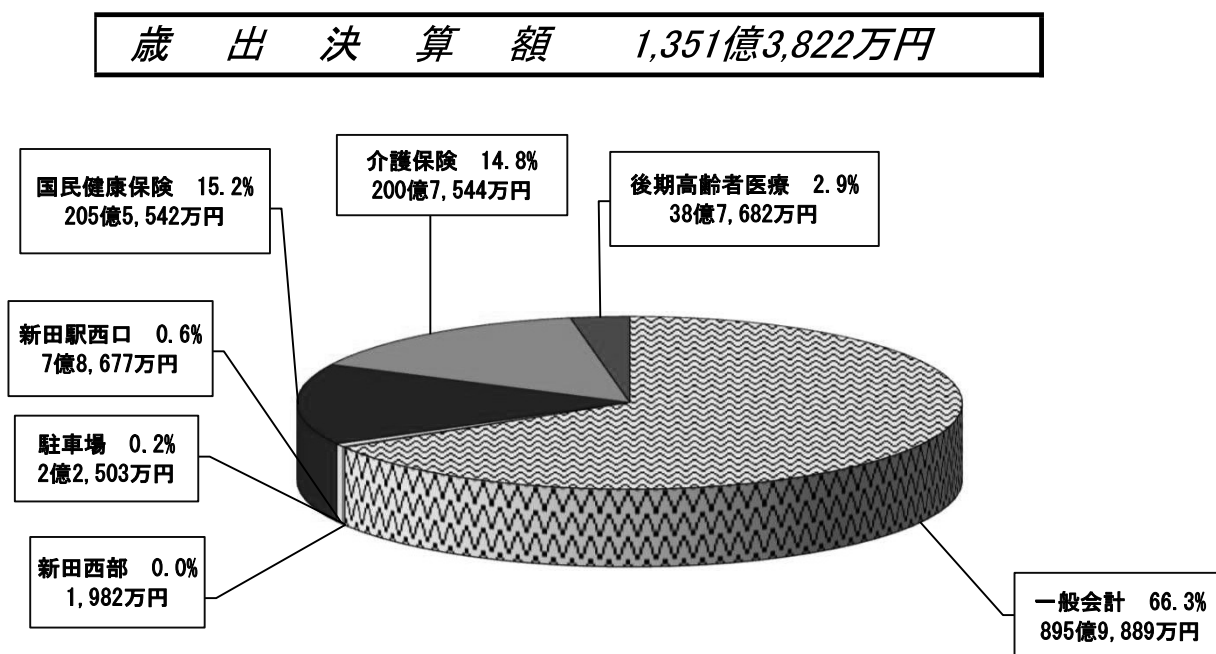
本年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりです。

歳 入 決 算 額 1,410億661万円



区 分 会 計 別		予 算 現 額		
		7 年度 (A)	6 年度 (B)	増減率 (A-B) ／ (B)
一 般 会 計		97,758,167,801	98,651,805,429	△ 0.9
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	32,489,000	48,330,000	△ 32.8
	駐 車 場 事 業	256,069,000	360,441,000	△ 29.0
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,488,738,000	2,011,096,571	△ 26.0
	国 民 健 康 保 険	22,963,027,000	22,293,534,000	3.0
	介 護 保 険	20,613,184,000	19,848,784,000	3.9
	後 期 高 齢 者 医 療	3,998,291,000	3,813,483,000	4.8
	小 計	49,351,798,000	48,375,668,571	2.0
合 計		147,109,965,801	147,027,474,000	0.1

本年度の一般会計・特別会計の決算規模は、予算現額 1,471億996万円に対し、歳入決算額 1,410億661万円、歳出決算額1,351億3,822万円で、前年度に比べ、歳入額は 10億1,955万円（0.7%）、歳出額は 13億5,002万円（1.0%）それぞれ減少しています。



（単位：円・%）

歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
7 年度（C）	6 年度（D）	増減率 (C-D) / (D)	7 年度（E）	6 年度（F）	増減率 (E-F) / (F)
94,518,756,436	95,839,426,883	△ 1.4	89,598,898,965	91,249,119,481	△ 1.8
33,189,047	51,253,866	△ 35.2	19,828,326	35,433,905	△ 44.0
261,660,565	361,829,954	△ 27.7	225,031,829	263,149,088	△ 14.5
1,256,397,702	1,674,889,202	△ 25.0	786,773,981	1,096,930,497	△ 28.3
20,580,577,991	20,936,177,299	△ 1.7	20,555,422,955	20,915,503,045	△ 1.7
20,458,731,948	19,489,720,651	5.0	20,075,448,329	19,271,429,928	4.2
3,897,302,437	3,672,877,506	6.1	3,876,821,646	3,656,685,888	6.0
46,487,859,690	46,186,748,478	0.7	45,539,327,066	45,239,132,351	0.7
141,006,616,126	142,026,175,361	△ 0.7	135,138,226,031	136,488,251,832	△ 1.0

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重 複 額	純 計
歳 入 (A)	94,518,756,436	46,487,859,690	141,006,616,126	5,460,304,513	135,546,311,613
歳 出 (B)	89,598,898,965	45,539,327,066	135,138,226,031	5,460,304,513	129,677,921,518
形式収支 (A-B) (C)	4,919,857,471	948,532,624	5,868,390,095	0	5,868,390,095
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	372,657,000	119,901,232	492,558,232	0	492,558,232
実質収支 (C-D) (E)	4,547,200,471	828,631,392	5,375,831,863	0	5,375,831,863
前 年 度 実 質 収 支 (F)	4,219,724,402	662,123,127	4,881,847,529	0	4,881,847,529
単年度収支 (E-F) (G)	327,476,069	166,508,265	493,984,334	0	493,984,334

総計の決算額から、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 54億6,030万円を控除した純計の決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	1,355億4,631万円
歳出決算額	1,296億7,792万円
歳入歳出差引額	58億6,839万円

この純計決算額は、前年度に比べ歳入は 3億5,354万円（0.3%）、歳出は 6億8,401万円（0.5%）それぞれ減少しています。

また、重複額は、前年度に比べ 6億6,601万円（10.9%）減少しています。この主なものは、一般会計からの国民健康保険特別会計繰出金 6億6,518万円が減少したことによるものです。

この歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた形式収支は 58億6,839万円となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4億9,255万円を控除した実質収支は 53億7,583万円となります。

この実質収支から、前年度実質収支 48億8,184万円を控除した単年度収支は 4億9,398万円の黒字となります。

歳 入 (純 計) (A)	1,355億4,631万円
歳 出 (純 計) (B)	1,296億7,792万円
形 式 収 支 (A-B) (C)	58億6,839万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4億9,255万円
実 質 収 支 (C-D) (E)	53億7,583万円
前 年 度 実 質 収 支 (F)	48億8,184万円
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	4億9,398万円

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減
予 算 現 額 (A)	97,758,167,801	98,651,805,429	△ 893,637,628
歳 入 決 算 額 (B)	94,518,756,436	95,839,426,883	△ 1,320,670,447
歳 出 決 算 額 (C)	89,598,898,965	91,249,119,481	△ 1,650,220,516
形 式 収 支 (B - C) (D)	4,919,857,471	4,590,307,402	329,550,069
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	372,657,000	370,583,000	2,074,000
実 質 収 支 (D - E) (F)	4,547,200,471	4,219,724,402	327,476,069
単 年 度 収 支 (F - 前年度 F) (G)	327,476,069	△ 196,967,789	524,443,858
積 立 金 (H)	21,966,765	6,592,572	15,374,193
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0
積立金取りくずし額 (J)	47,147,000	1,502,238,000	△ 1,455,091,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) (K)	302,295,834	△ 1,692,613,217	1,994,909,051

予算現額は 977億5,816万円で、前年度に比べ 8億9,363万円 (0.9%) 減少しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

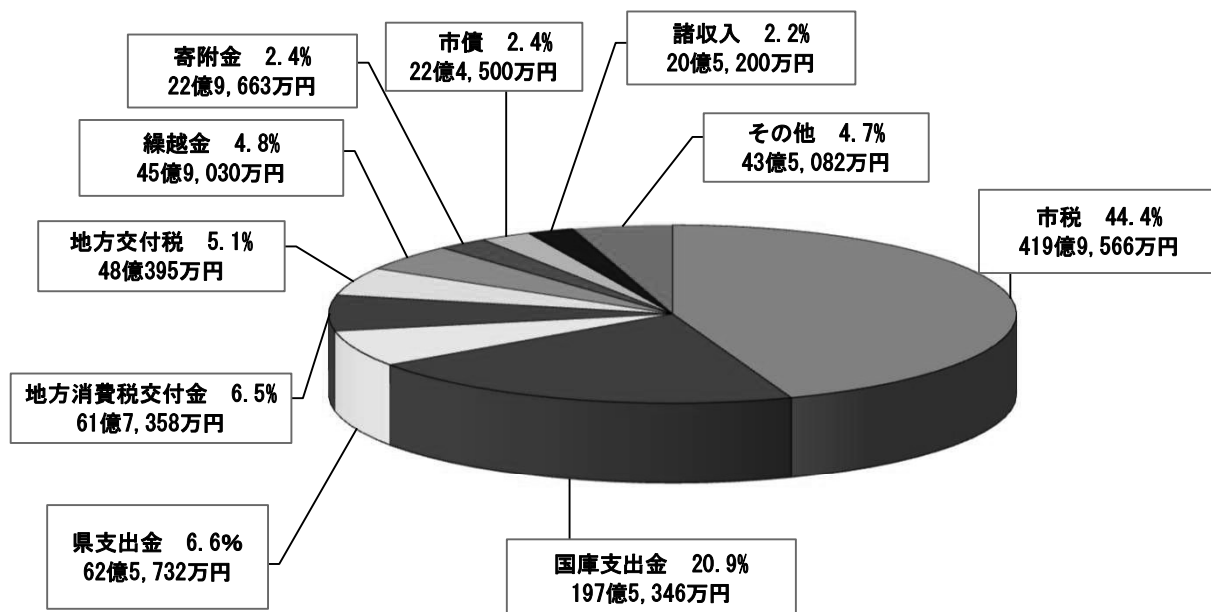
歳 入 945億1,875万円 (予算現額に対する割合 96.7%)
歳 出 895億9,889万円 (予算現額に対する割合 91.7%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 49億1,985万円で、前年度に比べ 3億2,955万円増加となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3億7,265万円を控除した実質収支は 45億4,720万円で、前年度に比べ 3億2,747万円増加となります。

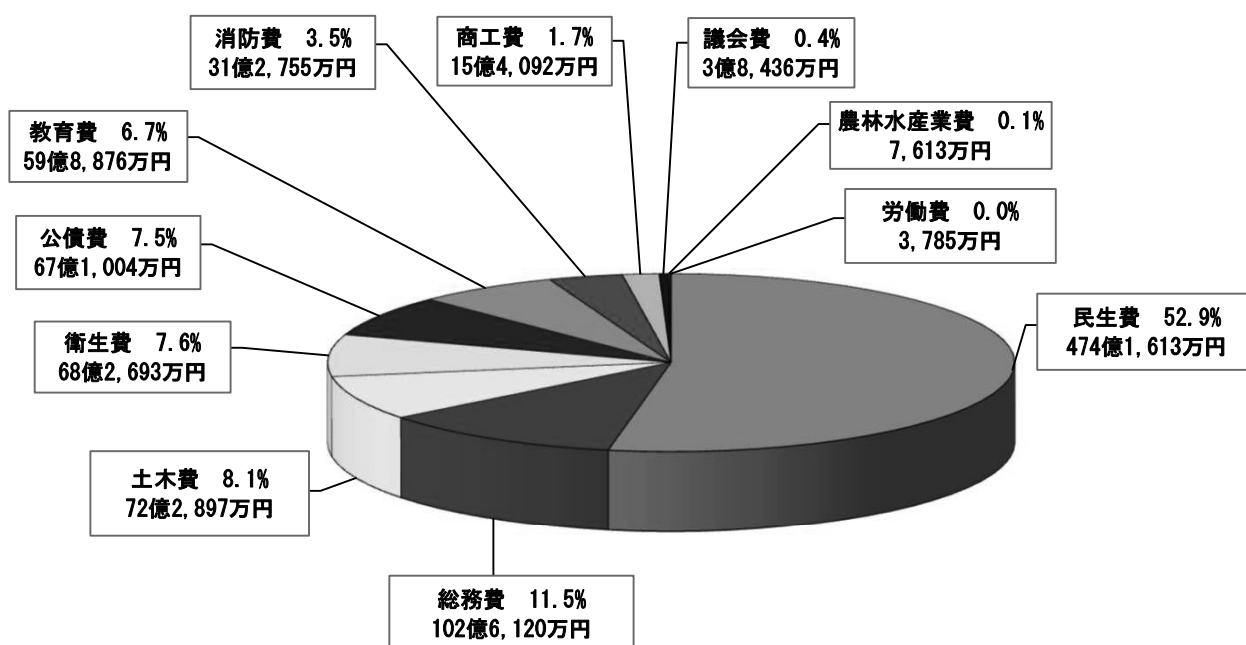
この実質収支から、前年度の実質収支 42億1,972万円を控除した単年度収支は 3億2,747万円の黒字となります。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金 (積立金) からの取りくずし額を差し引いた実質単年度収支は 3億229万円の黒字となります。

歳入決算額 945億1,875万円



歳出決算額 895億9,889万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	97,758,167,801	95,853,100,663	94,518,756,436	△ 3,239,411,365	96.7	98.6
6	98,651,805,429	97,119,213,346	95,839,426,883	△ 2,812,378,546	97.1	98.7
増減	△ 893,637,628	△ 1,266,112,683	△ 1,320,670,447	△ 427,032,819	△ 0.4	△ 0.1

予算現額 977億5,816万円に対する収入済額（歳入決算額）は 945億1,875万円（収入率 96.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 32億3,941万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金	33億 284万円	減少
市債	21億 240万円	減少
県支出金	4億2,074万円	減少
分担金及び負担金	1億3,473万円	減少
市税	20億3,603万円	増加
諸収入	4億6,360万円	増加
地方消費税交付金	1億7,358万円	増加
株式等譲渡所得割交付金	1億1,673万円	増加

款別歳入決算額は、次表のとおり、前年度に比べ 13億2,067万円（1.4%）減少しています。

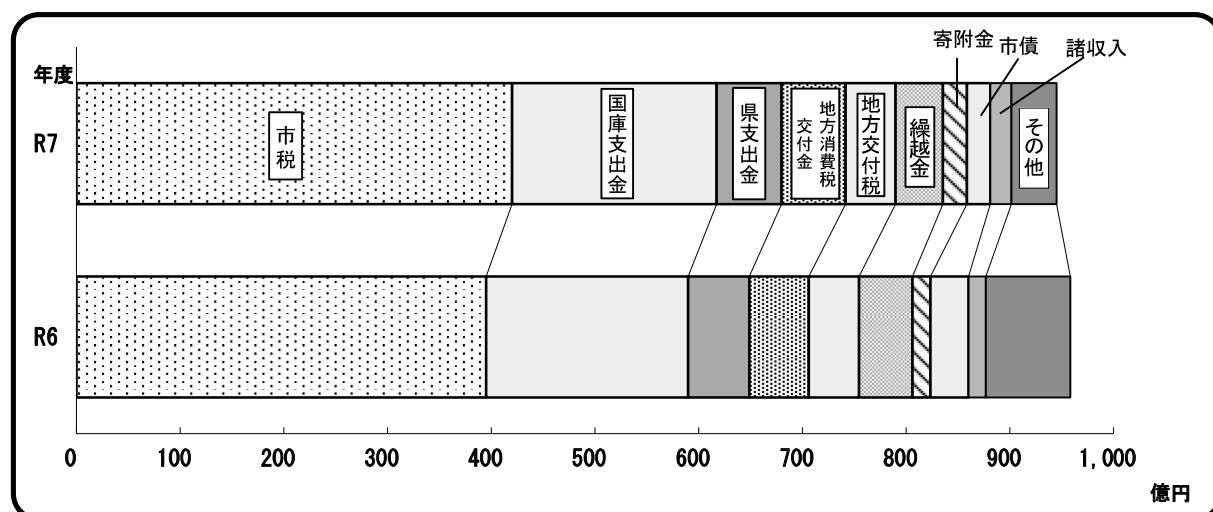
この主なものは、次のとおりです。

繰入金	27億1,249万円	減少
市債	14億2,090万円	減少
地方特例交付金	11億9,115万円	減少
市税	24億8,599万円	増加
寄附金	5億7,853万円	増加
地方消費税交付金	4億2,395万円	増加
諸収入	3億7,465万円	増加

款別歳入決算額

(単位：円・%)

款		7 年度	構成比	6 年度	比較増減
1	市 税	41,995,664,144	44.4	39,509,664,166	2,485,999,978
2	地 方 譲 与 税	446,885,000	0.5	441,341,000	5,544,000
3	利 子 割 交 付 金	70,512,000	0.1	18,712,000	51,800,000
4	配 当 割 交 付 金	372,390,000	0.4	357,436,000	14,954,000
5	株式等譲渡所得割交付金	620,733,000	0.7	514,016,000	106,717,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	411,312,000	0.4	395,699,000	15,613,000
7	地方消費税交付金	6,173,580,000	6.5	5,749,624,000	423,956,000
8	環境性能割交付金	88,333,996	0.1	93,393,602	△ 5,059,606
9	地方特例交付金	268,750,000	0.3	1,459,905,000	△ 1,191,155,000
10	地 方 交 付 税	4,803,954,000	5.1	4,829,217,000	△ 25,263,000
11	交通安全対策特別交付金	21,390,000	0.0	21,609,000	△ 219,000
12	分担金及び負担金	828,358,626	0.9	939,243,946	△ 110,885,320
13	使用料及び手数料	653,482,708	0.7	648,322,949	5,159,759
14	国 庫 支 出 金	19,753,463,468	20.9	19,470,359,078	283,104,390
15	県 支 出 金	6,257,320,363	6.6	5,903,531,215	353,789,148
16	財 産 収 入	109,785,384	0.1	84,391,889	25,393,495
17	寄 附 金	2,296,635,233	2.4	1,718,098,031	578,537,202
18	繰 入 金	458,892,339	0.5	3,171,384,978	△ 2,712,492,639
19	繰 越 金	4,590,307,402	4.8	5,170,222,191	△ 579,914,789
20	諸 収 入	2,052,006,773	2.2	1,677,355,838	374,650,935
21	市 債	2,245,000,000	2.4	3,665,900,000	△ 1,420,900,000
合 計		94,518,756,436	100.0	95,839,426,883	△ 1,320,670,447



その他

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金

一方、調定額 958億5,310万円に対する収入率は 98.6%です。
また、調定額と収入済額との比較では 13億3,434万円となり、前年度に比べ 5,455万円増加しています。

不納欠損額と収入未済額の主な内訳は、次のとおりです。

○ 不納欠損額	1億1,431万円
市税（市民税等）	6,790万円
諸収入（雑入等）	4,262万円
分担金及び負担金（負担金）	375万円

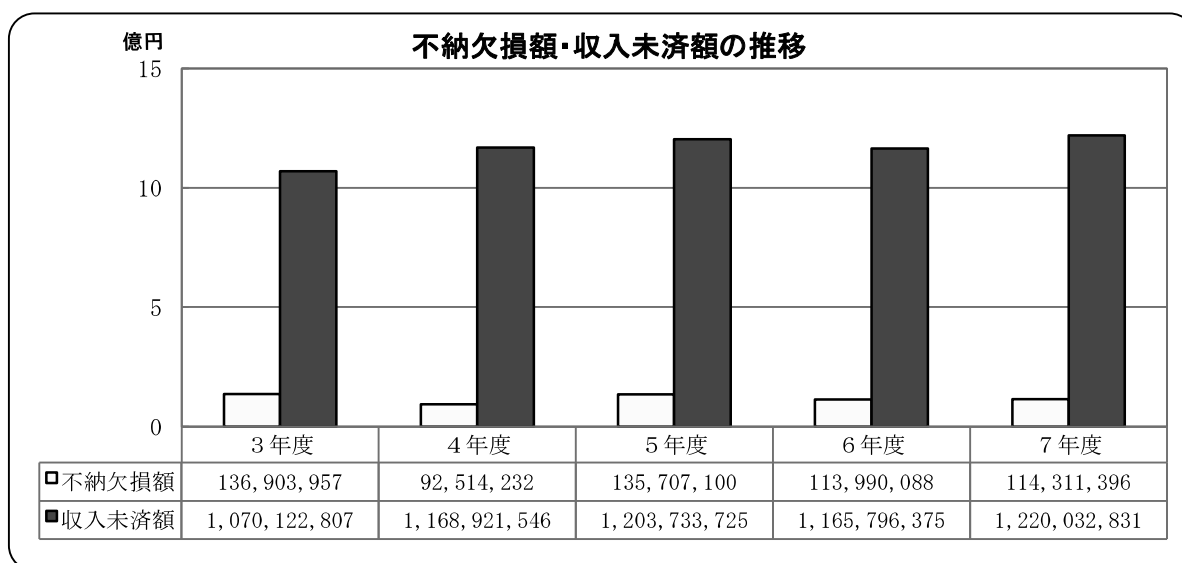
不納欠損額は、前年度に比べ 32万円（0.3%）増加しています。

この主なものは、諸収入（雑入等） 951万円が減少した一方、市税（市民税等） 938万円、分担金及び負担金（負担金） 43万円がそれぞれ増加したことによるものです。

○ 収入未済額	12億2,003万円
市税（市民税等）	6億6,000万円
諸収入（雑入等）	5億3,080万円
分担金及び負担金（負担金）	2,828万円

収入未済額は、前年度に比べ 5,423万円（4.7%）増加しています。

この主なものは、諸収入（雑入等）が5,975万円増加したことによるものです。



財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源	529億8,513万円	構成比	56.0%（前年度 55.3%）0.7ポイント増
依存財源	415億3,362万円	構成比	44.0%（前年度 44.7%）0.7ポイント減

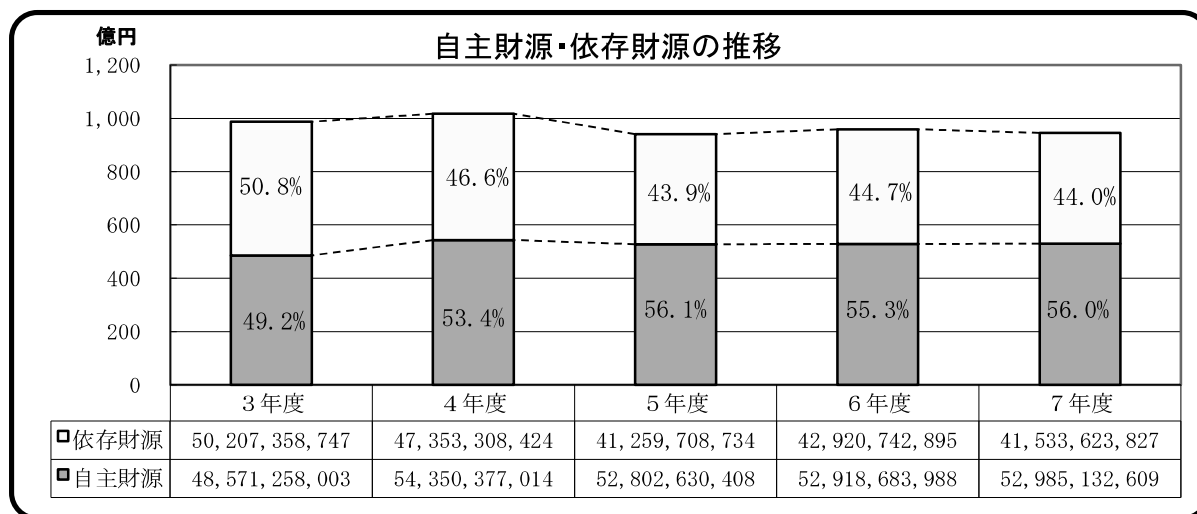
財源別の歳入決算額は、前年度に比べ自主財源では 6,644万円（0.1%）増加しています。
この主なものは、次のとおりです。

市税	24億8,599万円	増加
寄附金	5億7,853万円	増加
諸収入	3億7,465万円	増加
繰入金	27億1,249万円	減少
繰越金	5億7,991万円	減少
分担金及び負担金	1億1,088万円	減少

一方、依存財源では 13億8,711万円（3.2%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

市債	14億2,090万円	減少
地方特例交付金	11億9,115万円	減少
地方消費税交付金	4億2,395万円	増加
県支出金	3億5,378万円	増加
国庫支出金	2億8,310万円	増加
株式等譲渡所得割交付金	1億 671万円	増加



また、市債の年度末現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

年 度 \ 区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
7 年 度	60,126,094,070	2,245,000,000	6,440,089,679
6 年 度	64,321,183,749	3,665,900,000	6,465,786,303
増 減	△ 4,195,089,679	△ 1,420,900,000	△ 25,696,624

市債の年度末現在高は 601億2,609万円で、前年度に比べ 41億9,508万円（6.5%）減少しています。これは、土木債、総務債、教育債等の発行額 22億4,500万円に対し、臨時財政対策債、土木債、教育債等の元金 64億4,008万円を償還したことによるものです。

第 1 款 市 税（決算構成比:44.4%）

《市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	39,959,630,000	42,723,574,223	41,995,664,144	2,036,034,144	105.1	98.3
6	37,710,132,000	40,231,201,972	39,509,664,166	1,799,532,166	104.8	98.2
増減	2,249,498,000	2,492,372,251	2,485,999,978	236,501,978	0.3	0.1

予算現額 399億5,963万円に対する収入済額は 419億9,566万円（収入率 105.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 20億3,603万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

個人市民税	9億1,891万円	増加
固定資産税	5億8,169万円	増加
法人市民税	4億 838万円	増加
都市計画税	6,221万円	増加

また、前年度に比べ調定額は 24億9,237万円（6.2%）増加し、収入済額は 24億8,599万円（6.3%）増加しています。収入済額の増加の主なものは、個人市民税 20億9,041万円、固定資産税 5億2,067万円が増加したことによるものです。

なお、市税収入の状況については、次のとおりです。

ア 現年課税分

市民税は、前年度に比べ調定額は 19億8,678万円（10.5%）、収入済額は 19億5,811万円（10.5%）それぞれ増加しています。

そのうち、個人市民税は、前年度に比べ調定額は 21億1,599万円（13.0%）、収入済額は 20億8,868万円（13.0%）それぞれ増加しています。

また、法人市民税は、前年度に比べ調定額は 1億2,921万円（4.9%）、収入済額は 1億3,057万円（5.0%）それぞれ減少しています。

これは主に、個人市民税では、令和6年度定額減税の終了と個人所得の増加に伴い所得割額が増加したこと、また、法人市民税では、企業収益の減収に伴い、法人税割額が減少となったものです。

固定資産税は、前年度に比べ調定額は 5億2,081万円（3.4%）、収入済額は 5億2,171万円（3.4%）それぞれ増加しています。

これは主に、土地の負担調整と評価見直しによる増加、家屋の居宅、共同住宅、事務所、店舗、工場、倉庫等の新增築による増加、償却資産の新規設備投資等の増加によるものです。

都市計画税は、前年度に比べ調定額は 3,875万円（1.4%）、収入済額は 3,918万円（1.4%）それぞれ増加しています。

イ 滞納繰越分

市税全体では、前年度に比べ調定額は 2,451万円（3.5%）、収入済額は 320万円（1.1%）それぞれ減少しています。

調定額の減少の主なものは、固定資産税 1,065万円、個人市民税 946万円の減少によるものです。

ウ 徴 収 率

市税の徴収率は 98.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

そのうち、現年課税分は前年度と同水準、滞納繰越分は前年度から 1.0ポイント上昇しています。

(単位：％・ポイント)

区 分 年 度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較	徴収率	前年度比較
7	99.2	0.0	42.2	1.0	98.3	0.1
6	99.2	0.1	41.2	3.9	98.2	0.1
5	99.1	0.0	37.3	△ 4.6	98.1	△ 0.1
4	99.1	△ 0.1	41.9	△ 4.1	98.2	0.1
3	99.2	0.2	46.0	0.2	98.1	0.4

市税の確保に向けた取組として、催告書封筒色の工夫や草加市納税コールセンターによる納付の呼び掛けなど、効果的に自主納付を奨励しています。また、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付や日曜納税窓口及び納税相談を実施し、令和2年4月からスマホ決済アプリによる納入方法を導入しました。さらに令和5年4月からは、二次元コードが印字された納付書になり、地方税お支払サイトからクレジットカード納付やインターネットバンキング等での納付も可能になるなど納付方法が拡充され、より納税しやすい環境を整えています。

滞納市税に対しては、公平負担の原則に基づき、滞納整理を積極的に進めており市税の収納向上に努めています。

○ 不納欠損額 6,790万円

市民税	6,119万円
固定資産税	332万円
軽自動車税	277万円
都市計画税	61万円

(単位：円・件)

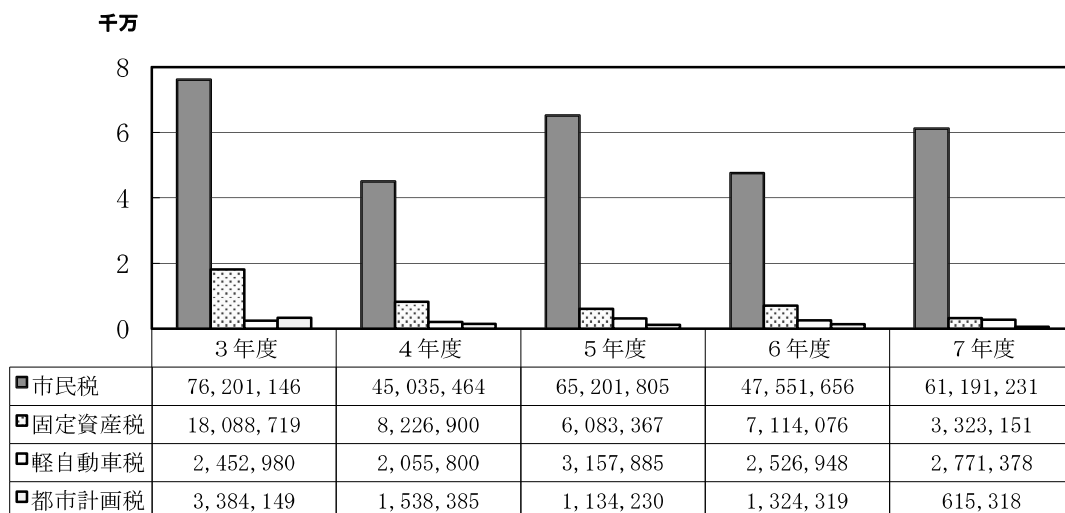
理由別内訳	項目	7年度	6年度	比較増減
地方税法第15条の7第4項 (執行停止処分後3年間継続による消滅)	金額	6,277,146	6,462,591	△ 185,445
	件数	323	536	△ 213
地方税法第15条の7第5項 (無財産による納入義務の即時消滅)	金額	60,872,793	51,106,209	9,766,584
	件数	1,596	1,474	122
地方税法第18条第1項 (5年間経過による地方税の消滅時効)	金額	751,139	948,199	△ 197,060
	件数	52	119	△ 67
合 計	金額	67,901,078	58,516,999	9,384,079
	件数	1,971	2,129	△ 158

不納欠損額は、前年度に比べ 938万円 (16.0%) 増加しています。

この主なものは、個人市民税 1,229万円 (26.3%) が増加したことによるものです。

不納欠損処分は、地方税法に基づき処理されていますが、税の公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されることを望みます。

不納欠損額の推移

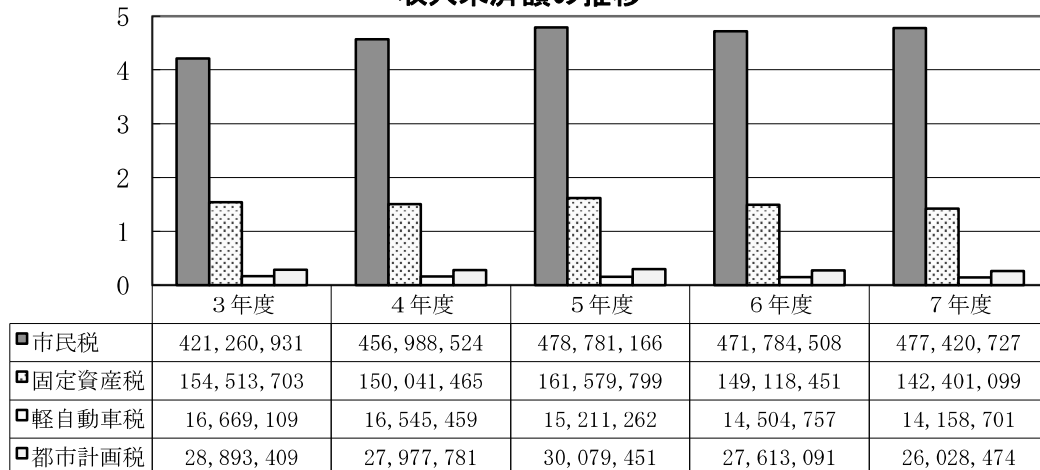


○ 収入未済額 6億6,000万円

市民税	4億7,742万円
固定資産税	1億4,240万円
都市計画税	2,602万円
軽自動車税	1,415万円

収入未済額は、前年度に比べ 301万円（0.5%）減少しています。市税は歳入の根幹をなすものですので、引き続き、適正な徴収体制を維持し、高額滞納を未然に防ぐとともに、市民の納税意識の啓発を進め、更なる収入未済額の減少に取り組まれることを望みます。

収入未済額の推移



第 2 款 地方譲与税（決算構成比:0.5%）

《地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が一定の基準により地方公共団体に譲与されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	437,400,000	446,885,000	446,885,000	9,485,000	102.2	100.0
6	464,400,000	441,341,000	441,341,000	△ 23,059,000	95.0	100.0
増減	△ 27,000,000	5,544,000	5,544,000	32,544,000	7.2	0.0

予算現額 4億3,740万円に対する収入済額は 4億4,688万円（収入率 102.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 948万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 554万円（1.3%）増加しています。

第 3 款 利子割交付金（決算構成比:0.1%）

《利子割交付金は、預貯金の利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	38,000,000	70,512,000	70,512,000	32,512,000	185.6	100.0
6	12,000,000	18,712,000	18,712,000	6,712,000	155.9	100.0
増減	26,000,000	51,800,000	51,800,000	25,800,000	29.7	0.0

予算現額 3,800万円に対する収入済額は 7,051万円（収入率 185.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 3,251万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 5,180万円（276.8%）増加しています。

第 4 款 配当割交付金（決算構成比:0.4%）

《配当割交付金は、上場株式等の配当益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	305,000,000	372,390,000	372,390,000	67,390,000	122.1	100.0
6	233,000,000	357,436,000	357,436,000	124,436,000	153.4	100.0
増減	72,000,000	14,954,000	14,954,000	△ 57,046,000	△ 31.3	0.0

予算現額 3億500万円に対する収入済額は 3億7,239万円（収入率 122.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 6,739万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,495万円（4.2%）増加しています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比:0.7%）

《株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に係る県民税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	504,000,000	620,733,000	620,733,000	116,733,000	123.2	100.0
6	296,000,000	514,016,000	514,016,000	218,016,000	173.7	100.0
増減	208,000,000	106,717,000	106,717,000	△ 101,283,000	△50.5	0.0

予算現額 5億400万円に対する収入済額は 6億2,073万円（収入率 123.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億1,673万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億671万円（20.8%）増加しています。

第 6 款 法人事業税交付金（決算構成比:0.4%）

《法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	427,000,000	411,312,000	411,312,000	△ 15,688,000	96.3	100.0
6	366,000,000	395,699,000	395,699,000	29,699,000	108.1	100.0
増減	61,000,000	15,613,000	15,613,000	△ 45,387,000	△11.8	0.0

予算現額 4億2,700万円に対する収入済額は 4億1,131万円（収入率 96.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 1,568万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,561万円（3.9%）増加しています。

第 7 款 地方消費税交付金（決算構成比:6.5%）

《地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	6,000,000,000	6,173,580,000	6,173,580,000	173,580,000	102.9	100.0
6	6,440,000,000	5,749,624,000	5,749,624,000	△ 690,376,000	89.3	100.0
増減	△ 440,000,000	423,956,000	423,956,000	863,956,000	13.6	0.0

予算現額 60億円に対する収入済額は 61億7,358万円（収入率 102.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億7,358万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 4億2,395万円（7.4%）増加しています。

第 8 款 環境性能割交付金（決算構成比:0.1%）

《環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	109,000,000	88,333,996	88,333,996	△ 20,666,004	81.0	100.0
6	108,000,000	93,393,602	93,393,602	△ 14,606,398	86.5	100.0
増減	1,000,000	△ 5,059,606	△ 5,059,606	△ 6,059,606	△ 5.5	0.0

予算現額 1億900万円に対する収入済額は 8,833万円（収入率 81.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,066万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 505万円（5.4%）減少しています。

第 9 款 地方特例交付金（決算構成比:0.3%）

《地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による地方税の減収分を補填するため、一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	262,433,000	268,750,000	268,750,000	6,317,000	102.4	100.0
6	1,485,931,000	1,459,905,000	1,459,905,000	△ 26,026,000	98.2	100.0
増減	△ 1,223,498,000	△ 1,191,155,000	△ 1,191,155,000	32,343,000	4.2	0.0

予算現額 2億6,243万円に対する収入済額は 2億6,875万円（収入率 102.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 631万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 11億9,115万円（81.6%）減少しています。

第 10 款 地方交付税（決算構成比:5.1%）

《地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税等と国の一般会計等からの財源不足の補填分等を合わせた所要額を一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4,794,691,000	4,803,954,000	4,803,954,000	9,263,000	100.2	100.0
6	4,919,839,000	4,829,217,000	4,829,217,000	△ 90,622,000	98.2	100.0
増減	△ 125,148,000	△ 25,263,000	△ 25,263,000	99,885,000	2.0	0.0

予算現額 47億9,469万円に対する収入済額は 48億395万円（収入率 100.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 926万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,526万円（0.5%）減少しています。

第 11 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比:0.0%）

《交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金を原資とし、一定の基準により交付されるものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	21,000,000	21,390,000	21,390,000	390,000	101.9	100.0
6	21,000,000	21,609,000	21,609,000	609,000	102.9	100.0
増減	0	△ 219,000	△ 219,000	△ 219,000	△ 1.0	0.0

予算現額 2,100万円に対する収入済額は 2,139万円（収入率 101.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 39万円増加しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 21万円（1.0%）減少しています。

第 12 款 分担金及び負担金（決算構成比:0.9%）

《事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益者や国、県等が負担するものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	963,094,000	860,402,665	828,358,626	△ 134,735,374	86.0	96.3
6	1,055,240,000	973,967,695	939,243,946	△ 115,996,054	89.0	96.4
増減	△ 92,146,000	△ 113,565,030	△ 110,885,320	△ 18,739,320	△ 3.0	△ 0.1

予算現額 9億6,309万円に対する収入済額は 8億2,835万円（収入率 86.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億3,473万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 1億1,088万円（11.8%）減少しています。

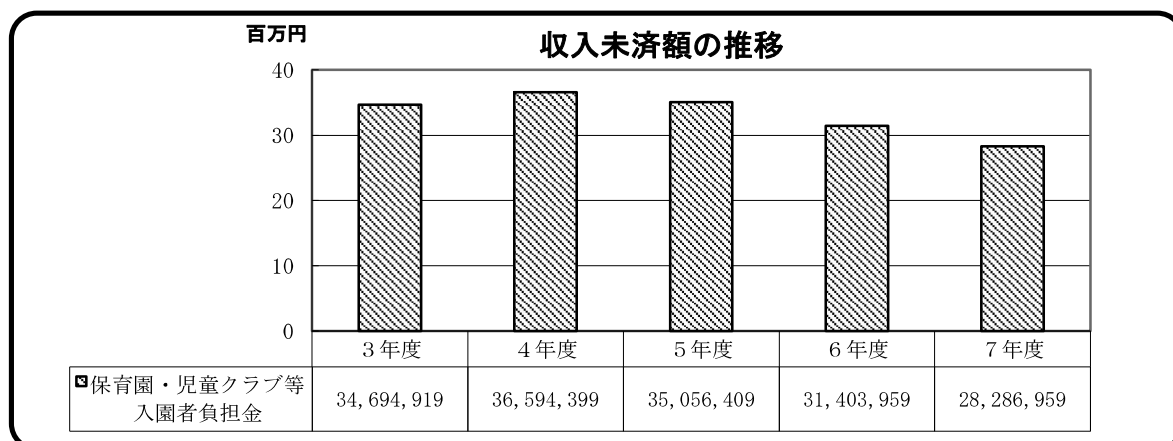
この主なものは、児童福祉費負担金 1億1,163万円が減少したことによるものです。

調定額に対する収入率は 96.3%、収入未済額は 2,828万円で、前年度に比べ 311万円（9.9%）減少しています。

これは、民生費負担金の児童福祉費負担金 68万円が増加した一方、同負担金滞納繰越分 380万円が減少したことによるものです。

これらの収入未済額は、保育園入園者負担金及び児童クラブ入所者負担金であり、長期にわたる滞納繰越分も累積しています。

滞納解消のため、書面による督促状・催告書の送付、面接や電話による納付相談・指導等に取り組みられていますが、引き続き適正な滞納整理に努められることを望みます。



また、不納欠損額は 375 万円で、前年度に比べ 43 万円（13.2%）増加しています。
これは主に、児童福祉費負担金滞納繰越分（保育園入園者負担金滞納繰越分）が増加したことによるものです。

不納欠損処分は、地方自治法に基づき処理されていますが、公平負担の原則から、その取扱いについては十分に注意を払い、厳正に対処されるよう、一層の努力を望みます。

第 13 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.7%）

《行政財産や公の施設の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	680,691,000	654,437,668	653,482,708	△ 27,208,292	96.0	99.9
6	661,847,000	648,660,249	648,322,949	△ 13,524,051	98.0	99.9
増減	18,844,000	5,777,419	5,159,759	△ 13,684,241	△ 2.0	0.0

予算現額 6億8,069万円に対する収入済額は 6億5,348万円（収入率 96.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,720万円減少しています。

また、収入済額は、前年度に比べ 515万円（0.8%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

衛生手数料（清掃手数料）	1,806万円	増加
総務使用料（スポーツ施設使用料）	892万円	増加
総務使用料（行政財産使用料）	882万円	減少
衛生使用料（保健衛生使用料）	682万円	減少

調定額に対する収入率は 99.9%であり、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

○ 不納欠損額 2万円

衛生手数料（清掃手数料滞納繰越分） 2万円

不納欠損額は、前年度に比べ 1万円（68.1%）増加しています。

○ 収入未済額 92万円

この主なものは、次のとおりです。

土木使用料（公園使用料）	77万円
土木使用料（住宅使用料）	7万円
衛生手数料（清掃手数料）	3万円

また、収入未済額は、前年度に比べ 60万円（188.7%）増加しています。

今後も減少に向けた徴収対策に努められることを望みます。

第 14 款 国庫支出金（決算構成比:20.9%）

《国から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	23,056,312,801	19,753,463,468	19,753,463,468	△ 3,302,849,333	85.7	100.0
6	21,842,739,429	19,470,359,078	19,470,359,078	△ 2,372,380,351	89.1	100.0
増減	1,213,573,372	283,104,390	283,104,390	△ 930,468,982	△ 3.4	0.0

予算現額 230億5,631万円に対する収入済額は 197億5,346万円（収入率 85.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 33億284万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです

民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）	11億 735万円	減少
商工費国庫補助金（商工費補助金）	5億5,022万円	減少
民生費国庫負担金（生活保護費等負担金）	3億9,667万円	減少
民生費国庫負担金 （障害者（児）自立支援給付費負担金）	2億7,150万円	減少
民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	2億5,113万円	減少
土木費国庫補助金（都市計画費補助金）	2億1,546万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 2億8,310万円（1.5%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）	11億2,648万円	増加
民生費国庫負担金（児童手当負担金）	10億5,775万円	増加
民生費国庫負担金 （障害者（児）自立支援給付費負担金）	1億3,768万円	増加
民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）	20億3,815万円	減少

第 15 款 県支出金（決算構成比:6.6%）

《県から市に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	6,678,070,000	6,257,320,363	6,257,320,363	△ 420,749,637	93.7	100.0
6	6,193,496,000	5,903,531,215	5,903,531,215	△ 289,964,785	95.3	100.0
増減	484,574,000	353,789,148	353,789,148	△ 130,784,852	△ 1.6	0.0

予算現額 66億7,807万円に対する収入済額は 62億5,732万円（収入率 93.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 4億2,074万円減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

民生費県補助金（児童福祉費補助金）	2億3,231万円	減少
民生費県負担金 （障害者（児）自立支援給付費負担金）	1億3,575万円	減少
民生費県補助金（社会福祉費補助金）	5,333万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 3億5,378万円（6.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

総務費委託金（統計調査費委託金）	1億6,779万円	増加
民生費負担金（保険基盤安定負担金）	1億3,137万円	増加
民生費県負担金 （障害者（児）自立支援給付費負担金）	6,884万円	増加

第 16 款 財産収入（決算構成比:0.1%）

《市の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	166,768,000	109,785,384	109,785,384	△ 56,982,616	65.8	100.0
6	78,750,000	84,391,889	84,391,889	5,641,889	107.2	100.0
増減	88,018,000	25,393,495	25,393,495	△ 62,624,505	△ 41.4	0.0

予算現額 1億6,676万円に対する収入済額は 1億978万円（収入率 65.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 5,698万円減少しています。

この主なものは、不動産売払収入が 5,639万円減少したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 2,539万円（30.1%）増加しています。

この主なものは、利子及び配当金 1,897万円、不動産売払収入 611万円がそれぞれ増加したことによるものです。

第 17 款 寄 附 金（決算構成比:2.4%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	2,294,140,000	2,296,635,233	2,296,635,233	2,495,233	100.1	100.0
6	1,775,390,000	1,718,098,031	1,718,098,031	△ 57,291,969	96.8	100.0
増減	518,750,000	578,537,202	578,537,202	59,787,202	3.3	0.0

予算現額 22億9,414万円に対する収入済額は 22億9,663万円（収入率 100.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 249万円増加しています。

この主なものは、総務費寄附金 804万円、土木費寄附金 172万円がそれぞれ減少しましたが、一般寄附金が 1,233万円増加したことによるものです。

また、収入済額は、前年度に比べ 5億7,853万円（33.7%）増加しています。

この主なものは、一般寄附金が 5億8,500万円増加したことによるものです。

第 18 款 繰 入 金（決算構成比:0.5%）

《基金及び他会計から一般会計に繰り入れられる資金です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	534,830,000	458,892,339	458,892,339	△ 75,937,661	85.8	100.0
6	3,281,429,000	3,171,384,978	3,171,384,978	△ 110,044,022	96.6	100.0
増減	△ 2,746,599,000	△ 2,712,492,639	△ 2,712,492,639	34,106,361	△ 10.8	0.0

本年度の基金繰入金は、次のとおりです。

公共施設整備基金繰入金	2億2,277万円
ふるさと納税基金繰入金	7,137万円
財政調整基金繰入金	4,714万円
森林環境譲与税基金繰入金	2,785万円
みどりのまちづくり基金繰入金	849万円
新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金繰入金	750万円
ふるさとまちづくり応援基金繰入金	610万円
こども基金繰入金	325万円
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	158万円
国際交流基金繰入金	20万円

また、収入済額は、前年度に比べ 27億1,249万円（85.5%）減少しています。

この主なものは、財政調整基金繰入金 14億5,509万円、公共施設整備基金繰入金 6億9,304万円、ふるさと納税基金繰入金 4億5,404万円がそれぞれ減少したことによるものです。

第 19 款 繰越金（決算構成比:4.8%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4,590,307,000	4,590,307,402	4,590,307,402	402	100.0	100.0
6	5,170,222,000	5,170,222,191	5,170,222,191	191	100.0	100.0
増減	△ 579,915,000	△ 579,914,789	△ 579,914,789	211	0.0	0.0

収入済額は 45億9,030万円で、前年度に比べ 5億7,991万円（11.2%）減少しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 3億7,058万円と、前年度の実質収支額 42億1,972万円で構成されています。

本年度に繰り越された事業の財源内訳は、次のとおりです。

繰越明許費財源充当額（一般財源）	2億3,595万円
事故繰越し財源充当額（一般財源）	1億3,000万円
逡次繰越財源充当額（一般財源）	463万円

第 20 款 諸 収 入（決算構成比:2.2%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1,588,401,000	2,625,441,922	2,052,006,773	463,605,773	129.2	78.2
6	1,277,990,000	2,200,543,446	1,677,355,838	399,365,838	131.2	76.2
増減	310,411,000	424,898,476	374,650,935	64,239,935	△ 2.0	2.0

予算現額 15億8,840万円に対する収入済額は 20億5,200万円（収入率 129.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 4億6,360万円増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

過年度収入	4億3,311万円	増加
延滞金	2,745万円	増加

収入済額は、前年度に比べ 3億7,465万円（22.3%）増加しています。

この主なものは、雑入（雑入）が 2億2,461万円、過年度収入が 1億3,026万円それぞれ増加したことによるものです。

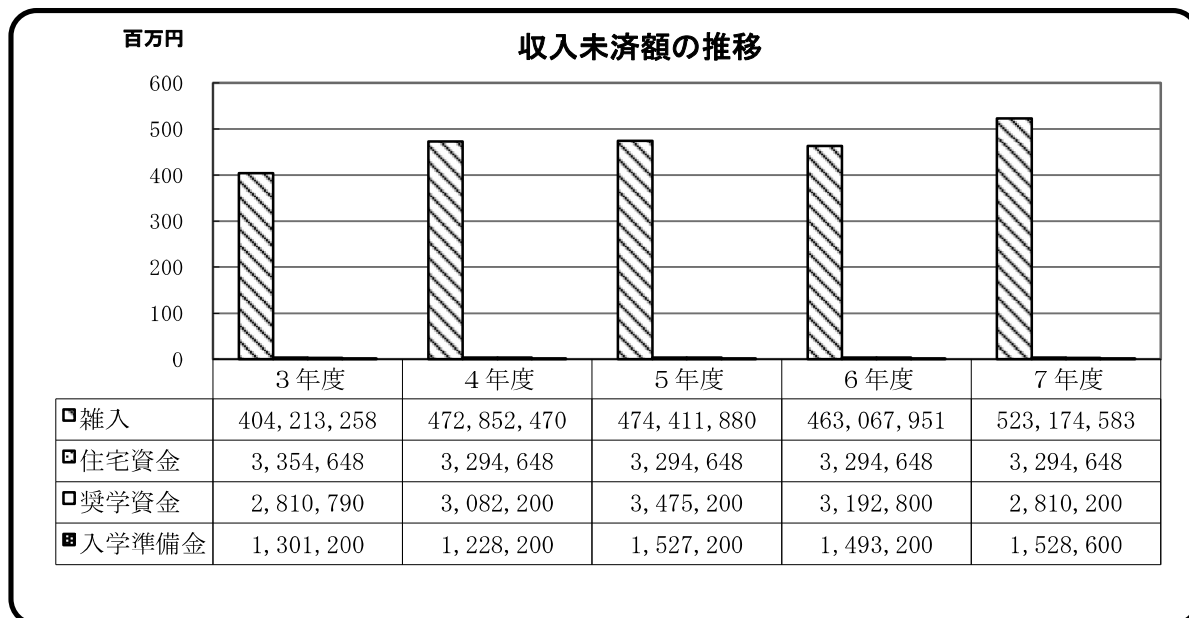
調定額に対する収入率は 78.2%で、収入未済額は 5億3,080万円です。

この主なものは、次のとおりです。

雑入（雑入）	5億1,740万円
雑入（弁償金）	577万円

収入未済額は、前年度に比べ 5,975万円（12.7%）増加しています。
この主なものは、雑入（雑入）5,636万円が増加したことによるものです。

収入未済額の推移をみますと、雑入（生活保護費返還金等） 5億2,317万円（前年度比 13.0%増）は、社会情勢の影響を強く受け増加傾向にありますので、縮減に向けた効果的な債権管理に努められることを望みます。



第 21 款 市 債（決算構成比:2.4%）

《市が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	4,347,400,000	2,245,000,000	2,245,000,000	△ 2,102,400,000	51.6	100.0
6	5,258,400,000	3,665,900,000	3,665,900,000	△ 1,592,500,000	69.7	100.0
増減	△ 911,000,000	△ 1,420,900,000	△ 1,420,900,000	△ 509,900,000	△ 18.1	0.0

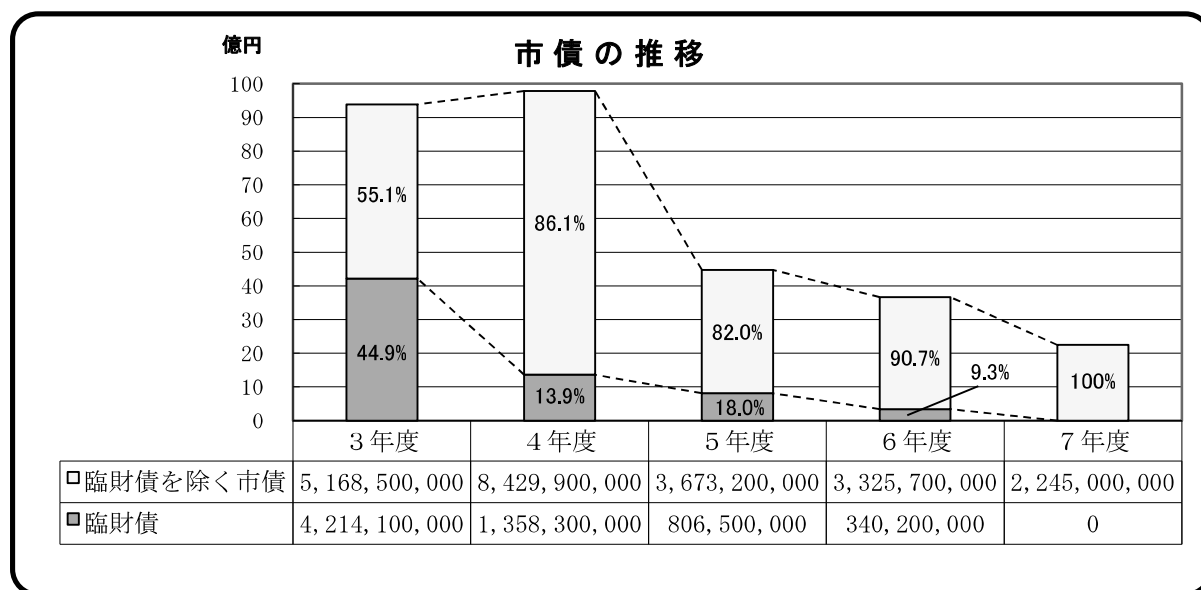
市債の主なものは、次のとおりです。

土木債（都市計画債）	7億7,290万円
土木債（河川債）	4億5,400万円
土木債（道路橋りょう債）	3億4,650万円
総務債（市民安全債）	3億 110万円

また、収入済額は、前年度に比べ 14億2,090万円（38.8%）減少しています。
この主なものは、次のとおりです。

総務債（スポーツ振興債）	5億6,690万円	減少
臨時財政対策債	3億4,020万円	減少
総務債（総務管理債）	3億1,850万円	減少

5年間の市債の推移は、次のとおりです。



また、市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
総 務 債	1,143,500,000	4,003,200,000	991,200,000	892,400,000	308,100,000
民 生 債	706,700,000	694,000,000	734,600,000	429,800,000	117,700,000
衛 生 債	125,500,000	0	0	4,600,000	0
土 木 債	2,299,800,000	1,987,000,000	1,770,700,000	1,767,500,000	1,583,600,000
教 育 債	893,000,000	1,745,700,000	176,700,000	231,400,000	235,600,000
臨 時 財 政 債 対 策 債	4,214,100,000	1,358,300,000	806,500,000	340,200,000	0
合 計	9,382,600,000	9,788,200,000	4,479,700,000	3,665,900,000	2,245,000,000

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	97,758,167,801	89,598,898,965	3,573,118,220	4,586,150,616	91.7
6	98,651,805,429	91,249,119,481	1,702,123,801	5,700,562,147	92.5
増減	△ 893,637,628	△ 1,650,220,516	1,870,994,419	△ 1,114,411,531	△ 0.8

予算現額 977億5,816万円に対する支出済額（歳出決算額）は 895億9,889万円（執行率 91.7%）で、不用額は 45億8,615万円です。

支出済額は、前年度に比べ 16億5,022万円（1.8%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

土木費	11億9,209万円	減少
総務費	10億8,562万円	減少
民生費	3億9,292万円	増加
教育費	2億4,706万円	増加
衛生費	1億7,790万円	増加

翌年度繰越額は 35億7,311万円で、前年度に比べ 18億7,099万円（109.9%）増加しています。

翌年度繰越額の内訳は、民生費の保育施設整備事業の継続費通次繰越として 1億2,106万円、土木費の新田駅東口土地区画整理事業などの繰越明許費として 33億6,860万円、土木費の新田駅東口土地区画整理事業の事故繰越しとして 8,344万円です。

不用額は、前年度に比べ 11億1,441万円（19.5%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

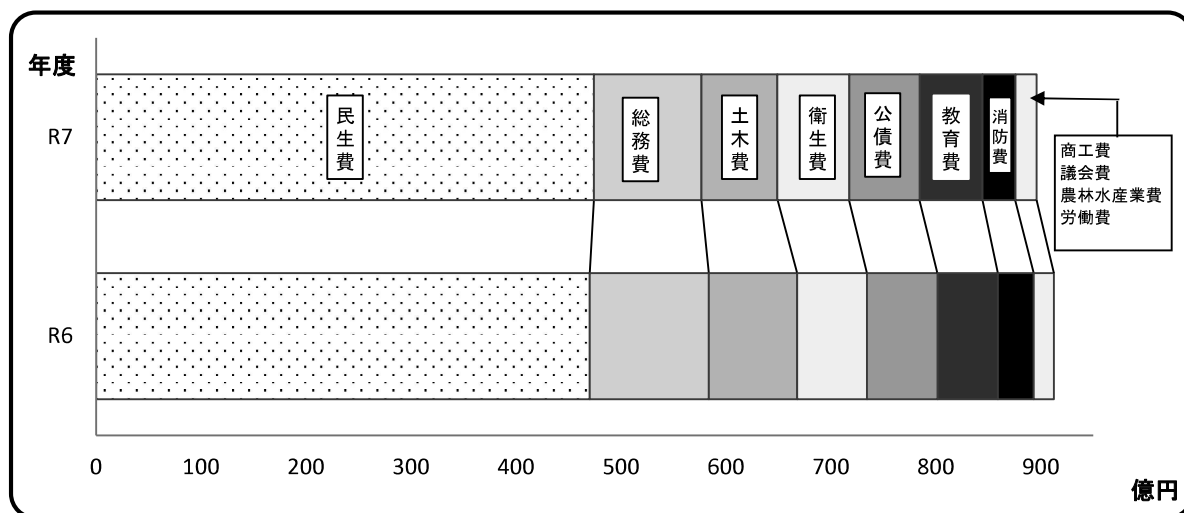
民生費	6億 355万円	減少
総務費	4億5,817万円	減少
土木費	1億5,216万円	減少
教育費	1億9,897万円	増加

款 別 歳 出 決 算 額

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・％)

款	7 年度	構成比	6 年度	比較増減
1 議 会 費	384,369,637	0.4	379,886,083	4,483,554
2 総 務 費	10,261,206,717	11.5	11,346,835,439	△ 1,085,628,722
3 民 生 費	47,416,135,959	52.9	47,023,209,269	392,926,690
4 衛 生 費	6,826,931,891	7.6	6,649,029,438	177,902,453
5 労 働 費	37,851,934	0.0	35,116,235	2,735,699
6 農 林 水 産 業 費	76,135,591	0.1	74,699,304	1,436,287
7 商 工 費	1,540,925,645	1.7	1,457,636,548	83,289,097
8 土 木 費	7,228,972,679	8.1	8,421,071,042	△ 1,192,098,363
9 消 防 費	3,127,559,000	3.5	3,408,628,000	△ 281,069,000
10 教 育 費	5,988,761,879	6.7	5,741,701,109	247,060,770
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
12 公 債 費	6,710,048,033	7.5	6,711,307,014	△ 1,258,981
13 予 備 費	-	-	-	-
合 計	89,598,898,965	100.0	91,249,119,481	△ 1,650,220,516



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。

なお、主な増減は、次のとおりです。

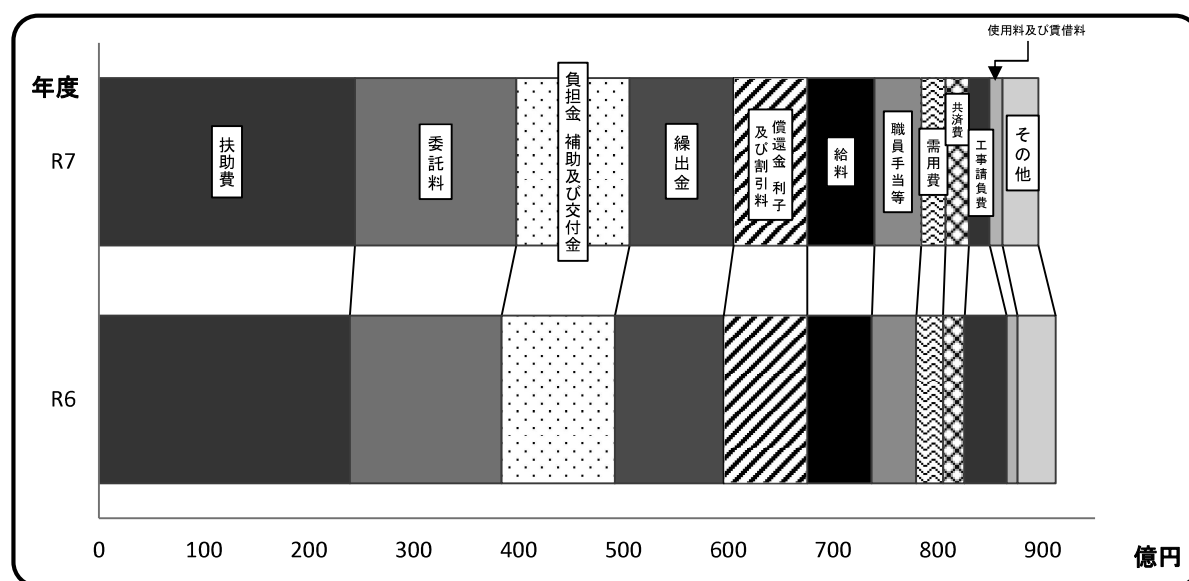
工事請負費	20億2,503万円	減少
償還金、利子及び割引料	9億7,503万円	減少
委託料	9億2,922万円	増加
扶助費	4億7,971万円	増加
給料	2億5,761万円	増加

節 別 歳 出 決 算 額

節別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりです。

(単位：円・％)

節		7 年度	構成比	6 年度	比較増減
1	報酬	1, 112, 954, 495	1. 2	917, 418, 036	195, 536, 459
2	給料	6, 410, 146, 425	7. 1	6, 152, 526, 626	257, 619, 799
3	職員手当等	4, 462, 711, 161	5. 0	4, 248, 088, 398	214, 622, 763
4	共済費	2, 217, 393, 171	2. 5	2, 048, 894, 517	168, 498, 654
5	災害補償費	691, 050	0. 0	1, 123, 270	△ 432, 220
7	報償費	115, 965, 827	0. 1	124, 710, 578	△ 8, 744, 751
8	旅費	34, 558, 712	0. 0	28, 712, 338	5, 846, 374
9	交際費	1, 046, 150	0. 0	880, 250	165, 900
10	需用費	2, 327, 303, 454	2. 6	2, 556, 468, 627	△ 229, 165, 173
11	役務費	1, 061, 484, 322	1. 2	881, 017, 730	180, 466, 592
12	委託料	15, 380, 596, 276	17. 2	14, 451, 367, 110	929, 229, 166
13	使用料及び賃借料	1, 231, 357, 107	1. 4	1, 026, 597, 738	204, 759, 369
14	工事請負費	1, 988, 139, 155	2. 2	4, 013, 176, 269	△ 2, 025, 037, 114
15	原材料費	19, 641, 100	0. 0	19, 474, 851	166, 249
16	公有財産購入費	5, 342, 616	0. 0	28, 760, 196	△ 23, 417, 580
17	備品購入費	221, 840, 179	0. 2	285, 361, 617	△ 63, 521, 438
18	負担金、補助及び交付金	10, 805, 980, 962	12. 1	10, 811, 821, 132	△ 5, 840, 170
19	扶助費	24, 420, 966, 396	27. 3	23, 941, 255, 585	479, 710, 811
20	貸付金	412, 563, 487	0. 5	383, 074, 372	29, 489, 115
21	補償、補填及び賠償金	366, 454, 593	0. 4	840, 884, 316	△ 474, 429, 723
22	償還金、利子及び割引料	7, 006, 578, 256	7. 8	7, 981, 616, 302	△ 975, 038, 046
24	積立金	60, 145, 058	0. 1	134, 803, 686	△ 74, 658, 628
25	寄附金	0	0. 0	1, 914, 788	△ 1, 914, 788
26	公課費	711, 500	0. 0	709, 600	1, 900
27	繰出金	9, 934, 327, 513	11. 1	10, 368, 461, 549	△ 434, 134, 036
合 計		89, 598, 898, 965	100. 0	91, 249, 119, 481	△ 1, 650, 220, 516



その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、貸付金、補償、補填及び賠償金、積立金、寄附金、公課費

令和7年度の主要事業

令和7年度の主な取組は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	主な取組	主な内容及び支出済額	
総務費	職員研修事業の拡充	研修講師派遣委託料	2,982,010
	公民連携推進事業	柿木・青柳エリアグランドデザイン会議謝礼等	448,490
	公共施設照明のLED化	公共施設照明の一括LED化推進事業業務委託料	323,598,055
民生費	ねんりんピック推進事業	草加市ねんりんピック実行委員会補助金	385,851
	福祉プラスのまちづくり事業	市民参画型障がい者社会参加促進等創発事業業務委託料	5,273,500
	こども基金活用事業	そうチャレ運営支援委託料	2,116,400
		そうかこどもファンド助成金	403,837
	新規つどいのひろば事業	つどいの広場事業補助金	52,838,301
	新栄児童センター運営に係るこどもの意見反映事業	こどもの意見反映事業支援業務委託料	673,000
	1か月児健康診査支援事業	1か月児健康診査助成金	1,678,967
衛生費	带状疱疹ワクチン予防接種事業	予防接種委託料（带状疱疹分）	51,315,512
商工費	ふるさと納税推進事業の拡充	ふるさと納税推進事業返礼品等支援業務委託料	696,916,524
	草加地域経済活性化事業	草加地域経済活性化事業実行委員会補助金	38,000,000
土木費	(仮称)谷塚小学校通り公園整備事業	(仮称)谷塚小学校通り公園実施設計業務委託料	8,096,000
	インクルーシブ遊具設置工事	インクルーシブ遊具設置工事(松原団地記念公園)	6,985,000
	そうか公園リニューアル整備事業	そうか公園リニューアル計画等委託料	7,018,000
	既存公園等利活用整備工事	公園遊具撤去・新設工事(青柳第2公園)	1,692,900
教育費	学力向上推進事業	A Iドリル活用推進補助金	8,779,870
	英語教育・国際理解教育推進事業	G T E C実施業務委託料	8,721,000

(注1) 主な取組は、「広報そうか(令和7年4月号)」及び「草加市の令和7年度当初予算の概要」に掲載したもの等を基に作成しています。なお、主な取組のうち、支出済額がないものは掲載していません。

(注2) 支出済額欄は、主な内容に係る令和7年度の支出済額を表示しています。

第 1 款 議 会 費（決算構成比:0.4%）

《議会費は、市議会議員の報酬及び市議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	402,394,000	384,369,637	0	18,024,363	95.5
6	392,459,000	379,886,083	0	12,572,917	96.8
増減	9,935,000	4,483,554	0	5,451,446	△ 1.3

予算現額 4億239万円に対する支出済額は 3億8,436万円（執行率 95.5％）で、不用額は 1,802万円です。

主な支出済額は、報酬 1億5,354万円、職員手当等 1億22万円、共済費 5,480万円、給料 4,424万円です。

支出済額は、前年度に比べ 448万円（1.2％）増加しています。この主なものは、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 610万円、旅費 546万円、職員手当等 284万円、給料 211万円です。

不用額は、前年度に比べ 545万円（43.4％）増加しています。

第 2 款 総 務 費（決算構成比:11.5%）

《総務費は、主に市の行財政運営、市民活動の支援、文化観光・スポーツの振興、市税の賦課・徴収及び市民安全対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	11,030,225,000	10,261,206,717	110,195,000	658,823,283	93.0
6	12,463,832,000	11,346,835,439	0	1,116,996,561	91.0
増減	△ 1,433,607,000	△ 1,085,628,722	110,195,000	△ 458,173,278	2.0

予算現額 110億3,022万円に対する支出済額は 102億6,120万円（執行率 93.0％）で、不用額は 6億5,882万円です。

主な支出済額は、委託料 28億8,075万円、給料 21億2,632万円、職員手当等 14億8,479万円、負担金、補助及び交付金 11億8,849万円、共済費 8億9,937万円です。

支出済額は、前年度に比べ 10億8,562万円（9.6％）減少しています。この主なものは、環境施策推進事業及び基幹システム運用管理事業に係る委託料が増加した一方、本庁舎建設事業及びスポーツ振興事業に係る工事請負費、収納管理事務事業に係る償還金、利子及び割引料が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 1億1,019万円で、繰越明許費としての総務管理費 509万円、戸籍住民基本台帳費 1,799万円、市民安全費 8,710万円です。

主な不用額は、委託料 1億6,996万円、職員手当等 1億739万円、需用費 8,730万円、共済費 6,192万円、報酬 4,636万円です。

不用額は、前年度に比べ 4億5,817万円（41.0％）減少しています。

第 3 款 民 生 費（決算構成比:52.9%）

《民生費は、主に高年者、障がい者、児童及び生活保護費受給者等に対する福祉の増進、福祉施設の運営維持等に要する経費を支出したものです。》

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	50,552,555,801	47,416,135,959	752,820,220	2,383,599,622	93.8
6	50,295,172,929	47,023,209,269	284,809,801	2,987,153,859	93.5
増減	257,382,872	392,926,690	468,010,419	△ 603,554,237	0.3

予算現額 505億5,255万円に対する支出済額は 474億1,613万円（執行率 93.8%）で、不用額は 23億8,359万円です。

主な支出済額は、扶助費 241億9,494万円、委託料 78億4,553万円、繰出金 49億8,712万円、負担金、補助及び交付金 45億3,543万円、給料 24億690万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億9,292万円（0.8%）増加しています。この主なものは、保育施設整備事業及び放課後児童健全育成事業に係る工事請負費、国民健康保険特別会計への繰出金が減少した一方で、物価高対応子育て応援手当支給事業及び自立支援給付事業に係る扶助費、民間保育推進事業に係る委託料が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 7億5,282万円で、継続費通次繰越としての児童福祉費 1億2,106万円、繰越明許費としての社会福祉費 5億8,884万円、児童福祉費 4,290万円です。

主な不用額は、扶助費 9億2,527万円、繰出金 5億7,938万円、委託料 4億2,470万円、負担金、補助及び交付金 1億2,071万円、職員手当等 9,055万円です。

不用額は、前年度に比べ 6億355万円（20.2%）減少しています。

第 4 款 衛 生 費（決算構成比:7.6%）

《衛生費は、保健衛生事業、清掃事業等に要する経費を支出したものです。》

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,060,542,000	6,826,931,891	0	233,610,109	96.7
6	6,953,451,000	6,649,029,438	0	304,421,562	95.6
増減	107,091,000	177,902,453	0	△ 70,811,453	1.1

予算現額 70億6,054万円に対する支出済額は 68億2,693万円（執行率 96.7%）で、不用額は 2億3,361万円です。

主な支出済額は、委託料 23億508万円、繰出金 21億1,534万円、負担金、補助及び交付金 13億4,727万円、需用費 4億4,803万円、給料 2億3,858万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億7,790万円（2.7%）増加しています。この主なものは、予防接種事業に係る償還金、利子及び割引料及び需用費が減少した一方、病院事業会計への繰出金、廃棄物処理事業に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

主な不用額は、委託料 1億2,707万円、需用費 7,389万円です。

不用額は、前年度に比べ 7,081万円（23.3%）減少しています。

第 5 款 労 働 費（決算構成比:0.0%）

《労働費は、就労の安定支援及び勤労福祉会館施設運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	41,637,000	37,851,934	0	3,785,066	90.9
6	38,900,000	35,116,235	0	3,783,765	90.3
増減	2,737,000	2,735,699	0	1,301	0.6

予算現額 4,163万円に対する支出済額は 3,785万円（執行率 90.9%）で、不用額は 378万円です。

主な支出済額は、委託料 1,229万円、給料 809万円、需用費 728万円です。

支出済額は、前年度に比べ 273万円（7.8%）増加しています。この主なものは、勤労者施設運営事業に係る需用費及び委託料が増加したことによるものです。

主な不用額は、工事請負費 224万円、需用費 56万円、職員手当等 52万円です。

不用額は、前年度に比べ 1,000円（0.0%）増加しています。

第 6 款 農 林 水 産 業 費（決算構成比:0.1%）

《農林水産業費は、農業委員会の運営及び農業振興に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	80,167,000	76,135,591	0	4,031,409	95.0
6	81,070,000	74,699,304	0	6,370,696	92.1
増減	△ 903,000	1,436,287	0	△ 2,339,287	2.9

予算現額 8,016万円に対する支出済額は 7,613万円（執行率 95.0%）で、不用額は 403万円です。

主な支出済額は、給料 2,066万円、負担金、補助及び交付金 1,669万円、職員手当等 1,392万円です。

支出済額は、前年度に比べ 143万円（1.9%）増加しています。この主なものは、農業用水路維持管理事業に係る工事請負費が減少した一方、農産物生産振興事業に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものです。

主な不用額は、委託料 168万円、職員手当等 114万円、負担金、補助及び交付金 55万円です。

不用額は、前年度に比べ 233万円（36.7%）減少しています。

第 7 款 商 工 費（決算構成比:1.7%）

《商工費は、商業・工業振興及び消費生活対策等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,142,420,000	1,540,925,645	527,000,000	74,494,355	71.9
6	1,482,020,000	1,457,636,548	0	24,383,452	98.4
増減	660,400,000	83,289,097	527,000,000	50,110,903	△ 26.5

予算現額 21億4,242万円に対する支出済額は 15億4,092万円（執行率 71.9％）で、不用額は 7,449万円です。

主な支出済額は、委託料 7億2,875万円、役務費 4億792万円、負担金、補助及び交付金 1億5,715万円、貸付金 1億2,000万円、給料 5,421万円です。

支出済額は、前年度に比べ 8,328万円（5.7％）増加しています。この主なものは、企業支援・育成事業に係る役務費が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 5億2,700万円で、繰越明許費としての商工費 5億2,700万円です。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 3,487万円、委託料 2,383万円、役務費 823万円、職員手当等 341万円、給料 171万円です。

不用額は、前年度に比べ 5,011万円（205.5％）増加しています。

第 8 款 土 木 費（決算構成比:8.1%）

《土木費は、道路、橋りょう、河川、排水路整備及び都市計画等に関する各種事業に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,621,921,000	7,228,972,679	1,686,224,000	706,724,321	75.1
6	10,306,921,000	8,421,071,042	1,026,963,000	858,886,958	81.7
増減	△ 685,000,000	△ 1,192,098,363	659,261,000	△ 152,162,637	△ 6.6

予算現額 96億2,192万円に対する支出済額は 72億2,897万円（執行率 75.1％）で、不用額は 7億672万円です。

主な支出済額は、繰出金 28億3,185万円、工事請負費 15億7,785万円、委託料 8億3,903万円、給料 5億3,182万円、職員手当等 3億6,173万円です。

支出済額は、前年度に比べ 11億9,209万円（14.2％）減少しています。この主なものは、新田駅西口土地区画整理事業特別会計、新田西部土地区画整理事業特別会計、公共下水道事業会計への繰出金及び新田駅東口土地区画整理事業に係る補償、補填及び賠償金が減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 16億8,622万円で、繰越明許費としての都市計画費 15億8,881万円、河川費 887万円、道路橋りょう費 510万円、事故繰越しとしての都市計画費 8,344万円です。

主な不用額は、工事請負費 2億3,566万円、補償、補填及び賠償金 1億8,003万円、委託料 1億6,150万円、負担金、補助及び交付金 4,781万円、職員手当等 2,369万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億5,216万円（17.7％）減少しています。

第 9 款 消 防 費（決算構成比:3.5%）

《消防費は、広域消防の運営を確保するため、構成市が負担割合に応じて経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,127,559,000	3,127,559,000	0	0	100.0
6	3,408,628,000	3,408,628,000	0	0	100.0
増減	△ 281,069,000	△ 281,069,000	0	0	0.0

予算現額 31億2,755万円に対する支出済額は 31億2,755万円（執行率 100.0%）で、不用額はありません。

支出済額は、すべて負担金、補助及び交付金で、前年度に比べ 2億8,106万円（8.2%）減少しています。この主なものは、草加八潮消防組合運営事業負担金（共通経費）が増加した一方で、消防庁舎整備事業負担金（単独経費）が減少したことによるものです。

第 10 款 教 育 費（決算構成比:6.7%）

《教育費は、小学校・中学校の施設整備・運営、生涯学習の振興、図書館の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,946,506,000	5,988,761,879	496,879,000	460,865,121	86.2
6	6,393,937,500	5,741,701,109	390,351,000	261,885,391	89.8
増減	552,568,500	247,060,770	106,528,000	198,979,730	△ 3.6

予算現額 69億4,650万円に対する支出済額は 59億8,876万円（執行率 86.2%）で、不用額は 4億6,086万円です。

主な支出済額は、給料 9億7,929万円、需用費 9億4,627万円、使用料及び賃借料 8億1,698万円、委託料 7億5,577万円、職員手当等 6億5,755万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億4,706万円（4.3%）増加しています。この主なものは、教科書等整備事業及び学校維持管理運営事業（小学校）に係る需用費が減少した一方、情報教育環境整備事業（小学校・中学校）に係る使用料及び賃借料が増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 4億9,687万円で、繰越明許費としての小学校費 3億7,433万円、中学校費 1億2,254万円です。

主な不用額は、工事請負費 1億2,270万円、使用料及び賃借料 7,732万円、需用費 5,076万円、委託料 4,135万円、職員手当等 3,998万円です。

不用額は、前年度に比べ 1億9,897万円（76.0%）増加しています。

第 11 款 災害復旧費（決算構成比:0.0%）

《災害復旧費は、豪雨、地震、その他災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,000	0	0	3,000	0.0
6	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 3,000円に対する支出済額はなく、不用額は 3,000円です。

第 12 款 公債費（決算構成比:7.5%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払等に要する経費を支出したものです。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,745,202,000	6,710,048,033	0	35,153,967	99.5
6	6,761,318,000	6,711,307,014	0	50,010,986	99.3
増減	△ 16,116,000	△ 1,258,981	0	△ 14,857,019	0.2

予算現額 67億4,520万円に対する支出済額は 67億1,004万円（執行率 99.5%）で、不用額は 3,515万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 125万円（0.0%）減少しています。これは、地方債償還利子が増加した一方で、地方債償還元金が減少したことによるものです。

主な不用額は、地方債償還利子 2,956万円です。

不用額は、前年度に比べ 1,485万円（29.7%）減少しています。

第 13 款 予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、使途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

（単位：円・％）

区分 年度	当初予算額	充 当 額	不 用 額	執行率
7	120,000,000	112,964,000	7,036,000	94.1
6	120,000,000	45,907,000	74,093,000	38.3
増減	0	67,057,000	△ 67,057,000	55.8

（注）執行率は、当初予算額に対する充当額で算出しています。

予備費の充当を行ったものは 27件、1億1,296万円で、前年度に比べ 6,705万円（146.1％）増加しています。

充当先の内訳は、次のとおりです。

◇ 総務費 （9件） 6,509万円

収納管理事務事業に係る還付金、防災行政無線の緊急修繕等

◇ 民生費 （6件） 4,417万円

重点支援地方創生臨時交付金実績額確定に伴う不用額の国庫への返納等

◇ 教育費 （11件） 322万円

新田西文化センター室外機、中央図書館エレベーターの緊急修繕等

◇ 土木費 （1件） 46万円

台風 15 号の接近に伴う緊急災害時応援業務要請

特 別 会 計

3 特 別 会 計

(特定の事業の歳入歳出予算を管理するために、一般会計とは別に設ける独立した会計)

決 算 収 支

会計別の決算収支は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (収入済額)	歳出決算額 (支出済額)	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	33,189,047	19,828,326	13,360,721	0	13,360,721
駐 車 場 事 業	261,660,565	225,031,829	36,628,736	0	36,628,736
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,256,397,702	786,773,981	469,623,721	119,901,232	349,722,489
国 民 健 康 保 険	20,580,577,991	20,555,422,955	25,155,036	0	25,155,036
介 護 保 険	20,458,731,948	20,075,448,329	383,283,619	0	383,283,619
後 期 高 齢 者 医 療	3,897,302,437	3,876,821,646	20,480,791	0	20,480,791
合 計	46,487,859,690	45,539,327,066	948,532,624	119,901,232	828,631,392

歳 入

特別会計全体の歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	49,351,798,000	47,715,286,616	46,487,859,690	△ 2,863,938,310	94.2	97.4
6	48,375,668,571	47,474,425,787	46,186,748,478	△ 2,188,920,093	95.5	97.3
増減	976,129,429	240,860,829	301,111,212	△ 675,018,217	△ 1.3	0.1

予算現額 493億5,179万円に対する収入済額（歳入決算額）は 464億8,785万円（収入率 94.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 28億6,393万円の減額となっています。また、収入済額は、前年度に比べ 3億111万円（0.7%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	9億6,901万円	増加
後期高齢者医療	2億2,442万円	増加
新田駅西口土地区画整理事業	4億1,849万円	減少
国民健康保険	3億5,559万円	減少
駐車場事業	1億 16万円	減少

歳 出

特別会計全体の歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

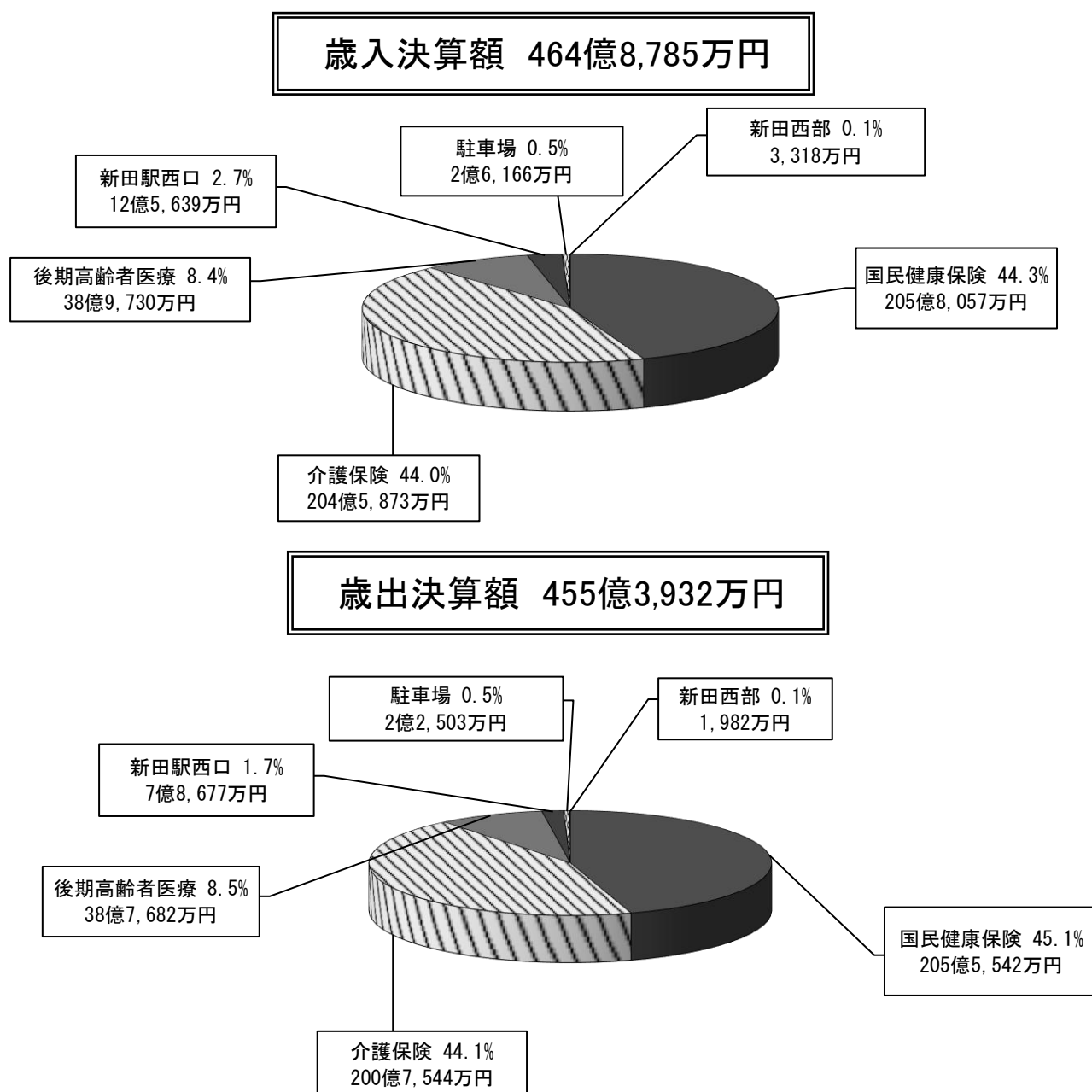
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	49,351,798,000	45,539,327,066	379,501,232	3,432,969,702	92.3
6	48,375,668,571	45,239,132,351	511,143,000	2,625,393,220	93.5
増減	976,129,429	300,194,715	△ 131,641,768	807,576,482	△ 1.2

同じく、予算現額に対する支出済額（歳出決算額）は 455億3,932万円で、執行率は 92.3%です。
また、支出済額は前年度に比べ 3億19万円（0.7%）増加しています。

この主な会計は、次のとおりです。

介護保険	8億 401万円	増加
後期高齢者医療	2億2,013万円	増加
国民健康保険	3億6,008万円	減少
新田駅西口土地区画整理事業	3億1,015万円	減少
駐車場事業	3,811万円	減少

翌年度繰越額は 3億7,950万円で、新田駅西口土地区画整理事業特別会計の繰越明許費として 3億4,480万円、事故繰越しとして 3,470万円です。不用額は 34億3,296万円で、前年度に比べ 8億757万円（30.8%）増加しています。



(1) 草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	32,489,000	33,629,711	33,189,047	700,047	102.2	98.7
6	48,330,000	56,124,505	51,253,866	2,923,866	106.0	91.3
増減	△ 15,841,000	△ 22,494,794	△ 18,064,819	△ 2,223,819	△ 3.8	7.4

予算現額 3,248万円に対する収入済額は 3,318万円（収入率 102.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 70万円の増額となっています。

この主なものは、分担金及び負担金の清算徴収金 69万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 1,806万円（35.2%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	1,065万円	減少
分担金及び負担金（清算徴収金）	624万円	減少
繰越金	113万円	減少

草加都市計画新田西部土地区画整理事業は、平成26年11月に換地処分のお知らせが行われ、平成27年度から清算事務（清算金の徴収等）を実施しています。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	32,489,000	19,828,326	0	12,660,674	61.0
6	48,330,000	35,433,905	0	12,896,095	73.3
増減	△ 15,841,000	△ 15,605,579	0	△ 235,421	△ 12.3

予算現額 3,248万円に対する支出済額は 1,982万円（執行率 61.0%）で、不用額は 1,266万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1,560万円（44.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

公債費（元金）	1,753万円	減少
総務費（一般管理費）	142万円	増加
事業費（補償、補填及び賠償金）	55万円	増加

また、主な不用額は、総務費の一般管理費 1,187万円です。

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分 年 度	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
7 年 度	0	0	0
6 年 度	0	0	17,530,161
増 減	0	0	△ 17,530,161

(2) 草加市駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	256,069,000	261,660,565	261,660,565	5,591,565	102.2	100.0
6	360,441,000	361,829,954	361,829,954	1,388,954	100.4	100.0
増減	△ 104,372,000	△ 100,169,389	△ 100,169,389	4,202,611	1.8	0.0

予算現額 2億5,606万円に対する収入済額は 2億6,166万円（収入率 102.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 559万円の増額となっています。

この主なものは、次のとおりです。

繰越金	1,600万円	増額
繰入金（シティパーキングアコス整備基金繰入金）	1,032万円	減額

また、収入済額は、前年度に比べ 1億16万円（27.7%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（シティパーキングアコス整備基金繰入金）	1億2,384万円	減少
繰越金	2,626万円	減少
諸収入（雑入）	4,708万円	増加
市債（駐車場整備事業債）	280万円	増加

平成30年度に利用料金制度が導入され、老朽化による駐車場設備の更新費用の増大に伴い、令和7年7月から利用料金が改定されました。今後も「草加市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、引き続き指定管理者と連携を密にし、中長期的な視点で計画的な事業運営に努めることを望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	256,069,000	225,031,829	0	31,037,171	87.9
6	360,441,000	263,149,088	82,673,000	14,618,912	73.0
増減	△ 104,372,000	△ 38,117,259	△ 82,673,000	16,418,259	14.9

予算現額 2億5,606万円に対する支出済額は 2億2,503万円（執行率 87.9%）で、不用額は 3,103万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3,811万円（14.5%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（工事請負費）	5,033万円	減少
事業費（積立金）	746万円	減少
事業費（委託料）	199万円	減少
事業費（負担金、補助及び交付金）	2,154万円	増加

また、主な不用額は、事業費のアコス地下駐車場事業費 3,083万円です。

(3) 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	1,488,738,000	1,256,397,702	1,256,397,702	△ 232,340,298	84.4	100.0
6	2,011,096,571	1,674,889,202	1,674,889,202	△ 336,207,369	83.3	100.0
増減	△ 522,358,571	△ 418,491,500	△ 418,491,500	103,867,071	1.1	0.0

予算現額 14億8,873万円に対する収入済額は 12億5,639万円（収入率 84.4%）で、予算現額と収入済額との比較では 2億3,234万円の減額となっています。

この主なものは、市債の土地区画整理事業債 2億2,680万円、国庫支出金の土地区画整理事業費国庫補助金 570万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 4億1,849万円（25.0%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

繰入金（一般会計繰入金）	2億1,282万円	減少
市債（土地区画整理事業債）	1億8,720万円	減少
国庫支出金（土地区画整理事業費国庫補助金）	5,729万円	減少
諸収入（雑入）	157万円	減少
繰越金	4,031万円	増加

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,488,738,000	786,773,981	379,501,232	322,462,787	52.8
6	2,011,096,571	1,096,930,497	428,470,000	485,696,074	54.5
増減	△ 522,358,571	△ 310,156,516	△ 48,968,768	△ 163,233,287	△ 1.7

予算現額 14億8,873万円に対する支出済額は 7億8,677万円（執行率 52.8%）で、不用額は 3億2,246万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億1,015万円（28.3%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

事業費（補償、補填及び賠償金）	4億 255万円	減少
事業費（負担金、補助及び交付金）	1,897万円	減少
事業費（工事請負費）	6,320万円	増加
公債費	4,799万円	増加

また、主な不用額は、事業費の土地区画整理事業費 3億459万円、総務費の一般管理費 1,306万円、公債費の利子 459万円です。

市債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

年 度	区 分	年 度 末 現 在 高	発 行 額	元 金 償 還 額
7 年度		2,290,224,741	243,000,000	146,058,157
6 年度		2,193,282,898	430,200,000	104,378,487
増 減		96,941,843	△ 187,200,000	41,679,670

(4) 草加市国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	22,963,027,000	21,671,217,125	20,580,577,991	△ 2,382,449,009	89.6	95.0
6	22,293,534,000	22,087,940,320	20,936,177,299	△ 1,357,356,701	93.9	94.8
増減	669,493,000	△ 416,723,195	△ 355,599,308	△ 1,025,092,308	△ 4.3	0.2

予算現額 229億6,302万円に対する収入済額は 205億8,057万円（収入率 89.6%）で、予算現額と収入済額との比較では 23億8,244万円の減額となっています。

この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	21億9,227万円	減額
繰入金（一般会計繰入金）	5億4,583万円	減額
諸収入（延滞金）	2,206万円	減額
国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）	3億7,957万円	増額

また、収入済額は、前年度に比べ 3億5,559万円（1.7%）減少しています。

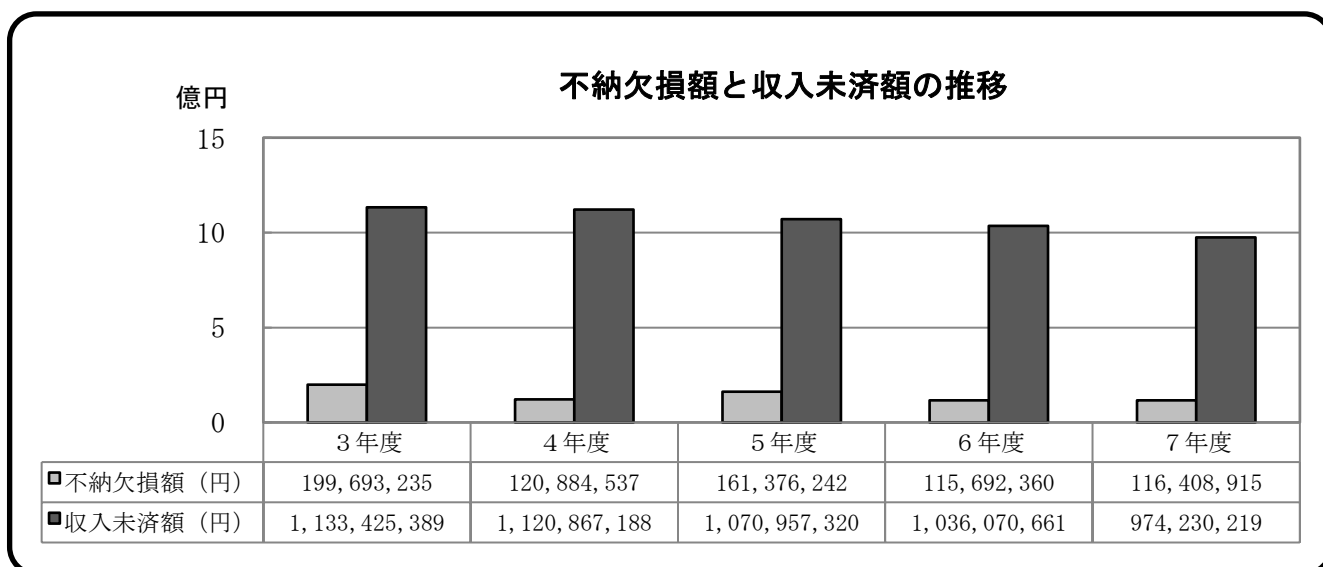
この主なものは、次のとおりです。

県支出金（保険給付費等交付金）	3億9,325万円	減少
国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分）	3,718万円	増加

調定額に対する収入率は 95.0%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 6,112万円（5.3%）減少し 10億9,063万円です。

不納欠損額	1億1,640万円	
前年度に比べ	71万円（0.6%）	増加
収入未済額	9億7,423万円	
前年度に比べ	6,184万円（6.0%）	減少

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。



国民健康保険税の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 7億1,686万円（15.9%）増加し 52億1,181万円となり、収納率は 83.1%で、前年度に比べ 3.0ポイント上昇しています。

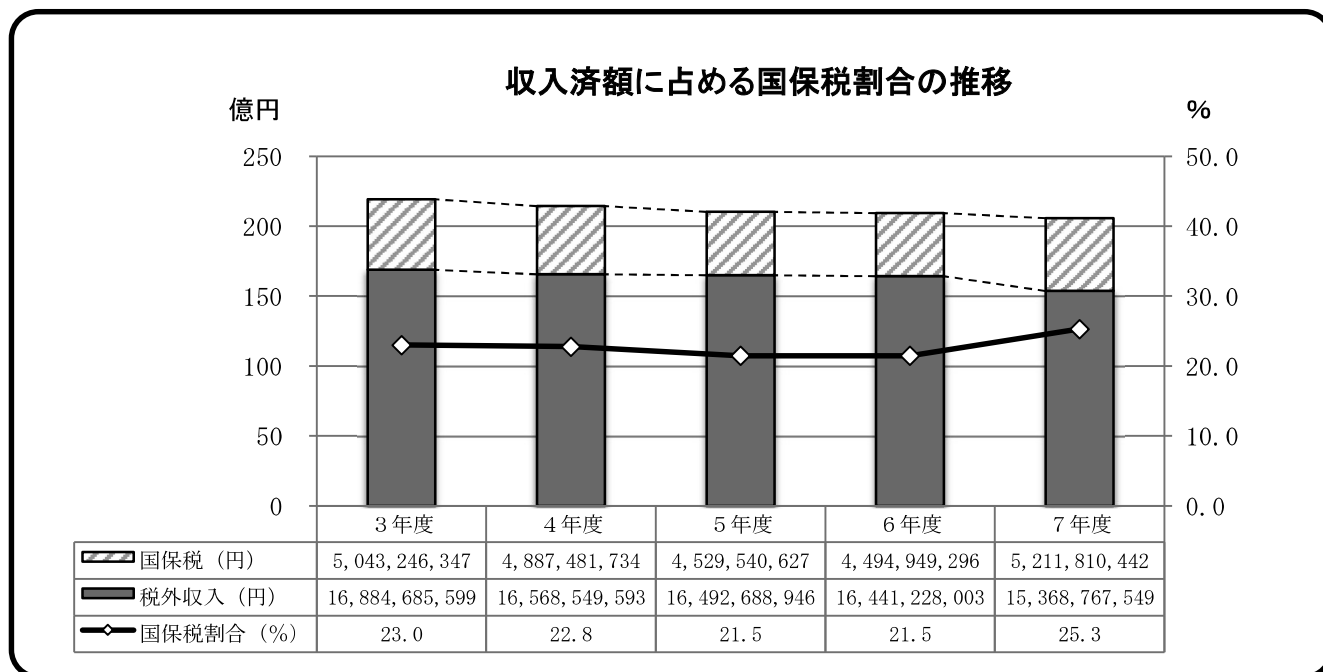
また、現年課税分の収納率は 92.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇しています。滞納繰越分の収納率は 32.9%で、前年度に比べ 6.3ポイント上昇しています。国民健康保険税の収納率は、次のとおりです。

区分 年度	現年課税分		滞納繰越分		全 体	
	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較	収納率	前年度比較
7	92.8	0.4	32.9	6.3	83.1	3.0
6	92.4	0.2	26.6	3.0	80.1	1.0
5	92.2	△ 0.2	23.6	△ 2.1	79.1	△ 1.1
4	92.4	0.0	25.7	△ 4.0	80.2	0.8
3	92.4	0.8	29.7	2.3	79.4	2.0

国民健康保険税の確保に向けた取組として、令和 7 年度においては、草加市納税コールセンターによる納税の呼びかけや、日曜窓口における納税及び納税相談を行っています。また、納税者の利便性向上のため、コンビニ納付、スマホ決済アプリ及びペイジー口座振替受付サービスに加え、令和 5 年 4 月からは二次元コードによる納付も可能となるなど、収納の向上に努めています。

なお、収入済額全体に占める保険税割合は、前年度から 3.8ポイント上昇し 25.3%となりました。

5 年間の収入済額に占める国保税割合の推移は、次のとおりです。



健全な事業運営のために、未納者の実態把握に努め、さらなる収納強化を図るとともに、収納体制についても継続的に見直しを図るなど、国民健康保険制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、本制度の主財源である国民健康保険税の確保に向け、なお一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	22,963,027,000	20,555,422,955	0	2,407,604,045	89.5
6	22,293,534,000	20,915,503,045	0	1,378,030,955	93.8
増減	669,493,000	△ 360,080,090	0	1,029,573,090	△ 4.3

予算現額 229億6,302万円に対する支出済額は 205億5,542万円（執行率 89.5%）で、不用額は 24億760万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億6,008万円（1.7%）減少しています。

この主なものは、次のとおりです。

保険給付費（療養給付費）	2億7,341万円	減少
国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	7,947万円	減少
保健事業費（特定健康診査等事業費）	775万円	減少

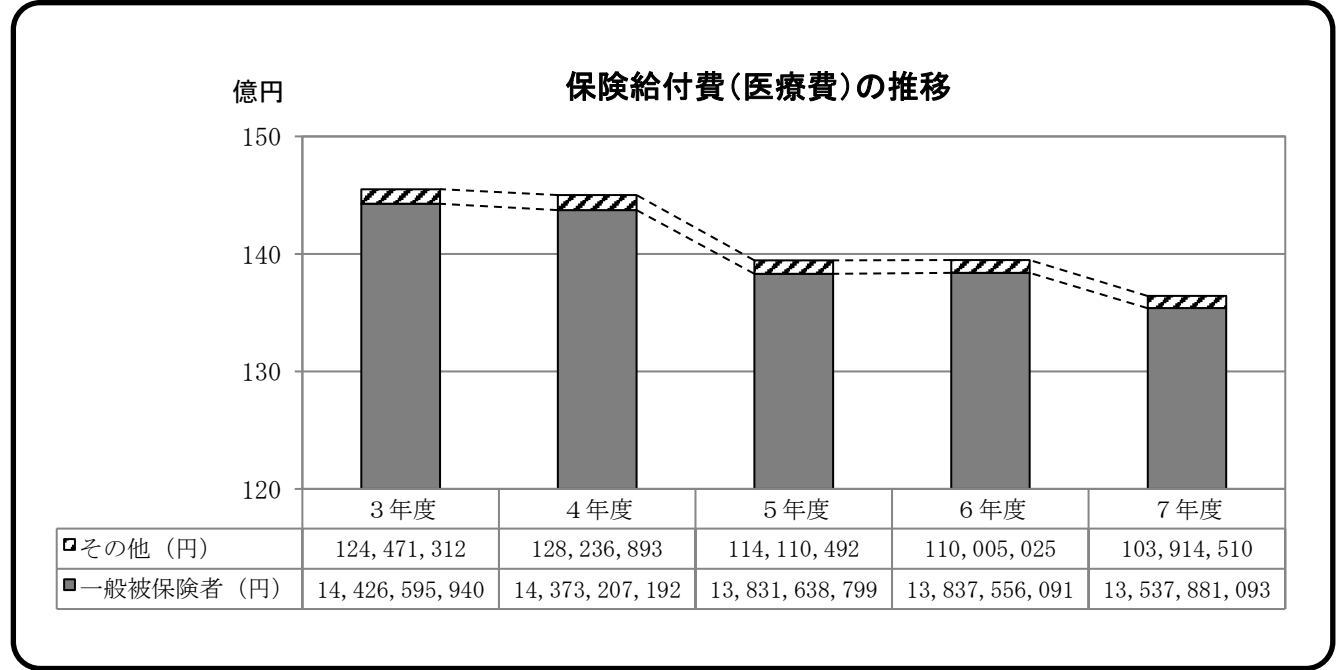
また、主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（療養給付費）	20億 80万円
保険給付費（高額療養費）	1億9,202万円
保健事業費（特定健康診査等事業費）	4,091万円
保険給付費（出産育児一時金）	4,001万円
保険給付費（療養費）	3,395万円
予備費	3,000万円

国民健康保険事業の運営において、令和7年度末と前年度末の被保険者数を比べると 1,374人減少しており、この主な要因は後期高齢者医療制度へ移行した被保険者数が 1,561人いることが挙げられます。

引き続き、健康づくりのための各種事業や特定健康診査等との連携を図りながら、医療費の適正化の推進に努め、健全な事業運営をされるよう、一層の取組を望みます。

5年間の保険給付費（医療費）の推移は、次のとおりです。



(5) 草加市介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	20,613,184,000	20,552,480,000	20,458,731,948	△ 154,452,052	99.3	99.5
6	19,848,784,000	19,581,452,104	19,489,720,651	△ 359,063,349	98.2	99.5
増減	764,400,000	971,027,896	969,011,297	204,611,297	1.1	0.0

予算現額 206億1,318万円に対する収入済額は 204億5,873万円（収入率 99.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億5,445万円の減額となっています。

この主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金 9,697万円、保険料の第1号被保険者保険料 6,953万円です。

また、収入済額は前年度に比べ 9億6,901万円（5.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

国庫支出金（介護給付費負担金）	4億2,975万円	増加
県支出金（介護給付費負担金）	3億3,010万円	増加
繰入金（一般会計繰入金）	1億9,461万円	増加

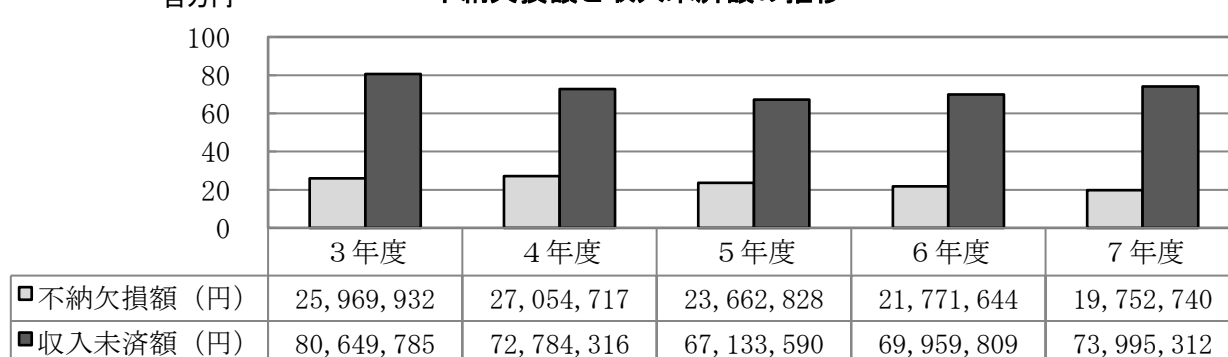
調定額に対する収入率は 99.5%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 201万円（2.2%）増加し 9,374万円です。

不納欠損額	1,975万円	
前年度に比べ	201万円（9.3%）	減少
収入未済額	7,399万円	
前年度に比べ	403万円（5.8%）	増加

第1号被保険者保険料の収納状況をみますと、収入済額は前年度に比べ 7,059万円（1.6%）増加し 44億1,756万円となり、調定額に対する収入率は前年度と同様 97.9%となりました。また、前年度に比べ、不納欠損額は減少しましたが、収入未済額は増加しています。

5年間の不納欠損額と収入未済額の推移は、次のとおりです。

不納欠損額と収入未済額の推移



介護保険料の徴収率の向上を図るため、督促状や催告書の発送、電話催告や訪問徴収を行うとともに、訪問徴収時に時効及び給付制限について説明を実施する等の取組がなされており、不納欠損額は前年度と比較して減少しています。今後についても、徴収対策のより一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	20,613,184,000	20,075,448,329	0	537,735,671	97.4
6	19,848,784,000	19,271,429,928	0	577,354,072	97.1
増減	764,400,000	804,018,401	0	△ 39,618,401	0.3

予算現額 206億1,318万円に対する支出済額は 200億7,544万円（執行率 97.4%）で、不用額は 5億3,773万円です。

支出済額は、前年度に比べ 8億401万円（4.2%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

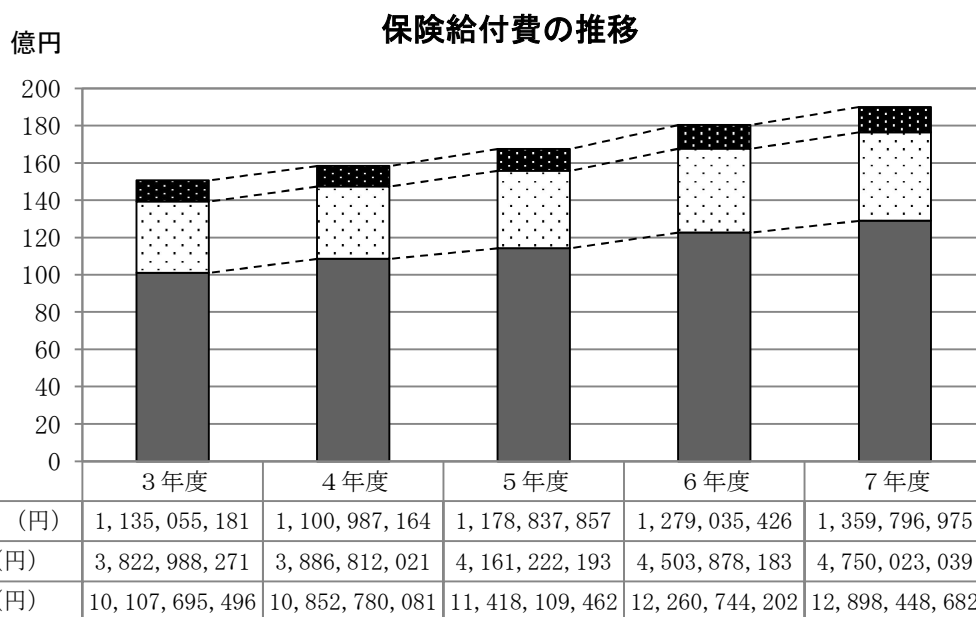
保険給付費（居宅介護サービス給付費）	6億3,770万円	増加
保険給付費（高額介護サービス費）	4,455万円	増加
保険給付費（介護予防サービス給付費）	4,449万円	増加
地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）	4,412万円	増加
総務費（介護認定審査会費）	2,132万円	増加

また、主な不用額は、次のとおりです。

保険給付費（居宅介護サービス給付費）	1億9,769万円
保険給付費（施設介護サービス給付費）	1億3,469万円
保険給付費（高額介護サービス費）	5,622万円
総務費（介護認定審査会費）	3,242万円
保険給付費（特定入所者介護サービス費）	3,234万円
予備費	2,921万円

保険給付費の支出済額が前年度に比べ 9億6,461万円（5.3%）増加しており、年々同程度増加していることから、令和6年3月に策定した「第九次草加市高年者プラン」に基づき、中長期的な視点で事業運営されることを強く望みます。

5年間の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。



(6) 草加市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
7	3,998,291,000	3,939,901,513	3,897,302,437	△ 100,988,563	97.5	98.9
6	3,813,483,000	3,712,189,702	3,672,877,506	△ 140,605,494	96.3	98.9
増減	184,808,000	227,711,811	224,424,931	39,616,931	1.2	0.0

予算現額 39億9,829万円に対する収入済額は 38億9,730万円（収入率 97.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 1億98万円の減額となっています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料 1億413万円です。

また、収入済額は、前年度に比べ 2億2,442万円（6.1%）増加しています。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 1億9,421万円、繰入金 2,664万円です。

調定額に対する収入率は 98.9%で、不納欠損額、収入未済額の合計は、前年度に比べ 328万円（8.4%）増加し 4,259万円です。

不納欠損額	667万円	
前年度に比べ	218万円（48.8%）	増加
収入未済額	3,592万円	
前年度に比べ	109万円（3.2%）	増加

後期高齢者医療保険料の徴収率の向上を図るため、督促状及び催告書の送付、電話催告、臨戸訪問の実施や窓口での分納相談等の取組に加え、案件によっては徴収専門部署に対応を移管するなど、徴収体制の強化を図っています。後期高齢者医療制度の目的及び趣旨等を周知徹底し、後期高齢者医療保険料の確保に、一層の取組を望みます。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,998,291,000	3,876,821,646	0	121,469,354	97.0
6	3,813,483,000	3,656,685,888	0	156,797,112	95.9
増減	184,808,000	220,135,758	0	△ 35,327,758	1.1

予算現額 39億9,829万円に対する支出済額は 38億7,682万円（執行率 97.0%）で、不用額は 1億2,146万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億2,013万円（6.0%）増加しています。

この主なものは、次のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	2億 543万円	増加
総務費（一般管理費）	1,105万円	増加

また、主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1億798万円です。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められました。

5 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	1,291,620	237	331	1,291,526
普 通 財 産	54,612	311	0	54,923
合 計	1,346,232	548	331	1,346,449

土地は、前年度に比べ 217㎡増加しています。

この主なものは、行政財産の用途廃止により処分したことから減少しましたが、金明第13公園の開発行為に伴う土地の取得により増加し、減少を上回ったことによるものです。

(単位：㎡)

区 分	建 物			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	425,531	21	0	425,552
普 通 財 産	1,951	0	0	1,951
合 計	427,482	21	0	427,503

建物は、前年度に比べ 21㎡増加しています。

この主なものは、でんでん公園他2公園のトイレ新築により、行政財産が増加したものです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
有 価 証 券	1,200,000	0	0	1,200,000
出 資 に よ る 権 利	166,108	0	0	166,108

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	81	2	1	82
事 務 機 械 類	292	42	8	326
そ の 他 の 備 品 類	3,013	32	59	2,986

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
入 学 準 備 金 貸 付 金	13,947,710	7,800,000	4,827,200	16,920,510
奨 学 資 金 貸 付 金	46,547,700	5,800,000	9,220,000	43,127,700
住 宅 資 金 貸 付 金	3,100,843	0	0	3,100,843
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	2,330,416,419	258,963,487	0	2,589,379,906
出 産 費 資 金 貸 付 金	106,000	0	0	106,000
合 計	2,394,118,672	272,563,487	14,047,200	2,652,634,959

債権の決算年度末現在高は 26億5,263万円で、前年度に比べ 2億5,851万円（10.8%）増加しています。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (出納整理後現在高)
			増	減	
一 般	財 政 調 整 基 金	5,341,658,536	721,966,765	1,047,147,000	5,016,478,301 (5,316,478,301)
	児 童 等 災 害 対 策 基 金	2,000,000	3,967	3,967	2,000,000
	高 額 療 養 費 つ な ぎ 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	5,950	5,950	3,000,000
	国 際 交 流 基 金	6,232,847	33,430	2,353,194	3,913,083
	みどりのまちづくり基金	32,059,538	756,090	8,685,691	24,129,937 (15,638,634)
	新栄町団地に係る都市計画 街路の設置等に関する基金	252,295,092	1,488,919	6,103,000	247,681,011 (240,181,011)
	高 速 鉄 道 整 備 基 金	20,148,334	166,962	0	20,315,296
	ふるさと産業創造基金	2,229,482	350	2,224,000	5,832
	ふるさとまちづくり 応 援 基 金	139,297,490	1,067,801	12,975,299	127,389,992 (128,878,669)
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,419,327,212	3,254,208	915,814,290	506,767,130 (283,994,670)
	被 災 者 支 援 基 金	62,633,747	299,695	0	62,933,442 (63,203,198)
	暴 力 団 排 除 支 援 基 金	4,697,301	38,989	0	4,736,290
	ふ る さ と 納 税 基 金	72,980,682	632,150	71,378,000	2,234,832
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	110,955,753	29,748,151	45,687,521	95,016,383 (67,157,912)
	新型コロナウイルス感染症 緊 急 対 策 基 金	26,551,833	51,026	2,545,313	24,057,546
	こ ど も 基 金	10,001,068	545,858	0	10,546,926 (7,292,689)
駐車場	シティパーキングアコス 整 備 基 金	58,820	119,694,000	0	119,752,820
国保	国民健康保険財政調整基金	1,462,726	2,902	0	1,465,628
	出 産 費 資 金 貸 付 基 金	4,894,000	9,707	9,707	4,894,000
介護	介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,626,853,391	16,801,862	0	2,643,655,253
合 計		10,139,337,852	896,568,782	2,114,932,932	8,920,973,702
					8,952,855,664

6 む す び

令和7年度の我が国の経済情勢は、米国トランプ政権の関税政策の影響を受けつつも、賃金上昇や資産効果、雇用拡大を背景に回復傾向を強めた個人消費と、企業の業績改善に伴い拡大した設備投資という内需の二本柱により、実質GDP成長率が、令和6年の前年比0.2パーセント減から前年比1.2パーセント増へ大きく改善しました。物価上昇と同時に賃金も上昇、企業はコスト増の価格転嫁を進め利益を確保し次の賃上げや設備投資拡大に備えるというインフレ経済の好循環が見られ、日本経済はデフレを脱却し正常化しつつありますが、賃金の伸びが物価上昇に追い付いておらず、景気の回復力は十分ではない状況です。

本市においては、「だれもが幸せなまち」の実現に向け、第四次草加市総合振興計画・第三期基本計画に沿った様々な事業を推進しましたが、令和7年度は、「事業総点検」の結果を踏まえ事業内容の精査・見直しと歳入確保に向けた検討を行いました。その結果、経常経費の抑制、ふるさと納税受入額の増加といった財源確保の拡充に一定の成果が見られましたが、依然として厳しい財政状況であることに変わりはありません。

(1) 決算収支について

令和7年度一般会計・特別会計の決算総額は、歳入決算額 1,410億661万円、歳出決算額 1,351億3,822万円で、前年度に比べ、歳入額は 10億1,955万円 (0.7%)、歳出額は 13億5,002万円 (1.0%) それぞれ減少しています。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しによる重複額 54億6,030万円を控除した純計歳入決算額は 1,355億4,631万円、純計歳出決算額は 1,296億7,792万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 58億6,839万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4億9,255万円を差し引いた実質収支は 53億7,583万円となります。さらに、前年度実質収支 48億8,184万円を差し引いた単年度収支は 4億9,398万円の黒字となりました。

(2) 歳入について

① 一般会計

一般会計の予算現額 977億5,816万円に対する歳入決算額は 945億1,875万円 (収入率 96.7%) で、前年度に比べ 13億2,067万円 (1.4%) 減少しています。

この主な要因としては、市税 24億8,599万円、寄附金 5億7,853万円、地方消費税交付金 4億2,395万円が増加した一方で、繰入金 27億1,249万円、市債 14億2,090万円、地方特例交付金 11億,9115万円が減少したことによるものです。

なお、市債の主な減少要因としては、スポーツ振興債 5億6,690万円、臨時財政対策債 3億4,020万円が減少したことによるものです。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は 419億9,566万円で、前年度に比べ 24億8,599万円 (6.3%) 増加しています。この主な要因としては、個人市民税 20億9,041万円、固定資産税 5億2,067万円が増加したことによるものです。

市税の徴収率は、現年課税分・滞納繰越分の全体では 98.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

② 特別会計

特別会計全体の予算現額 493億5,179万円に対する歳入決算額は 464億8,785万円（収入率 94.2%）で、前年度に比べ 3億111万円（0.7%）増加しています。

特に国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計については、国民健康保険税及び第1号被保険者保険料の収入済額が増加し、収納率も維持・向上しています。国民健康保険税にあつては、差押え等の滞納処分の実施や納税コールセンターでの納税呼びかけ、さらには納付方法の拡充等、収納向上への継続的な取組の成果です。

今後も、自主財源の確保や公平負担の原則に基づき、滞納者に対しては適切な納付指導に努め、徴収率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められることを望みます。

(3) 歳出について

① 一般会計

一般会計の歳出決算額は 895億9,889万円（執行率 91.7%）で、前年度に比べ 16億5,022万円（1.8%）減少しています。

この主なものは、本庁舎建設事業及びスポーツ振興事業に係る工事請負費、収納管理事務事業に係る償還金、利子及び割引料、保育施設整備事業及び放課後児童健全育成事業に係る工事請負費の減少によるものです。

なお、令和7年度においては、ふるさと納税推進事業の拡充、公共施設照明のLED化、新規つどいのひろば事業等の主要事業の推進が図られました。

② 特別会計

特別会計全体の歳出決算額は 455億3,932万円（執行率 92.3%）で、前年度に比べ 3億19万円（0.7%）増加しています。

国民健康保険特別会計の保険給付費（医療費）が、被保険者数の減少により支出済額が減少している一方で、介護保険特別会計は保険給付費が、引き続き増加傾向にあります。

今後も、各会計の計画等に基づき、中長期的な視点で適正かつ健全な事業運営されることを強く望みます。

(4) 今後の行政運営について

令和7年度における本市の事業については、GTECやAIドリルの導入等による教育環境の充実、こどものまちづくりへの参画、子育て支援の強化を通じた「こどもまんなか」社会の実現、予防事業の推進による健康寿命の延伸、地域コミュニティや地域経済の活性化、「福祉プラスのまちづくり」の継続等を通じた「ひともまちもみんな元気に」なれる社会の実現、既存公園の利活用、公共施設照明の一括LED化、職員研修事業の拡充等を通じた「改革のさらなる高みへ」の実現を目指し、様々な取組を実施しました。

財政状況については、寄附金、地方消費税交付金の増加に加え、定額減税の終了と個人所得の増加に伴い市税収入が令和6年度に比べ約24億円増加しましたが、繰入金、市債、地方特例交付金等の減少により、一般会計全体の歳入は約13億円の減少となりました。一方で、工事請負費や償還金、利子及び割引料等が減少したことにより一般会計全体の歳出も約16億円減少しました。一般会計・特別会計を合わせた実質収支は前年度に比べ約4億円増加し、単年度収支も約4億円の黒字となり、歳出削減に向けた取組が少しずつ前進していると見受けられます。

しかし今後も厳しい財政運営が続くことには変わりはありません。財政状況を改善していくためには、歳出の削減とともに歳入の確保が欠かせません。令和7年度は、ふるさと納税等による寄附金が約5億円増加しました。寄附金を貴重な歳入手段として引き続き有効に活用するとともに、市税等の基本的な収入源を着実に確保するよう努めてください。

本市の人口について、直近10年間の推移をみると、総人口が2.6%増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）も5.7%増加しているものの、高年者人口（65歳以上）は6.0%増加、年少人口（0歳～14歳）は18.6%減少し、年少人口の減少率は年々加速しています。10年後の推計では、総人口が0.6%、年少人口が13.3%、生産年齢人口が2.4%減少する一方、高年者人口は9.8%増加すると見込まれ、少子高齢化の更なる進行は明らかです。

今後の人口減少社会において、税収の伸びを期待することは難しく、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費等の増大や、新田駅東西口の区画整理事業、老朽化の進む上下水道等のインフラや公共施設の更新・修繕、公共交通の確保や空き家の利活用への対応等、大きな財政負担が必要であり、引き続き非常に厳しい財政運営が求められます。「事業総点検」の結果を踏まえ、事業実施における「見える化」を推進し、継続的な業務改善と見直しを進めてください。「だれもが幸せなまち」の実現に向け、市民、市議会、職員が一丸となってこれらの課題を乗り越えていけるよう、意識改革、構造改革を両輪とする積極的な市政運営を期待します。

一般会計・特別会計
決算審査資料

一般会計・特別会計決算審査資料

資料 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

総 計 決 算 額

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	対予算	支出済額 (B)
一 般 会 計		97,758,167,801	66.5	94,518,756,436	67.0	96.7	89,598,898,965
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	32,489,000	0.0	33,189,047	0.0	102.2	19,828,326
	駐 車 場 事 業	256,069,000	0.2	261,660,565	0.2	102.2	225,031,829
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,488,738,000	1.0	1,256,397,702	0.9	84.4	786,773,981
	国 民 健 康 保 険	22,963,027,000	15.6	20,580,577,991	14.6	89.6	20,555,422,955
	介 護 保 険	20,613,184,000	14.0	20,458,731,948	14.5	99.3	20,075,448,329
	後 期 高 齢 者 医 療	3,998,291,000	2.7	3,897,302,437	2.8	97.5	3,876,821,646
	小 計	49,351,798,000	33.5	46,487,859,690	33.0	94.2	45,539,327,066
合 計		147,109,965,801	100.0	141,006,616,126	100.0	95.9	135,138,226,031

純 計 決 算 額

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		94,518,756,436	62,597,000	94,456,159,436
特 別 会 計	新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	33,189,047	12,961,000	20,228,047
	駐 車 場 事 業	261,660,565	0	261,660,565
	新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,256,397,702	397,619,000	858,778,702
	国 民 健 康 保 険	20,580,577,991	1,429,009,513	19,151,568,478
	介 護 保 険	20,458,731,948	2,892,623,000	17,566,108,948
	後 期 高 齢 者 医 療	3,897,302,437	665,495,000	3,231,807,437
	小 計	46,487,859,690	5,397,707,513	41,090,152,177
合 計		141,006,616,126	5,460,304,513	135,546,311,613

(単位：円・％)

出		歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D)
構成比	対予算		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)	対予算	
66.3	91.7	4,919,857,471	12,168,000	351,545,000	8,944,000	372,657,000	0.4	4,547,200,471
0.0	61.0	13,360,721	0	0	0	0	-	13,360,721
0.2	87.9	36,628,736	0	0	0	0	-	36,628,736
0.6	52.8	469,623,721	0	116,400,000	3,501,232	119,901,232	8.1	349,722,489
15.2	89.5	25,155,036	0	0	0	0	-	25,155,036
14.8	97.4	383,283,619	0	0	0	0	-	383,283,619
2.9	97.0	20,480,791	0	0	0	0	-	20,480,791
33.7	92.3	948,532,624	0	116,400,000	3,501,232	119,901,232	0.2	828,631,392
100.0	91.9	5,868,390,095	12,168,000	467,945,000	12,445,232	492,558,232	0.3	5,375,831,863

(単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純計額
89,598,898,965	5,397,707,513	84,201,191,452	4,919,857,471	10,254,967,984
19,828,326	0	19,828,326	13,360,721	399,721
225,031,829	0	225,031,829	36,628,736	36,628,736
786,773,981	0	786,773,981	469,623,721	72,004,721
20,555,422,955	0	20,555,422,955	25,155,036	△ 1,403,854,477
20,075,448,329	62,597,000	20,012,851,329	383,283,619	△ 2,446,742,381
3,876,821,646	0	3,876,821,646	20,480,791	△ 645,014,209
45,539,327,066	62,597,000	45,476,730,066	948,532,624	△ 4,386,577,889
135,138,226,031	5,460,304,513	129,677,921,518	5,868,390,095	5,868,390,095

資料2 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収 入	
	7(A)	6(B)	(A)/(B)	7(C)	6(D)	(C)/(D)	7(E)	構成比
1 市 税	39,959,630,000	37,710,132,000	106.0	42,723,574,223	40,231,201,972	106.2	41,995,664,144	44.4
2 地 方 譲 与 税	437,400,000	464,400,000	94.2	446,885,000	441,341,000	101.3	446,885,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	38,000,000	12,000,000	316.7	70,512,000	18,712,000	376.8	70,512,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	305,000,000	233,000,000	130.9	372,390,000	357,436,000	104.2	372,390,000	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	504,000,000	296,000,000	170.3	620,733,000	514,016,000	120.8	620,733,000	0.7
6 法 人 事 業 税 金	427,000,000	366,000,000	116.7	411,312,000	395,699,000	103.9	411,312,000	0.4
7 地 方 消 費 税 金	6,000,000,000	6,440,000,000	93.2	6,173,580,000	5,749,624,000	107.4	6,173,580,000	6.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	109,000,000	108,000,000	100.9	88,333,996	93,393,602	94.6	88,333,996	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	262,433,000	1,485,931,000	17.7	268,750,000	1,459,905,000	18.4	268,750,000	0.3
10 地 方 交 付 税	4,794,691,000	4,919,839,000	97.5	4,803,954,000	4,829,217,000	99.5	4,803,954,000	5.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	21,000,000	100.0	21,390,000	21,609,000	99.0	21,390,000	0.0
12 分 担 金 及 び 金 担	963,094,000	1,055,240,000	91.3	860,402,665	973,967,695	88.3	828,358,626	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	680,691,000	661,847,000	102.8	654,437,668	648,660,249	100.9	653,482,708	0.7
14 国 庫 支 出 金	23,056,312,801	21,842,739,429	105.6	19,753,463,468	19,470,359,078	101.5	19,753,463,468	20.9
15 県 支 出 金	6,678,070,000	6,193,496,000	107.8	6,257,320,363	5,903,531,215	106.0	6,257,320,363	6.6
16 財 産 収 入	166,768,000	78,750,000	211.8	109,785,384	84,391,889	130.1	109,785,384	0.1
17 寄 附 金	2,294,140,000	1,775,390,000	129.2	2,296,635,233	1,718,098,031	133.7	2,296,635,233	2.4
18 繰 入 金	534,830,000	3,281,429,000	16.3	458,892,339	3,171,384,978	14.5	458,892,339	0.5
19 繰 越 金	4,590,307,000	5,170,222,000	88.8	4,590,307,402	5,170,222,191	88.8	4,590,307,402	4.8
20 諸 収 入	1,588,401,000	1,277,990,000	124.3	2,625,441,922	2,200,543,446	119.3	2,052,006,773	2.2
21 市 債	4,347,400,000	5,258,400,000	82.7	2,245,000,000	3,665,900,000	61.2	2,245,000,000	2.4
合 計	97,758,167,801	98,651,805,429	99.1	95,853,100,663	97,119,213,346	98.7	94,518,756,436	100.0

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6(F)	(E)/(F)	7 (G)	6 (H)	(G)/(H)	7 (I)	6 (J)	(I)/(J)
39,509,664,166	106.3	67,901,078	58,516,999	116.0	660,009,001	663,020,807	99.5
441,341,000	101.3	0	0	—	0	0	—
18,712,000	376.8	0	0	—	0	0	—
357,436,000	104.2	0	0	—	0	0	—
514,016,000	120.8	0	0	—	0	0	—
395,699,000	103.9	0	0	—	0	0	—
5,749,624,000	107.4	0	0	—	0	0	—
93,393,602	94.6	0	0	—	0	0	—
1,459,905,000	18.4	0	0	—	0	0	—
4,829,217,000	99.5	0	0	—	0	0	—
21,609,000	99.0	0	0	—	0	0	—
939,243,946	88.2	3,757,080	3,318,540	113.2	28,286,959	31,405,209	90.1
648,322,949	100.8	26,120	15,540	168.1	928,840	321,760	288.7
19,470,359,078	101.5	0	0	—	0	0	—
5,903,531,215	106.0	0	0	—	0	0	—
84,391,889	130.1	0	0	—	0	0	—
1,718,098,031	133.7	0	0	—	0	0	—
3,171,384,978	14.5	0	0	—	0	0	—
5,170,222,191	88.8	0	0	—	0	0	—
1,677,355,838	122.3	42,627,118	52,139,009	81.8	530,808,031	471,048,599	112.7
3,665,900,000	61.2	0	0	—	0	0	—
95,839,426,883	98.6	114,311,396	113,990,088	100.3	1,220,032,831	1,165,796,375	104.7

資料3 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

(単位:円・%)

款別 区分・年度	令和7年度		令和6年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	52,985,132,609	56.0	52,918,683,988	55.3	66,448,621	0.1
市税	41,995,664,144	44.4	39,509,664,166	41.2	2,485,999,978	6.3
分担金及び負担金	828,358,626	0.9	939,243,946	1.0	△ 110,885,320	△ 11.8
使用料及び手数料	653,482,708	0.7	648,322,949	0.7	5,159,759	0.8
財産収入	109,785,384	0.1	84,391,889	0.1	25,393,495	30.1
寄附金	2,296,635,233	2.4	1,718,098,031	1.8	578,537,202	33.7
繰入金	458,892,339	0.5	3,171,384,978	3.3	△ 2,712,492,639	△ 85.5
繰越金	4,590,307,402	4.8	5,170,222,191	5.4	△ 579,914,789	△ 11.2
諸収入	2,052,006,773	2.2	1,677,355,838	1.8	374,650,935	22.3
自主財源・依存財源合計	94,518,756,436	100.0	95,839,426,883	100.0	△ 1,320,670,447	△ 1.4

資料4 市税収入状況前年度比較表

税目別 区分・年度	令和7年度					令和6	
	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額
1 市民税	21,392,588,580	20,853,976,622	477,420,727	61,191,231	97.5	19,416,946,912	18,897,610,748
個人	18,879,100,499	18,359,780,211	460,313,327	59,006,961	97.2	16,772,562,612	16,269,364,120
法人	2,513,488,081	2,494,196,411	17,107,400	2,184,270	99.2	2,644,384,300	2,628,246,628
2 固定資産税	16,123,153,643	15,977,429,393	142,401,099	3,323,151	99.1	15,612,990,850	15,456,758,323
3 軽自動車税	374,087,157	357,157,078	14,158,701	2,771,378	95.5	360,234,562	343,202,857
4 市たばこ税	1,925,419,365	1,925,419,365	0	0	100.0	1,969,326,739	1,969,326,739
5 都市計画税	2,908,325,478	2,881,681,686	26,028,474	615,318	99.1	2,871,702,909	2,842,765,499
合 計	42,723,574,223	41,995,664,144	660,009,001	67,901,078	98.3	40,231,201,972	39,509,664,166

(単位:円・%)

区分・年度 款別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
依存財源	41,533,623,827	44.0	42,920,742,895	44.7	△ 1,387,119,068	△ 3.2
地方譲与税	446,885,000	0.5	441,341,000	0.5	5,544,000	1.3
利子割交付金	70,512,000	0.1	18,712,000	0.0	51,800,000	276.8
配当割交付金	372,390,000	0.4	357,436,000	0.4	14,954,000	4.2
株式等譲渡所得割交付金	620,733,000	0.7	514,016,000	0.5	106,717,000	20.8
法人事業税交付金	411,312,000	0.4	395,699,000	0.4	15,613,000	3.9
地方消費税交付金	6,173,580,000	6.5	5,749,624,000	6.0	423,956,000	7.4
環境性能割交付金	88,333,996	0.1	93,393,602	0.1	△ 5,059,606	△ 5.4
地方特例交付金	268,750,000	0.3	1,459,905,000	1.5	△ 1,191,155,000	△ 81.6
地方交付税	4,803,954,000	5.1	4,829,217,000	5.0	△ 25,263,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	21,390,000	0.0	21,609,000	0.0	△ 219,000	△ 1.0
国庫支出金	19,753,463,468	20.9	19,470,359,078	20.3	283,104,390	1.5
県支出金	6,257,320,363	6.6	5,903,531,215	6.2	353,789,148	6.0
市債	2,245,000,000	2.4	3,665,900,000	3.8	△ 1,420,900,000	△ 38.8

(単位:円・%)

年度			対前年度比較増減				
収入未済額	不納欠損額	徴収率	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	徴収率
471,784,508	47,551,656	97.3	1,975,641,668	1,956,365,874	5,636,219	13,639,575	0.2
456,481,627	46,716,865	97.0	2,106,537,887	2,090,416,091	3,831,700	12,290,096	0.2
15,302,881	834,791	99.4	△ 130,896,219	△ 134,050,217	1,804,519	1,349,479	△ 0.2
149,118,451	7,114,076	99.0	510,162,793	520,671,070	△ 6,717,352	△ 3,790,925	0.1
14,504,757	2,526,948	95.3	13,852,595	13,954,221	△ 346,056	244,430	0.2
0	0	100.0	△ 43,907,374	△ 43,907,374	0	0	0.0
27,613,091	1,324,319	99.0	36,622,569	38,916,187	△ 1,584,617	△ 709,001	0.1
663,020,807	58,516,999	98.2	2,492,372,251	2,485,999,978	△ 3,011,806	9,384,079	0.1

資料5 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	7(A)	6(B)	(A)/(B)	7(C)	6(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	402,394,000	392,459,000	102.5	384,369,637	379,886,083	101.2
2 総 務 費	11,030,225,000	12,463,832,000	88.5	10,261,206,717	11,346,835,439	90.4
3 民 生 費	50,552,555,801	50,295,172,929	100.5	47,416,135,959	47,023,209,269	100.8
4 衛 生 費	7,060,542,000	6,953,451,000	101.5	6,826,931,891	6,649,029,438	102.7
5 労 働 費	41,637,000	38,900,000	107.0	37,851,934	35,116,235	107.8
6 農林水産業費	80,167,000	81,070,000	98.9	76,135,591	74,699,304	101.9
7 商 工 費	2,142,420,000	1,482,020,000	144.6	1,540,925,645	1,457,636,548	105.7
8 土 木 費	9,621,921,000	10,306,921,000	93.4	7,228,972,679	8,421,071,042	85.8
9 消 防 費	3,127,559,000	3,408,628,000	91.8	3,127,559,000	3,408,628,000	91.8
10 教 育 費	6,946,506,000	6,393,937,500	108.6	5,988,761,879	5,741,701,109	104.3
11 災 害 復 旧 費	3,000	3,000	100.0	0	0	—
12 公 債 費	6,745,202,000	6,761,318,000	99.8	6,710,048,033	6,711,307,014	100.0
13 予 備 費	7,036,000	74,093,000	9.5	—	—	—
合 計	97,758,167,801	98,651,805,429	99.1	89,598,898,965	91,249,119,481	98.2

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額			決算額 構成比	
7(E)	6(F)	(E)/(F)	7(G)	6(H)	(G)/(H)	7	6
0	0	—	18,024,363	12,572,917	143.4	0.4	0.4
110,195,000	0	—	658,823,283	1,116,996,561	59.0	11.5	12.4
752,820,220	284,809,801	264.3	2,383,599,622	2,987,153,859	79.8	52.9	51.5
0	0	—	233,610,109	304,421,562	76.7	7.6	7.3
0	0	—	3,785,066	3,783,765	100.0	0.0	0.1
0	0	—	4,031,409	6,370,696	63.3	0.1	0.1
527,000,000	0	—	74,494,355	24,383,452	305.5	1.7	1.6
1,686,224,000	1,026,963,000	164.2	706,724,321	858,886,958	82.3	8.1	9.2
0	0	—	0	0	—	3.5	3.7
496,879,000	390,351,000	127.3	460,865,121	261,885,391	176.0	6.7	6.3
0	0	—	3,000	3,000	100.0	0.0	0.0
0	0	—	35,153,967	50,010,986	70.3	7.5	7.4
—	—	—	7,036,000	74,093,000	9.5	—	—
3,573,118,220	1,702,123,801	209.9	4,586,150,616	5,700,562,147	80.5	100.0	100.0

資料6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較総括表

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	32,489,000	48,330,000	67.2	33,629,711	56,124,505	59.9	33,189,047
駐 車 場 事 業	256,069,000	360,441,000	71.0	261,660,565	361,829,954	72.3	261,660,565
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,488,738,000	2,011,096,571	74.0	1,256,397,702	1,674,889,202	75.0	1,256,397,702
国 民 健 康 保 険	22,963,027,000	22,293,534,000	103.0	21,671,217,125	22,087,940,320	98.1	20,580,577,991
介 護 保 険	20,613,184,000	19,848,784,000	103.9	20,552,480,000	19,581,452,104	105.0	20,458,731,948
後 期 高 齢 者 医 療	3,998,291,000	3,813,483,000	104.8	3,939,901,513	3,712,189,702	106.1	3,897,302,437
合 計	49,351,798,000	48,375,668,571	102.0	47,715,286,616	47,474,425,787	100.5	46,487,859,690

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	32,489,000	48,330,000	67.2	19,828,326	35,433,905	56.0	0
駐 車 場 事 業	256,069,000	360,441,000	71.0	225,031,829	263,149,088	85.5	0
新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,488,738,000	2,011,096,571	74.0	786,773,981	1,096,930,497	71.7	379,501,232
国 民 健 康 保 険	22,963,027,000	22,293,534,000	103.0	20,555,422,955	20,915,503,045	98.3	0
介 護 保 険	20,613,184,000	19,848,784,000	103.9	20,075,448,329	19,271,429,928	104.2	0
後 期 高 齢 者 医 療	3,998,291,000	3,813,483,000	104.8	3,876,821,646	3,656,685,888	106.0	0
合 計	49,351,798,000	48,375,668,571	102.0	45,539,327,066	45,239,132,351	100.7	379,501,232

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
51, 253, 866	64. 8	0	38, 084	皆減	440,664	4, 832, 555	9. 1
361, 829, 954	72. 3	0	0	－	0	0	－
1, 674, 889, 202	75. 0	0	0	－	0	0	－
20, 936, 177, 299	98. 3	116,408,915	115, 692, 360	100. 6	974,230,219	1, 036, 070, 661	94. 0
19, 489, 720, 651	105. 0	19,752,740	21, 771, 644	90. 7	73,995,312	69, 959, 809	105. 8
3, 672, 877, 506	106. 1	6,678,080	4, 489, 380	148. 8	35,920,996	34, 822, 816	103. 2
46, 186, 748, 478	100. 7	142,839,735	141, 991, 468	100. 6	1,084,587,191	1, 145, 685, 841	94. 7

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	構 成
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
0	－	12,660,674	12, 896, 095	98. 2	0.1	0. 1
82, 673, 000	皆減	31,037,171	14, 618, 912	212. 3	0.5	0. 6
428, 470, 000	88. 6	322,462,787	485, 696, 074	66. 4	1.7	2. 4
0	－	2,407,604,045	1, 378, 030, 955	174. 7	45.1	46. 2
0	－	537,735,671	577, 354, 072	93. 1	44.1	42. 6
0	－	121,469,354	156, 797, 112	77. 5	8.5	8. 1
511, 143, 000	74. 2	3,432,969,702	2, 625, 393, 220	130. 8	100.0	100. 0

資料7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

新 田 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 分担金及び負担金	3,701,000	7,721,000	47.9	4,832,555	15,502,934	31.2	4,391,891
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	1,200	1,000	120.0	1,200
3 繰 入 金	12,961,000	23,620,000	54.9	12,961,000	23,620,000	54.9	12,961,000
4 繰 越 金	15,819,000	16,957,000	93.3	15,819,961	16,957,020	93.3	15,819,961
5 諸 収 入	7,000	31,000	22.6	14,995	43,551	34.4	14,995
合 計	32,489,000	48,330,000	67.2	33,629,711	56,124,505	59.9	33,189,047

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 総 務 費	30,934,000	30,043,000	103.0	19,055,787	17,631,555	108.1	0
2 事 業 費	1,454,000	437,000	332.7	772,539	56,115	-	0
- 公 債 費	0	17,749,000	皆減	0	17,746,235	皆減	0
3 諸 支 出 金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
4 予 備 費	100,000	100,000	100.0	-	-	-	-
合 計	32,489,000	48,330,000	67.2	19,828,326	35,433,905	56.0	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
10,632,295	41.3	0	38,084	皆減	440,664	4,832,555	9.1
1,000	120.0	0	0	—	0	0	—
23,620,000	54.9	0	0	—	0	0	—
16,957,020	93.3	0	0	—	0	0	—
43,551	34.4	0	0	—	0	0	—
51,253,866	64.8	0	38,084	皆減	440,664	4,832,555	9.1

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額	比
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
0	—	11,878,213	12,411,445	95.7	96.1	49.8
0	—	681,461	380,885	178.9	3.9	0.1
0	—	0	2,765	皆減	—	50.1
0	—	1,000	1,000	100.0	—	—
—	—	100,000	100,000	100.0	—	—
0	—	12,660,674	12,896,095	98.2	100.0	100.0

駐車場事業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 財 産 収 入	1,000	1, 000	100. 0	98,693	58, 073	169. 9	98,693
2 繰 入 金	10,322,000	123, 847, 000	8. 3	0	123, 847, 000	皆減	0
3 繰 越 金	82,674,000	124, 942, 000	66. 2	98,680,866	124, 941, 740	79. 0	98,680,866
4 諸 収 入	132,972,000	89, 151, 000	149. 2	139,681,006	92, 583, 141	150. 9	139,681,006
5 市 債	30,100,000	22, 500, 000	133. 8	23,200,000	20, 400, 000	113. 7	23,200,000
合 計	256,069,000	360, 441, 000	71. 0	261,660,565	361, 829, 954	72. 3	261,660,565

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 事 業 費	255,869,000	360, 241, 000	71. 0	225,031,829	263, 149, 088	85. 5	0
2 予 備 費	200,000	200, 000	100. 0	—	—	—	—
合 計	256,069,000	360, 441, 000	71. 0	225,031,829	263, 149, 088	85. 5	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
58, 073	169. 9	0	0	－	0	0	－
123, 847, 000	皆減	0	0	－	0	0	－
124, 941, 740	79. 0	0	0	－	0	0	－
92, 583, 141	150. 9	0	0	－	0	0	－
20, 400, 000	113. 7	0	0	－	0	0	－
361, 829, 954	72. 3	0	0	－	0	0	－

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	構 成 比
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
82, 673, 000	皆減	30,837,171	14, 418, 912	213. 9	100.0	100. 0
－	－	200,000	200, 000	100. 0	－	－
82, 673, 000	皆減	31,037,171	14, 618, 912	212. 3	100.0	100. 0

新 田 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 分担金及び負担金	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
2 使用料及び手数料	5,000	5,000	100.0	15,850	31,950	49.6	15,850
3 国 庫 支 出 金	43,350,000	124,299,000	34.9	37,650,000	94,949,000	39.7	37,650,000
4 財 産 収 入	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
5 繰 入 金	397,619,000	610,446,000	65.1	397,619,000	610,446,000	65.1	397,619,000
6 繰 越 金	577,958,000	537,640,571	107.5	577,958,705	537,641,372	107.5	577,958,705
7 諸 収 入	3,000	3,000	100.0	154,147	1,620,880	9.5	154,147
8 市 債	469,800,000	738,700,000	63.6	243,000,000	430,200,000	56.5	243,000,000
合 計	1,488,738,000	2,011,096,571	74.0	1,256,397,702	1,674,889,202	75.0	1,256,397,702

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 総 務 費	65,885,000	66,161,000	99.6	52,821,247	53,015,026	99.6	0
2 事 業 費	1,256,368,000	1,825,806,571	68.8	572,268,265	930,225,626	61.5	379,501,232
3 公 債 費	166,285,000	118,929,000	139.8	161,684,469	113,689,845	142.2	0
4 予 備 費	200,000	200,000	100.0	-	-	-	-
合 計	1,488,738,000	2,011,096,571	74.0	786,773,981	1,096,930,497	71.7	379,501,232

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
0	—	0	0	—	0	0	—
31,950	49.6	0	0	—	0	0	—
94,949,000	39.7	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
610,446,000	65.1	0	0	—	0	0	—
537,641,372	107.5	0	0	—	0	0	—
1,620,880	9.5	0	0	—	0	0	—
430,200,000	56.5	0	0	—	0	0	—
1,674,889,202	75.0	0	0	—	0	0	—

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
0	—	13,063,753	13,145,974	99.4	6.7	4.8
428,470,000	88.6	304,598,503	467,110,945	65.2	72.7	84.8
0	—	4,600,531	5,239,155	87.8	20.6	10.4
—	—	200,000	200,000	100.0	—	—
428,470,000	88.6	322,462,787	485,696,074	66.4	100.0	100.0

国 民 健 康 保 険

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 国民健康保険税	4,832,236,000	4,285,062,000	112.8	6,268,665,510	5,611,627,300	111.7	5,211,810,442
2 一 部 負 担 金	2,000	2,000	100.0	0	0	—	0
3 使用料及び手数料	2,000	2,000	100.0	6,900	7,200	95.8	6,900
4 国 庫 支 出 金	29,261,000	28,901,000	101.2	21,230,000	20,390,000	104.1	21,230,000
5 県 支 出 金	15,971,388,000	15,287,053,000	104.5	13,779,110,058	14,172,364,391	97.2	13,779,110,058
6 財 産 収 入	5,000	3,000	166.7	12,609	3,545	355.7	12,609
7 繰 入 金	1,974,850,000	2,536,809,000	77.8	1,429,009,513	2,094,197,549	68.2	1,429,009,513
8 繰 越 金	20,675,000	23,681,000	87.3	20,674,254	23,680,579	87.3	20,674,254
9 諸 収 入	134,608,000	132,021,000	102.0	152,508,281	165,669,756	92.1	118,724,215
合 計	22,963,027,000	22,293,534,000	103.0	21,671,217,125	22,087,940,320	98.1	20,580,577,991

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 総 務 費	194,812,000	181,791,000	107.2	152,902,051	152,106,411	100.5	0
2 保 険 給 付 費	15,927,007,000	15,228,574,000	104.6	13,641,795,603	13,947,561,116	97.8	0
3 国民健康保険 事業費納付金	6,396,515,000	6,471,347,000	98.8	6,396,512,853	6,471,344,749	98.8	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	10,000	100.0	0	0	—	0
5 財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	1,000	100.0	0	0	—	0
6 保 健 事 業 費	284,222,000	280,093,000	101.5	236,732,339	243,212,633	97.3	0
7 基 金 積 立 金	4,000	2,000	200.0	2,902	900	322.4	0
8 公 債 費	2,000	2,000	100.0	0	0	—	0
9 諸 支 出 金	130,454,000	101,714,000	128.3	127,477,207	101,277,236	125.9	0
10 予 備 費	30,000,000	30,000,000	100.0	—	—	—	—
合 計	22,963,027,000	22,293,534,000	103.0	20,555,422,955	20,915,503,045	98.3	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
4, 494, 949, 296	115. 9	113,610,110	112, 873, 216	100. 7	943,244,958	1, 003, 804, 788	94. 0
0	—	0	0	—	0	0	—
7, 200	95. 8	0	0	—	0	0	—
20, 390, 000	104. 1	0	0	—	0	0	—
14, 172, 364, 391	97. 2	0	0	—	0	0	—
3, 545	355. 7	0	0	—	0	0	—
2, 094, 197, 549	68. 2	0	0	—	0	0	—
23, 680, 579	87. 3	0	0	—	0	0	—
130, 584, 739	90. 9	2,798,805	2, 819, 144	99. 3	30,985,261	32, 265, 873	96. 0
20, 936, 177, 299	98. 3	116,408,915	115, 692, 360	100. 6	974,230,219	1, 036, 070, 661	94. 0

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
0	—	41,909,949	29, 684, 589	141. 2	0.7	0. 7
0	—	2,285,211,397	1, 281, 012, 884	178. 4	66.4	66. 7
0	—	2,147	2, 251	95. 4	31.1	30. 9
0	—	10,000	10, 000	100. 0	—	0. 0
0	—	1,000	1, 000	100. 0	—	0. 0
0	—	47,489,661	36, 880, 367	128. 8	1.2	1. 2
0	—	1,098	1, 100	99. 8	0.0	0. 0
0	—	2,000	2, 000	100. 0	—	0. 0
0	—	2,976,793	436, 764	681. 6	0.6	0. 5
—	—	30,000,000	30, 000, 000	100. 0	—	—
0	—	2,407,604,045	1, 378, 030, 955	174. 7	100.0	100. 0

介	護	保	險
---	---	---	---

歳入

区分・年度 款 別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 保 險 料	4,487,096,000	4,343,736,000	103.3	4,511,313,449	4,438,694,290	101.6	4,417,565,397
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
3 国 庫 支 出 金	4,518,029,000	4,048,220,000	111.6	4,605,375,663	4,005,714,802	115.0	4,605,375,663
4 支 払 基 金 交 付 金	5,420,752,000	5,165,755,000	104.9	5,322,334,000	5,067,456,945	105.0	5,322,334,000
5 県 支 出 金	2,800,938,000	2,677,310,000	104.6	2,982,275,013	2,653,814,735	112.4	2,982,275,013
6 財 産 収 入	17,468,000	5,100,000	342.5	16,801,862	4,988,781	336.8	16,801,862
7 繰 入 金	3,149,585,000	3,234,995,000	97.4	2,892,623,000	3,033,579,792	95.4	2,892,623,000
8 繰 越 金	218,290,000	373,493,000	58.4	218,290,723	373,493,974	58.4	218,290,723
9 諸 収 入	1,025,000	174,000	589.1	3,466,290	3,708,785	93.5	3,466,290
合 計	20,613,184,000	19,848,784,000	103.9	20,552,480,000	19,581,452,104	105.0	20,458,731,948

歳出

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 総 務 費	286,966,000	288,993,000	99.3	248,204,963	217,300,116	114.2	0
2 保 險 給 付 費	19,430,294,000	18,431,839,000	105.4	19,008,268,696	18,043,657,811	105.3	0
3 財政安定化基金 拠 出 金	2,000	2,000	100.0	0	0	-	0
4 地域支援事業費	731,125,000	732,317,000	99.8	684,285,507	642,981,310	106.4	0
5 基 金 積 立 金	17,468,000	5,100,000	342.5	16,801,862	4,988,781	336.8	0
6 公 債 費	1,000	1,000	100.0	0	0	-	0
7 諸 支 出 金	118,113,000	363,007,000	32.5	117,887,301	362,501,910	32.5	0
8 予 備 費	29,215,000	27,525,000	106.1	-	-	-	-
合 計	20,613,184,000	19,848,784,000	103.9	20,075,448,329	19,271,429,928	104.2	0

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
4,346,970,507	101.6	19,752,740	21,771,644	90.7	73,995,312	69,952,139	105.8
0	-	0	0	-	0	0	-
4,005,714,802	115.0	0	0	-	0	0	-
5,067,456,945	105.0	0	0	-	0	0	-
2,653,814,735	112.4	0	0	-	0	0	-
4,988,781	336.8	0	0	-	0	0	-
3,033,579,792	95.4	0	0	-	0	0	-
373,493,974	58.4	0	0	-	0	0	-
3,701,115	93.7	0	0	-	0	7,670	皆減
19,489,720,651	105.0	19,752,740	21,771,644	90.7	73,995,312	69,959,809	105.8

(単位：円・%)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
0	-	38,761,037	71,692,884	54.1	1.2	1.1
0	-	422,025,304	388,181,189	108.7	94.7	93.6
0	-	2,000	2,000	100.0	-	0.0
0	-	46,839,493	89,335,690	52.4	3.4	3.4
0	-	666,138	111,219	598.9	0.1	0.0
0	-	1,000	1,000	100.0	-	0.0
0	-	225,699	505,090	44.7	0.6	1.9
-	-	29,215,000	27,525,000	106.1	-	-
0	-	537,735,671	577,354,072	93.1	100.0	100.0

後期高齢者医療

歳入

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額			収
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 後期高齢者医療保険料	3,264,954,000	3,112,766,000	104.9	3,248,923,316	3,051,422,090	106.5	3,206,324,240
2 繰入金	701,513,000	671,035,000	104.5	665,495,000	638,852,000	104.2	665,495,000
3 繰越金	16,191,000	15,386,000	105.2	16,191,618	15,386,308	105.2	16,191,618
4 諸収入	15,633,000	14,296,000	109.4	9,291,579	6,529,304	142.3	9,291,579
合 計	3,998,291,000	3,813,483,000	104.8	3,939,901,513	3,712,189,702	106.1	3,897,302,437

歳出

区分・年度 款別	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年
	7 (A)	6 (B)	(A) / (B)	7 (C)	6 (D)	(C) / (D)	7 (E)
1 総務費	61,905,000	48,206,000	128.4	55,721,774	43,700,214	127.5	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,920,776,000	3,750,619,000	104.5	3,812,792,772	3,607,357,924	105.7	0
3 諸支出金	14,610,000	13,658,000	107.0	8,307,100	5,627,750	147.6	0
4 予備費	1,000,000	1,000,000	100.0	-	-	-	-
合 計	3,998,291,000	3,813,483,000	104.8	3,876,821,646	3,656,685,888	106.0	0

(単位：円・％)

入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7 (I)	6 (J)	(I) / (J)
3, 012, 109, 894	106. 4	6,678,080	4, 489, 380	148. 8	35,920,996	34, 822, 816	103. 2
638, 852, 000	104. 2	0	0	－	0	0	－
15, 386, 308	105. 2	0	0	－	0	0	－
6, 529, 304	142. 3	0	0	－	0	0	－
3, 672, 877, 506	106. 1	6,678,080	4, 489, 380	148. 8	35,920,996	34, 822, 816	103. 2

(単位：円・％)

度 繰 越 額		不 用 額			決 算 額 比	構 成
6 (F)	(E) / (F)	7 (G)	6 (H)	(G) / (H)	7	6
0	－	6,183,226	4, 505, 786	137. 2	1.4	1. 2
0	－	107,983,228	143, 261, 076	75. 4	98.4	98. 6
0	－	6,302,900	8, 030, 250	78. 5	0.2	0. 2
－	－	1,000,000	1, 000, 000	100. 0	－	－
0	－	121,469,354	156, 797, 112	77. 5	100.0	100. 0

資料8 普通会計における各種財政指数の推移

普通会計とは

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計及び一定の特別会計(本市では、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計の一部及び草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計)を合算したものです。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、当該年度を含む過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政上の能力を示す指数です。この指数が「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
基 準 財 政 収 入 額 (a)		30,707,851	32,905,761	33,847,102	34,769,133	35,914,140
基 準 財 政 需 要 額 (b)		35,163,642	36,607,568	37,876,194	39,238,972	40,366,945
財 政 力 指 数	単年度 (a/b)	0.87	0.90	0.89	0.89	0.89
	3 か 年 平 均	0.91	0.90	0.89	0.89	0.89

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもので、この比率が低いほどよく、80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
経常経費充当一般財源等 (a)		44,897,745	46,687,561	49,077,794	51,101,557	52,838,932
経 常 一 般 財 源 (b)		51,078,628	48,470,024	49,532,288	50,762,039	52,351,816
経 常 収 支 比 率 (a/b)		87.9	96.3	99.1	100.7	100.9

(注) 経常一般財源の額は、臨時財政対策債を含んでいます。

経常一般財源比率

歳入構造の弾力性をみる指標で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しています。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常一般財源(a)	51,078,628	48,470,024	49,532,288	50,762,039	52,351,816
標準財政規模(b)	47,726,481	46,929,732	47,898,622	49,098,628	50,153,098
経常一般財源比率(a/b)	107.0	103.3	103.4	103.4	104.4

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実質収支(a)	5,838,705	5,913,600	4,607,338	4,610,684	4,910,284
標準財政規模(b)	47,726,481	46,929,732	47,898,622	49,098,628	50,153,098
実質収支比率(a/b)	12.2	12.6	9.6	9.4	9.8

基金運用状況

令和7年度草加市基金運用状況審査意見

I 審査の種類

基金の運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

II 審査の対象

- 1 令和7年度児童等災害対策基金
- 2 令和7年度草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金
- 3 令和7年度草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

III 審査の期間

令和8年8月1日から令和8年8月17日まで

IV 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等の計数と一致しているか。
- 2 基金の運用が、その設置目的に沿って合理的かつ効率的に行われているか。

V 審査の実施内容

各基金の運用状況報告書について、関係書類との照合、例月出納検査の結果等も参考にして、計数の正否を確かめ、運用状況について審査を実施しました。

VI 審査の結果

審査に付された児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況報告書は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、その計数は関係書類と符合し正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められました。

Ⅶ 運用状況の概要

定額の資金を持って運用する基金は、児童等災害対策基金、草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金及び草加市国民健康保険出産費資金貸付基金で、その運用状況は、次のとおりです。

1 児童等災害対策基金

基金の額は 200 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 200 万円です。

2 草加市高額療養費つなぎ資金貸付基金

基金の額は 300 万円で、前年度と同額です。年度内の運用はなく、決算年度末現在高は、現金 300 万円です。

3 草加市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は 500 万円で、前年度と同額です。

出産費資金貸付金については、出産育児一時金の直接支払制度の利用により本年度の貸付金はありません。

また、償還金はなく、決算年度末現在高は、現金 489 万 4,000 円及び貸付未償還金 10 万 6,000 円です。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,894,000	9,707	9,707	4,894,000
貸付金	106,000	0	0	106,000
(件数)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(1 件)
計	5,000,000	9,707	9,707	5,000,000

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

病 院 事 業

公共下水道事業

令和7年度草加市公営企業会計決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和7年度草加市水道事業決算
- 2 令和7年度草加市立病院事業決算
- 3 令和7年度草加市公共下水道事業決算

III 審査の期間

令和8年7月8日から令和8年7月27日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

V 審査の実施内容

決算書類等が適法に調製され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、適正かつ効率的に運営されているか等について確認するとともに、例月出納検査の結果も参考にして審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された三事業の決算書類等は、前記のとおり審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

Ⅶ 審査の概要

1 水道事業

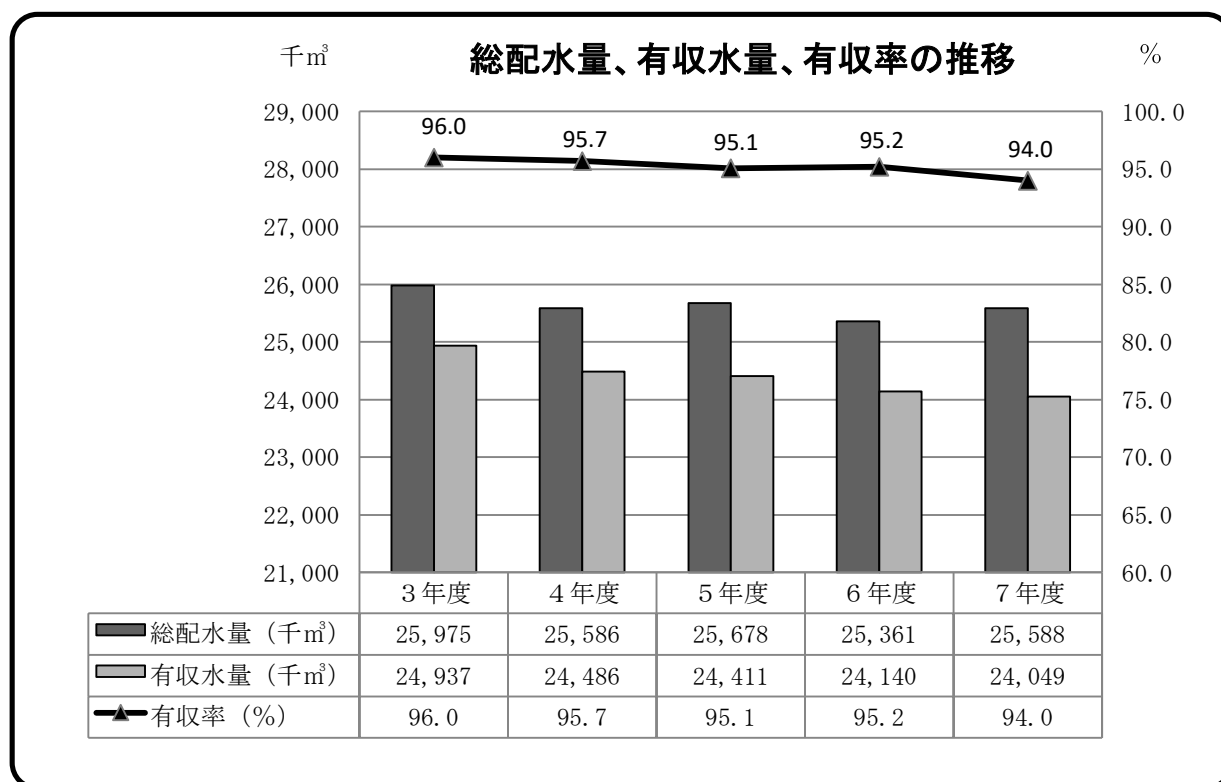
(1) 事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減 (R7-R6)
年度末総人口 (人)	251,521	252,163	252,660	497
年度末給水人口 (人)	251,521	252,163	252,660	497
年度末給水戸数 (戸)	128,555	129,749	131,456	1,707
年度末水道普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0
年間総配水量 (m ³)	25,678,838	25,361,417	25,588,109	226,692
年間有収水量 (m ³)	24,411,514	24,140,186	24,049,532	△ 90,654
年間有収率 (%)	95.1	95.2	94.0	△ 1.2

年度末給水人口は、前年度に比べ 497人 (0.2%)、年度末給水戸数は 1,707戸 (1.3%)、年間総配水量は 226,692m³ (0.9%) それぞれ増加しています。年間有収水量は 90,654m³ (0.4%) 減少し、年間有収率は 1.2ポイント低下しています。

過去 5 年間の総配水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	4,339,940,000	94.0	94.3	4,309,177,564	93.3	92.0	99.3	98.6
営 業 外 収 益	272,044,000	5.9	5.7	305,589,847	6.6	8.0	112.3	143.5
特 別 利 益	3,960,000	0.1	0.0	4,106,882	0.1	0.0	103.7	—
計	4,615,944,000	100.0	100.0	4,618,874,293	100.0	100.0	100.1	101.2
営 業 費 用	4,638,780,000	97.2	97.9	4,383,954,670	97.4	99.5	94.5	93.5
営 業 外 費 用	130,698,000	2.7	2.0	118,811,015	2.6	0.5	90.9	23.1
特 別 損 失	2,498,000	0.1	0.0	516,373	0.0	0.0	20.7	43.6
予 備 費	2,000,000	0.0	0.1	0	—	—	—	—
計	4,773,976,000	100.0	100.0	4,503,282,058	100.0	100.0	94.3	92.1

収益的収入は、予算額に対し 293万円増額となっています。この主なものは、営業収益の給水収益が 5,195万円予算額を下回りましたが、営業収益のその他の営業収益が 2,056万円、営業外収益の雑収益が 1,699万円、長期前受金戻入が 1,186万円それぞれ予算額を上回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億7,069万円が不用額となっています。この主なものは、委託料、人件費、減価償却費、修繕費、支払利息及び企業債取扱諸費です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額 (税込)	構成比率		予算額に 対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	500,000,000	62.4	60.6	273,700,000	57.6	49.2	54.7	53.9
工 事 負 担 金	300,768,000	37.6	39.4	201,710,722	42.4	50.8	67.1	85.6
資産売却代金	180,000	0.0	0.0	180,831	0.0	0.0	100.5	0.0
計	800,948,000	100.0	100.0	475,591,553	100.0	100.0	59.4	66.4
建 設 改 良 費	2,492,466,000	93.4	96.4	858,620,118	83.9	94.1	34.4	56.4
企業債償還金	177,021,000	6.6	3.6	164,343,484	16.1	5.9	92.8	95.4
計	2,669,487,000	100.0	100.0	1,022,963,602	100.0	100.0	38.3	57.8

資本的収入は、予算額に対し 3億2,535万円減額となっています。この主なものは、企業債が 2億2,630万円、市等の工事に起因した受託工事に係る工事負担金が 9,905万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 16億4,652万円が不用額となっています。この主なものは、施設改良費の工事請負費（繰越工事分を含む。）が 13億5,496万円、委託料が 2億1,485万円、量水器費が 3,343万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億4,737万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,361万円、減債積立金 1億6,434万円、過年度分損益勘定留保資金 3億2,941万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

年度 項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業収益 (A)	4,255,779,602	4,197,245,989	4,227,881,245
営業収益 (B)	3,973,924,579	3,903,831,700	3,920,201,705
(うち受託工事収益) (C)	9,423,900	8,219,000	10,382,900
営業外収益	281,738,243	293,249,151	303,585,509
特別利益	116,780	165,138	4,094,031
事業費用 (D)	3,989,094,066	4,104,449,510	4,172,574,035
営業費用 (E)	3,963,636,293	4,080,598,926	4,147,223,532
(うち受託工事費) (F)	34,109,995	40,442,589	38,965,770
営業外費用	24,393,645	23,057,747	24,869,035
特別損失	1,064,128	792,837	481,468
事業損益 (A)-(D)	266,685,536	92,796,479	55,307,210
営業収支 (B)-(E)	10,288,286	△ 176,767,226	△ 227,021,827
営業収支比率 $\frac{(B)-(C)}{(E)-(F)}$	100.9	96.4	95.2

(注) 経営成績の詳細については、資料 2 「比較損益計算書」を参照してください。

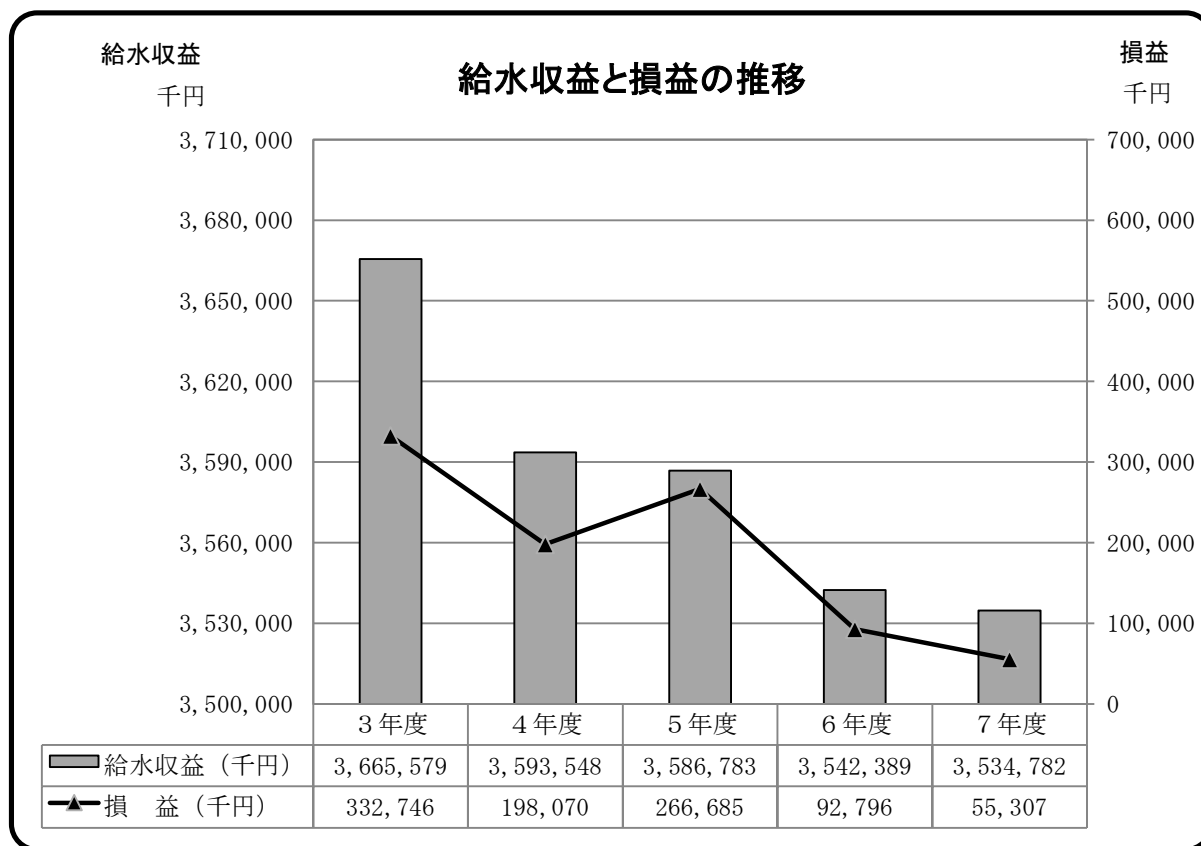
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 3,063万円（0.7%）、事業費用は前年度に比べ 6,812万円（1.7%）それぞれ増加しています。この結果、純利益は前年度に比べ 3,748万円（40.4%）減少し 5,530万円を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 1,637万円（0.4%）増加しています。この主なものは、その他の営業収益の加入分担金が 1,210万円増加したことによるものです。

営業費用は、前年度に比べ 6,662万円（1.6%）増加しています。この主なものは、資産減耗費が 4,356万円、減価償却費が 2,551万円、委託料が 2,492万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、営業収支は、前年度に比べ 5,025万円（28.4%）減少し、2億2,702万円の営業損失となっています。これらのことから、営業収支比率は 95.2%となり、前年度に比べ 1.2ポイント低下しています。

過去5年間の給水収益と損益の推移は、次のとおりです。



給水収益は、減少傾向が続いています。

損益についても同様に減少傾向であり、令和5年度に一時的な増加が見られましたが、令和6年度からは再び減少しています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標 (令和 6 年度)
経営資本営業利益率 (%)	0.0	△ 0.5	△ 0.6	0.0
経営資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	0.3	△ 4.5	△ 5.8	△ 0.5

(注) 年鑑指標は、給水人口が15万人以上30万人未満の71事業体の平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、〔営業利益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和 7 年度は △0.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔営業収益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴で、令和 7 年度は 0.1回で、前年度と同水準です。

営業収益営業利益率は、〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和 7 年度は △5.8%で、前年度に比べ 1.3ポイント低下しています。

③ 施設の利用状況について

資料 1 「事業規模の推移及び概要」のとおり、一日配水能力は 105,400m³を有しています。

年度内で最も多く配水した日の水量を示す一日最大配水量は、令和 7 年 1 2 月 3 1 日に記録した 75,330m³で、前年度に比べ 604m³増加しています。また、令和 7 年度の一日平均配水量は 70,104m³で、前年度に比べ 621m³増加しています。

施設の利用状況を判断する指標の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標 (令和 6 年度)
一日配水能力 A (m ³)	105,400	105,400	105,400	—
一日最大配水量 B (m ³)	75,330	74,726	75,330	—
一日平均配水量 C (m ³)	70,161	69,483	70,104	—
負荷率 C/B (%)	93.1	93.0	93.1	91.8
最大稼働率 B/A (%)	71.5	70.9	71.5	66.2
施設利用率 C/A (%)	66.6	65.9	66.5	60.8

負荷率は、〔一日平均配水量／一日最大配水量〕の比率で表され、数値が 100%に近づくほど、水道施設が平均的に稼働していることを示しています。令和 7 年度は 93.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇しています。

最大稼働率は、〔一日最大配水量／一日配水能力〕の比率で表され、施設の効率性を示します。数値が 100%に近くなった場合には、施設の配水能力に問題があるとされています。令和 7 年度は 71.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しましたが、これは一日最大配水量の増加によるものです。

施設利用率は、〔一日平均配水量／一日配水能力〕の比率で表され、基本的には数値が高いほど施設規模が適正かつ効率的に稼働していることを示しています。令和 7 年度は 66.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇しています。

なお、負荷率及び最大稼働率と併せて、施設利用率をみますと、この 3 指標には〔施設利用率＝負荷率×最大稼働率〕という関係があります。令和 7 年度は、負荷率及び最大稼働率がともに上昇したことで、結果として施設利用率が上昇しています。これは、一日平均配水量が増加したことによるものです。

④ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料 3「要素別費用分析表」のとおり、令和 5 年度 4 億 2,224 万円、令和 6 年度 4 億 4,467 万円、令和 7 年度 4 億 5,583 万円となり、事業費用に占める割合は、令和 5 年度 10.6%、令和 6 年度 10.8%、令和 7 年度 10.9%です。また、給水収益に対する割合は、令和 5 年度 11.8%、令和 6 年度 12.6%、令和 7 年度 12.9%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

職員数に関しては、損益勘定支弁職員（建設改良事業に従事しない職員、令和 7 年度：59 人）あるいは、総職員数（令和 7 年度：69 人）で算出する指標があります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標 (令和 6 年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	428,272	409,156	407,619	342,619
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	69,553	66,027	66,268	63,463
損益勘定支弁職員一人当たり 給水人口 (人)	4,413	4,274	4,282	3,264
損益勘定支弁職員数 (人)	57	59	59	63

(注1) 営業収益は、年鑑指標と同様に受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 各年度の損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等について

有収水量一日1万m³当たりの損益勘定支弁職員数等は、次のとおりです。

年度 項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
有収水量 一日1万m ³ 当たり	損益勘定支弁 職 員 数 (人)	9	9	9	11
	原浄配水施設 関係職員数 (人)	3	3	3	6
	営業関係職員数 (検針・集金) (人)	—	—	—	0

(注1) 検針及び滞納整理業務は外部委託により行われていることから、草加市の営業関係職員については集金業務を行っていません。

(注2) 年間指標の営業関係職員数は、数値が単位未満のため「0」と表示しています。

ウ 人件費等について

総職員一人当たりの平均基本給等は、次のとおりです。

年度 項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
平均基本給 (円)		356,708	345,859	352,040	350,533
平均手当 (円)		199,733	200,107	196,223	180,400
平均年齢 (歳)		46	45	45	46
平均勤続年数 (年)		17	16	15	20
総職員数 (人)		68	69	69	78

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含んでいます。

(注2) 平均基本給及び平均手当は、会計年度任用職員が含まれていません。

平均年齢、平均勤続年数及び総職員数は、会計年度任用職員が含まれています。

(注3) 各年度の総職員数は、年度末時点での人数です。

損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	7,408	7,537	7,726	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	69,553	66,027	66,268	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	10.7	11.4	11.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費です。

⑤ 企業債の支払利息及び年度末残高について

支払利息は、全額が企業債利息であり、資料3「要素別費用分析表」のとおりで、令和7年度は、前年度に比べ168万円(7.8%)増加し2,327万円となっています。

また、総費用に占める支払利息の割合は、令和5年度0.5%、令和6年度0.5%、令和7年度0.6%となっています。

なお、令和7年度末の企業債未償還残高は、1億6,434万円を償還し、2億7,370万円を借り入れたことにより、16億8,698万円となりました。

⑥ 供給単価と給水原価について

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（給水収益）を表します。給水原価は、有収水量 1 m³を作り出すために必要とした費用（受託工事費を除く経常費用）を表します。

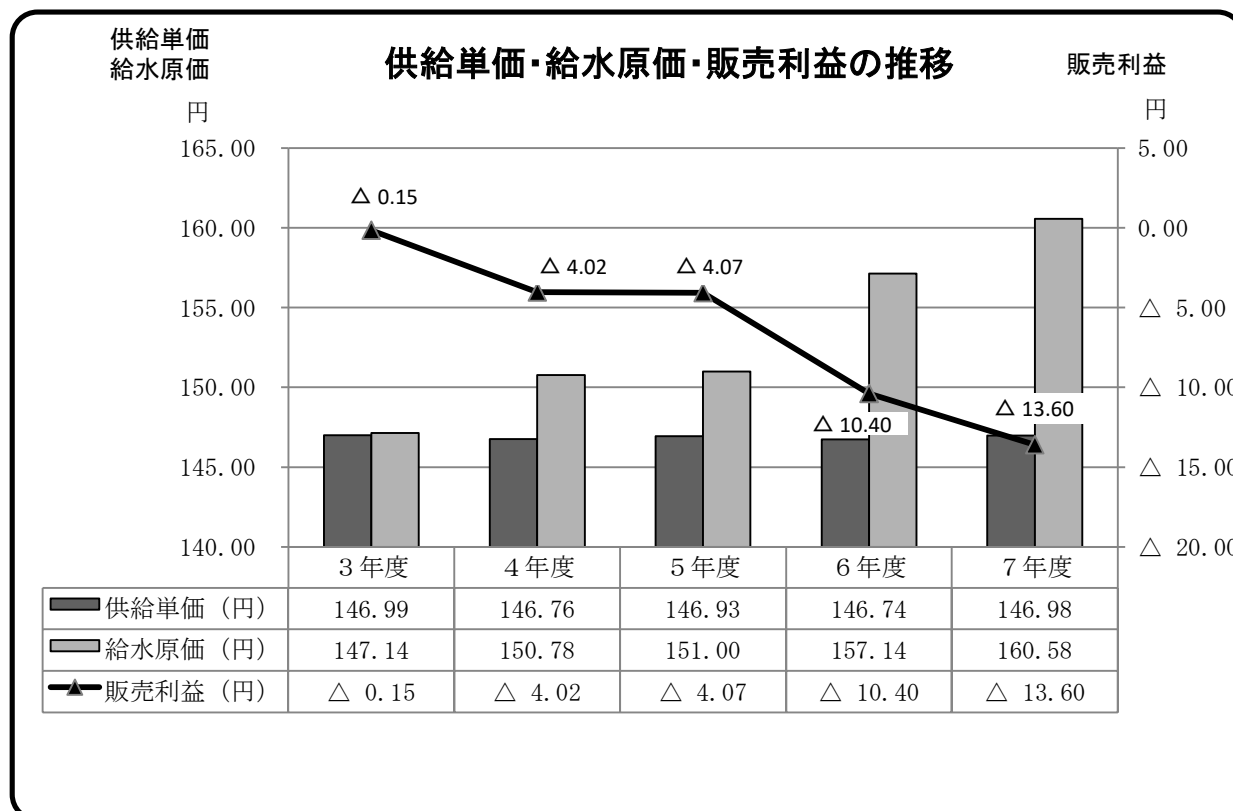
過去 3 年間の供給単価と給水原価は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供 給 単 価	1 4 6 円 9 3 銭	1 4 6 円 7 4 銭	1 4 6 円 9 8 銭
給 水 原 価	1 5 1 円 0 0 銭	1 5 7 円 1 4 銭	1 6 0 円 5 8 銭
販 売 利 益	△ 4 円 7 銭	△ 1 0 円 4 0 銭	△ 1 3 円 6 0 銭

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、供給単価は 146円98銭で、前年度に比べ 24銭（0.2%）増加しています。一方、給水原価は 160円58銭で、前年度に比べ 3円44銭（2.2%）増加しています。

この結果、有収水量 1 m³当たりの販売利益は △13円60銭で、前年度に比べ 3円20銭（30.8%）減少しています。販売利益が減少した要因は、営業費用が増加し、年間有収水量が減少したことで、給水原価が増加したことによるものです。

なお、過去 5 年間の推移は、次のとおりです。



(4) 財政状態について

令和5年度から令和7年度までの各期末における財政状態は、資料4「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資本的収支状況は資料6「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和7年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,594,874	1,359,090,310	342,495,436
当年度純利益	92,796,479	55,307,210	△ 37,489,269
減価償却費	1,194,399,719	1,219,918,989	25,519,270
固定資産除却費	61,801,121	105,410,267	43,609,146
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,758,000	2,892,000	134,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 6,200,000	△ 6,200,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,815,434	1,724,597	△ 1,090,837
長期前受金戻入額	△ 269,739,425	△ 271,272,653	△ 1,533,228
受取利息及び配当金	△ 2,267,120	△ 4,688,219	△ 2,421,099
支払利息	21,589,440	23,275,815	1,686,375
未収金の増減額（△は増加）	△ 90,714,262	90,505,051	181,219,313
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,041,513	154,656,991	158,698,504
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,824,620	△ 4,788,450	2,036,170
その他流動負債の増減額（△は減少）	33,370,817	11,011,904	△ 22,358,913
小計	1,035,944,070	1,377,753,502	341,809,432
利息及び配当金の受取額	2,267,120	4,688,219	2,421,099
利息の支払額	△ 21,616,316	△ 23,351,411	△ 1,735,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,364,076,112	△ 1,581,029,293	△ 216,953,181
有形固定資産の取得による支出	△ 1,626,876,692	△ 1,773,703,523	△ 146,826,831
国庫補助金等による収入	262,800,580	192,674,230	△ 70,126,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,082,199	109,356,516	14,274,317
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,700,000	273,700,000	4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,617,801	△ 164,343,484	10,274,317
資金増加額（又は減少額）	△ 252,399,039	△ 112,582,467	139,816,572
資金期首残高	5,752,005,370	5,499,606,331	△ 252,399,039
資金期末残高	5,499,606,331	5,387,023,864	△ 112,582,467

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、業務活動により 13億5,909万円、財務活動により 1億935万円増加し、投資活動により 15億8,102万円減少しました。

この結果、資金期末残高は 53億8,702万円で、前年度に比べ 1億1,258万円(2.0%)減少しています。

② 財務比率について

財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
流動比率	433.8	273.3	411.5	282.2
自己資本構成比率	92.1	90.0	91.6	70.8
固定資産対長期資本比率	85.4	88.6	86.8	92.4

流動比率は、〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200％以上であることが理想とされています。令和7年度は 411.5％で、前年度に比べ 138.2ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は、〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本(負債＋資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和7年度は 91.6％で、前年度に比べ 1.6ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、〔固定資産／長期資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100％以下であることが望ましいとされています。令和7年度は 86.8％で、前年度に比べ 1.8ポイント低下しています。

(5) むすび

① 事業実績について

令和7年度末の給水人口及び給水戸数、年間総配水量は前年度に比べて増加しており、市民生活や経済活動に不可欠なライフラインとして、安全で安定した水道水を供給する事業として、その役割を十分果たしています。その一方で、年間有収水量は減少し、年間有収率も94.0%と前年度に比べ1.2ポイント低下しています。

② 経営成績について

営業収益は前年度に比べ1,637万円(0.4%)増加しています。これは主に、加入分担金が1,210万円増加したことによるものです。

また、営業費用は前年度に比べ6,662万円(1.6%)増加しています。この主な要因として、原水及び浄水費に係る動力費が2,416万円、配水及び給水費に係る修繕費が1,206万円減少した一方で、資産減耗費の固定資産除却費が4,356万円、減価償却費の有形固定資産減価償却費が2,551万円、業務費に係る委託料が1,981万円それぞれ増加したことなどが挙げられます。

この結果、営業収支はマイナス2億2,702万円となり、前年度に比べ5,025万円(28.4%)減少しました。営業収支比率は95.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しています。また、事業収支は5,530万円の純利益を計上しましたが、前年度に比べ3,748万円(40.4%)の減益となりました。

なお、有収水量1m³あたりの収入である供給単価146円98銭に対し、有収水量1m³を作り出すために必要とした経費である給水原価は160円58銭で、販売利益はマイナス13円60銭となり、前年度のマイナス10円40銭と比べ3円20銭(30.8%)の減益となっています。給水原価が供給単価を上回る状況が過年度から継続している状況となっており、これは、水道事業運営において注視すべき重要な課題といえます。

③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、業務活動で13億5,909万円、財務活動で1億935万円それぞれ増加したものの、投資活動で15億8,102万円減少したことにより、期末残高は53億8,702万円となり、前年度に比べ1億1,258万円(2.0%)減少しています。

なお、流動比率は411.5%で、前年度に比べ138.2ポイント上昇しています。また、自己資本構成比率は91.6%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しています。固定資産対長期資本比率は86.8%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しています。流動比率が大幅に改善しているものの、資金が減少していることから、楽観視できない状況です。

④ 今後の事業運営について

令和7年度末から続くホルムズ海峡の事実上の封鎖は、国内でも原油価格の高騰を引き起こし、多くの産業に影響を及ぼしています。水道事業においても、資材費や燃料費等の上昇が、運営コストをさらに圧迫しており、先行きが未だ見えません。さらに、埼玉県では27年ぶりに県水における料金改定を行い、令和8年4月から約21%の引上げを実施しています。県内の自治体においても相次いで料金改定を実施しているところですが、このような状況の中で未実施である本市の水道事業に打撃を受けることは必至であり、今後の事業運営においても厳しい状況となることが見込まれます。

令和7年度の経営成績については、事業収支は5,530万円の純利益、営業収支は2億2,702万円の営業損失を計上しており、いずれも前年度より悪化しています。給水収益については、給水戸数が増加している一方で有収水量が減少したことにより、前年度比で760万円の減となっており、令和2年度の上昇以来、下降の一途を辿っています。対して営業費用は、資産減耗費や減価償却費の増加により、前年度より6,662万円増となっていますが、使用電気料の減により動力費が大幅に減少しています。昨今の1世帯当たりの人数減といった社会環境の変化や節水型機器の普及などにより、主要財源である給水収益の増加を期待できない厳しい状況ではありますが、施設更新による省電力化などの費用削減に努めながら、収支バランスの保持に尽力している姿が窺えます。しかしながら、水道管の老朽化や突発的に起こりうる自然災害に備え、施設や管路の更新・耐震化を継続的に進めていくために必要な費用を捻出していかななくてはなりません。全国各地で管路等の老朽化による事故が度々発生していますが、本市においても例外ではなく、その場合に及ぼされる市民への影響は計り知れません。この点、施設や管路の更新・耐震化は毎年着実に進められており、令和7年度末の耐震化率は、前年度より0.3ポイント増の42.9%に達しています。今後もこの取組を継続していくことは不可欠であり、資金が尽きることで事業を止めることがあってはなりません。令和7年度の販売利益については、給水原価を料金収入により13円60銭賄えていない状況であり、現状の料金体系が続けば、必然的に資金不足が招かれ、将来的には事業自体の存続が危ぶまれる可能性も否めません。

水道事業は、市民の健康的な生活や社会活動を支える最重要のライフラインです。今後も安全な水の安定供給を継続していくためには、原価に見合った料金設定が強く求められるところです。市民への丁寧な説明を行いながら、適切な料金体系の構築により、末永く水道の安全が守られることを切に望みます。

資 料 1

事 業 規 模 の 推 移 及 び 概 要

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)
年 度 末 総 人 口 (人)	251,521	252,163	252,660	497
年 度 末 給 水 人 口 (人)	251,521	252,163	252,660	497
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	128,555	129,749	131,456	1,707
年 度 末 水 道 普 及 率 (%) (注1)	100.0	100.0	100.0	0
年 間 総 配 水 量 (m ³) A	25,678,838	25,361,417	25,588,109	226,692
年 間 有 収 水 量 (m ³) B (注2)	24,411,514	24,140,186	24,049,532	△ 90,654
年 間 有 収 率 (B/A) (%)	95.1	95.2	94.0	△ 1.2
一 日 最 大 配 水 量 (m ³) C (年度内の記録日)	75,330 (7月2日)	74,726 (12月31日)	75,330 (12月31日)	604
一 日 平 均 配 水 量 (m ³) D	70,161	69,483	70,104	621
負 荷 率 (D / C) (%)	93.1	93.0	93.1	0.1
一 日 配 水 能 力 (m ³) E	105,400	105,400	105,400	0
施 設 利 用 率 (D/E) (%)	66.6	65.9	66.5	0.6
最 大 稼 働 率 (C/E) (%)	71.5	70.9	71.5	0.6
総 職 員 数 (人)	68	69	69	0
損益勘定支弁職員数 (人) (注3)	57	59	59	0

(注1) 年度末水道普及率：給水区域内に居住し、給水を受けている人口（給水人口）と総人口（行政区域内人口）の割合のこと。

(注2) 年間有収水量：配水した水量のうち収益につながった水量のこと。

(注3) 損益勘定支弁職員：主に配水管等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。

資 料 2

比 較 損 益

年 度 区 分 科 目	令和5年度				令和6年度	
	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減
給 水 収 益	3,586,783,824	△ 6,764,234	90.3	99.8	3,542,389,450	△ 44,394,374
受 託 工 事 収 益	9,423,900	1,655,700	0.2	121.3	8,219,000	△ 1,204,900
そ の 他 の 営 業 収 益	377,716,855	76,855,561	9.5	125.5	353,223,250	△ 24,493,605
営 業 収 益 合 計	3,973,924,579	71,747,027	100.0	101.8	3,903,831,700	△ 70,092,879
原 水 及 び 浄 水 費	1,753,563,948	△ 33,790,425	44.1	98.1	1,760,009,509	6,445,561
配 水 及 び 給 水 費	458,527,309	30,214,113	11.5	107.1	498,070,242	39,542,933
受 託 工 事 費	34,109,995	530,775	0.9	101.6	40,442,589	6,332,594
業 務 費	272,252,155	8,647,842	6.8	103.3	276,485,808	4,233,653
総 係 費	221,302,360	3,016,380	5.6	101.4	249,344,938	28,042,578
減 価 償 却 費	1,165,770,447	16,878,064	29.3	101.5	1,194,399,719	28,629,272
資 産 減 耗 費	58,110,079	△ 29,356,533	1.5	66.4	61,846,121	3,736,042
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0.0	-	0	0
営 業 費 用 合 計	3,963,636,293	△ 3,859,784	99.7	99.9	4,080,598,926	116,962,633
受 取 利 息 及 び 配 当 金	501,396	501,396	0.0	皆増	2,267,120	1,765,724
長 期 前 受 金 戻 入	267,828,789	3,650,582	6.7	101.4	269,739,425	1,910,636
雑 収 益	13,408,058	△ 8,613,550	0.3	60.9	21,242,606	7,834,548
営 業 外 収 益 合 計	281,738,243	△ 4,461,572	7.0	98.4	293,249,151	11,510,908
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,424,524	△ 1,073,581	0.5	95.0	21,589,440	1,164,916
雑 支 出	3,969,121	3,197,805	0.1	514.6	1,468,307	△ 2,500,814
営 業 外 費 用 合 計	24,393,645	2,124,224	0.6	109.5	23,057,747	△ 1,335,898
固 定 資 産 売 却 益	0	△ 19,619	0.0	皆減	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	116,780	△ 51,432	0.0	69.4	165,138	48,358
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	-	0	0
特 別 利 益 合 計	116,780	△ 71,051	0.0	62.2	165,138	48,358
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	-	0	0
災 害 に よ る 損 失	0	0	0.0	-	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,064,128	334,879	0.0	145.9	792,837	△ 271,291
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	-	0	0
特 別 損 失 合 計	1,064,128	334,879	0.0	145.9	792,837	△ 271,291
当 年 度 純 利 益	266,685,536	68,615,085	6.7	134.6	92,796,479	△ 173,889,057
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0		-	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	486,140,726	184,396,848		161.1	774,617,801	288,477,075
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	752,826,262	253,011,933		150.6	867,414,280	114,588,018

計 算 書

(単位：円・％)

		令和7年度				年 度
対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	区 分 科 目
90.7	98.8	3,534,782,097	△ 7,607,353	90.2	99.8	給 水 収 益
0.2	87.2	10,382,900	2,163,900	0.2	126.3	受 託 工 事 収 益
9.1	93.5	375,036,708	21,813,458	9.6	106.2	そ の 他 の 営 業 収 益
100.0	98.2	3,920,201,705	16,370,005	100.0	100.4	営 業 収 益 合 計
45.1	100.4	1,734,620,560	△ 25,388,949	44.2	98.6	原 水 及 び 浄 水 費
12.7	108.6	483,240,900	△ 14,829,342	12.3	97.0	配 水 及 び 給 水 費
1.0	118.6	38,965,770	△ 1,476,819	1.0	96.3	受 託 工 事 費
7.1	101.6	300,267,777	23,781,969	7.7	108.6	業 務 費
6.4	112.7	264,799,269	15,454,331	6.8	106.2	総 係 費
30.6	102.5	1,219,918,989	25,519,270	31.1	102.1	減 価 償 却 費
1.6	106.4	105,410,267	43,564,146	2.7	170.4	資 産 減 耗 費
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 営 業 費 用
104.5	103.0	4,147,223,532	66,624,606	105.8	101.6	営 業 費 用 合 計
0.1	452.2	4,688,219	2,421,099	0.1	206.8	受 取 利 息 及 び 配 当 金
6.9	100.7	271,272,653	1,533,228	6.9	100.6	長 期 前 受 金 戻 入
0.5	158.4	27,624,637	6,382,031	0.7	130.0	雑 収 益
7.5	104.1	303,585,509	10,336,358	7.7	103.5	営 業 外 収 益 合 計
0.6	105.7	23,275,815	1,686,375	0.6	107.8	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
0.0	37.0	1,593,220	124,913	0.0	108.5	雑 支 出
0.6	94.5	24,869,035	1,811,288	0.6	107.9	営 業 外 費 用 合 計
0.0	-	3,958,629	3,958,629	0.1	皆増	固 定 資 産 売 却 益
0.0	141.4	135,402	△ 29,736	0.0	82.0	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益
0.0	141.4	4,094,031	3,928,893	0.1	-	特 別 利 益 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失
0.0	74.5	481,468	△ 311,369	0.0	60.7	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失
0.0	74.5	481,468	△ 311,369	0.0	60.7	特 別 損 失 合 計
2.4	34.8	55,307,210	△ 37,489,269	1.4	59.6	当 年 度 純 利 益
	-	0	0		-	前年度繰越利益剰余金
	159.3	164,343,484	△ 610,274,317		21.2	その他未処分利益剰余金変動額
	115.2	219,650,694	△ 647,763,586		25.3	当年度未処分利益剰余金

資 料 3

要 素 別 費 用

科 目	年 度 区 分	令和 5 年度				令和 6 年度	
		金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減
(営業費用)							
人 件 費		422,249,077	21,578,561	10.6	105.4	444,676,556	22,427,479
薬 品 費		6,766,000	980,160	0.2	116.9	6,759,880	△ 6,120
動 力 費		124,173,400	△ 34,314,800	3.1	78.3	127,406,196	3,232,796
修 繕 費		266,529,930	38,909,262	6.7	117.1	283,997,298	17,467,368
受 水 費		1,387,102,480	△ 7,231,350	34.8	99.5	1,385,507,442	△ 1,595,038
減 価 償 却 費		1,165,770,447	16,878,064	29.2	101.5	1,194,399,719	28,629,272
委 託 料		455,513,882	△ 8,743,106	11.4	98.1	488,345,597	32,831,715
賃 借 料		14,365,192	△ 550,646	0.4	96.3	13,429,983	△ 935,209
資 産 減 耗 費		58,110,079	△ 29,356,533	1.4	66.4	61,846,121	3,736,042
上記を除く営業費用		63,055,806	△ 2,009,396	1.6	96.9	74,230,134	11,174,328
(営業費用小計)		3,963,636,293	△ 3,859,784	99.4	99.9	4,080,598,926	116,962,633
(営業外費用)							
支 払 利 息		20,424,524	△ 1,073,581	0.5	95.0	21,589,440	1,164,916
雑 支 出		3,969,121	3,197,805	0.1	514.6	1,468,307	△ 2,500,814
(営業外費用小計)		24,393,645	2,124,224	0.6	109.5	23,057,747	△ 1,335,898
(特別損失)							
過年度損益修正損		1,064,128	334,879	0.0	145.9	792,837	△ 271,291
(特別損失小計)		1,064,128	334,879	0.0	145.9	792,837	△ 271,291
合 計		3,989,094,066	△ 1,400,681	100.0	100.0	4,104,449,510	115,355,444

分 析 表

(単位：円・%)

		令和7年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
						(営業費用)
10.8	105.3	455,835,858	11,159,302	10.9	102.5	人 件 費
0.2	99.9	6,328,760	△ 431,120	0.2	93.6	薬 品 費
3.1	102.6	103,236,291	△ 24,169,905	2.5	81.0	動 力 費
6.9	106.6	263,763,881	△ 20,233,417	6.3	92.9	修 繕 費
33.8	99.9	1,389,045,462	3,538,020	33.3	100.3	受 水 費
29.1	102.5	1,219,918,989	25,519,270	29.2	102.1	減 価 償 却 費
11.9	107.2	513,270,822	24,925,225	12.3	105.1	委 託 料
0.3	93.5	11,945,314	△ 1,484,669	0.3	88.9	賃 借 料
1.5	106.4	105,410,267	43,564,146	2.5	170.4	資 産 減 耗 費
1.8	117.7	78,467,888	4,237,754	1.9	105.7	上記を除く営業費用
99.4	103.0	4,147,223,532	66,624,606	99.4	101.6	(営業費用小計)
						(営業外費用)
0.5	105.7	23,275,815	1,686,375	0.6	107.8	支 払 利 息
0.1	37.0	1,593,220	124,913	0.0	108.5	雑 支 出
0.6	94.5	24,869,035	1,811,288	0.6	107.9	(営業外費用小計)
						(特別損失)
0.0	74.5	481,468	△ 311,369	0.0	60.7	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	74.5	481,468	△ 311,369	0.0	60.7	(特別損失小計)
100.0	102.9	4,172,574,035	68,124,525	100.0	101.7	合 計

科 目	年 度 区 分	令和5年度				令和6年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地		899,170,603	0	2.6	100.0	899,170,603	0
建 物		752,802,210	59,169,175	2.1	108.5	1,270,818,458	518,016,248
構 築 物		24,106,269,700	407,112,450	68.1	101.7	24,478,355,093	372,085,393
機 械 及 び 装 置		2,143,074,549	△ 90,188,397	6.1	96.0	2,738,338,723	595,264,174
車 両 運 搬 具		8,004,660	△ 1,452,997	0.0	84.6	6,551,663	△ 1,452,997
工 具 、 器 具 及 び 備 品		4,962,100	△ 1,152,408	0.0	81.2	4,440,932	△ 521,168
建 設 仮 勘 定		986,526,089	69,758,815	2.8	107.6	878,615,619	△ 107,910,470
有 形 固 定 資 産 合 計		28,900,809,911	443,246,638	81.7	101.6	30,276,291,091	1,375,481,180
地 上 権		0	△ 504,000	0.0	皆減	0	0
施 設 利 用 権		31,491,120	△ 2,795,760	0.1	91.8	28,695,360	△ 2,795,760
電 話 加 入 権		1,443,474	0	0.0	100.0	117,833	△ 1,325,641
無 形 固 定 資 産 合 計		32,934,594	△ 3,299,760	0.1	90.9	28,813,193	△ 4,121,401
出 資 金		750,000	0	0.0	100.0	750,000	0
破 産 更 生 債 権 等		11,669,407	1,138,234	0.0	110.8	12,773,517	1,104,110
貸 倒 引 当 金		△ 7,418,698	108,247	-	98.6	△ 10,234,132	△ 2,815,434
投 資 其 他 計		5,000,709	1,246,481	0.0	133.2	3,289,385	△ 1,711,324
固 定 資 産 合 計		28,938,745,214	441,193,359	81.8	101.5	30,308,393,669	1,369,648,455
現 金 預 金		5,752,005,370	118,826,944	16.3	102.1	5,499,606,331	△ 252,399,039
未 収 金		439,894,886	45,034,382	1.2	111.4	535,037,398	95,142,512
貯 蔵 品		25,966,209	1,091,070	0.1	104.4	32,790,829	6,824,620
前 払 金		226,623,000	△ 30,015,000	0.6	88.3	66,435,000	△ 160,188,000
流 動 資 産 合 計		6,444,489,465	134,937,396	18.2	102.1	6,133,869,558	△ 310,619,907
資 産 合 計		35,383,234,679	576,130,755	100.0	101.7	36,442,263,227	1,059,028,548
企 業 債		1,307,931,902	220,382,199	3.7	120.3	1,413,288,418	105,356,516
そ の 他 固 定 負 債		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
固 定 負 債 合 計		1,309,931,902	220,382,199	3.7	120.2	1,415,288,418	105,356,516
企 業 債		174,617,801	△ 11,522,925	0.5	93.8	164,343,484	△ 10,274,317
未 払 金		722,736,803	18,244,997	2.1	102.6	1,454,989,217	732,252,414
未 払 費 用		972,468	△ 54,461	0.0	94.7	945,592	△ 26,876
引 当 金		368,419,264	1,354,000	1.0	100.4	371,649,264	3,230,000
そ の 他 流 動 負 債		218,995,660	△ 56,080,806	0.6	79.6	252,366,477	33,370,817
流 動 負 債 合 計		1,485,741,996	△ 48,059,195	4.2	96.9	2,244,294,034	758,552,038
長 期 前 受 金		6,691,722,492	137,122,215	18.9	102.1	6,794,046,007	102,323,515
繰 延 収 益 合 計		6,691,722,492	137,122,215	18.9	102.1	6,794,046,007	102,323,515
負 債 合 計		9,487,396,390	309,445,219	26.8	103.4	10,453,628,459	966,232,069
資 本 金		22,761,403,210	301,743,878	64.3	101.3	23,247,543,936	486,140,726
資 本 金 合 計		22,761,403,210	301,743,878	64.3	101.3	23,247,543,936	486,140,726
受 贈 財 産 評 価 額		509,912,370	0	1.5	100.0	509,912,370	0
工 事 負 担 金		958,879,505	0	2.7	100.0	958,879,505	0
補 助 金		160,000	0	0.0	100.0	160,000	0
資 本 剰 余 金 合 計		1,468,951,875	0	4.2	100.0	1,468,951,875	0
減 債 積 立 金		262,656,942	△ 38,070,275	0.8	87.3	304,724,677	42,067,735
利 益 積 立 金		50,000,000	50,000,000	0.1	皆増	100,000,000	50,000,000
建 設 改 良 積 立 金		600,000,000	△ 300,000,000	1.7	66.7	0	△ 600,000,000
当 年 度 剰 余 金		752,826,262	253,011,933	2.1	150.6	867,414,280	114,588,018
利 益 剰 余 金 合 計		1,665,483,204	△ 35,058,342	4.7	97.9	1,272,138,957	△ 393,344,247
剰 余 金 合 計		3,134,435,079	△ 35,058,342	8.9	98.9	2,741,090,832	△ 393,344,247
資 本 合 計		25,895,838,289	266,685,536	73.2	101.0	25,988,634,768	92,796,479
負 債 資 本 合 計		35,383,234,679	576,130,755	100.0	101.7	36,442,263,227	1,059,028,548

対 照 表

(単位：円・%)

		令和7年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
2.5	100.0	898,989,772	△ 180,831	2.5	100.0	土 地
3.5	168.8	1,214,060,504	△ 56,757,954	3.4	95.5	建 物
67.2	101.5	24,236,117,600	△ 242,237,493	67.7	99.0	構 築 物
7.5	127.8	2,533,734,463	△ 204,604,260	7.1	92.5	機 械 及 び 装 置
0.0	81.8	5,098,666	△ 1,452,997	0.0	77.8	車 両 運 搬 具
0.0	89.5	4,057,864	△ 383,068	0.0	91.4	工 具 、 器 具 及 び 備 品
2.4	89.1	889,890,448	11,274,829	2.5	101.3	建 設 仮 勘 定
83.1	104.8	29,781,949,317	△ 494,341,774	83.2	98.4	有 形 固 定 資 産 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	地 上 権
0.1	91.1	25,899,600	△ 2,795,760	0.1	90.3	施 設 利 用 権
0.0	8.2	117,833	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権
0.1	87.5	26,017,433	△ 2,795,760	0.1	90.3	無 形 固 定 資 産 合 計
0.0	100.0	750,000	0	0.0	100.0	出 資 金
0.0	109.5	14,831,878	2,058,361	0.0	116.1	破 産 更 生 債 権 等
-	-138.0	△ 11,958,729	△ 1,724,597	0.0	-116.9	貸 倒 引 当 金
0.0	65.8	3,623,149	333,764	0.0	110.1	投 資 の 他 計
83.2	104.7	29,811,589,899	△ 496,803,770	83.3	98.4	固 定 資 産 合 計
15.1	95.6	5,387,023,864	△ 112,582,467	15.1	98.0	現 金 預 金
1.4	121.6	440,514,309	△ 94,523,089	1.2	82.3	未 収 金
0.1	126.3	37,579,279	4,788,450	0.1	114.6	貯 蔵 品
0.2	29.3	103,484,000	37,049,000	0.3	155.8	前 払 金
16.8	95.2	5,968,601,452	△ 165,268,106	16.7	97.3	流 動 資 産 合 計
100.0	103.0	35,780,191,351	△ 662,071,876	100.0	98.2	資 産 合 計
3.9	108.1	1,535,984,451	122,696,033	4.3	108.7	企 業 債
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債
3.9	108.0	1,537,984,451	122,696,033	4.3	108.7	固 定 負 債 合 計
0.5	94.1	151,003,967	△ 13,339,517	0.4	91.9	企 業 債
4.0	201.3	666,976,238	△ 788,012,979	1.9	45.8	未 払 金
0.0	97.2	869,996	△ 75,596	0.0	92.0	未 払 費 用
1.0	100.9	368,189,264	△ 3,460,000	1.0	99.1	引 当 金
0.7	115.2	263,378,381	11,011,904	0.7	104.4	そ の 他 流 動 負 債
6.2	151.1	1,450,417,846	△ 793,876,188	4.0	64.6	流 動 負 債 合 計
18.6	101.5	6,747,847,076	△ 46,198,931	18.9	99.3	長 期 前 受 金
18.6	101.5	6,747,847,076	△ 46,198,931	18.9	99.3	繰 延 収 益 合 計
28.7	110.2	9,736,249,373	△ 717,379,086	27.2	93.1	負 債 合 計
63.8	102.1	24,022,161,737	774,617,801	67.1	103.3	資 本 金
63.8	102.1	24,022,161,737	774,617,801	67.1	103.3	資 本 金 合 計
1.4	100.0	509,912,370	0	1.4	100.0	受 贈 財 産 評 価 額
2.6	100.0	958,879,505	0	2.7	100.0	工 事 負 担 金
0.0	100.0	160,000	0	0.0	100.0	補 助 金
4.0	100.0	1,468,951,875	0	4.1	100.0	資 本 剰 余 金 合 計
0.8	116.0	183,177,672	△ 121,547,005	0.5	60.1	減 債 積 立 金
0.3	200.0	150,000,000	50,000,000	0.5	150.0	利 益 積 立 金
0.0	皆減	0	0	0.0	-	建 設 改 良 積 立 金
2.4	115.2	219,650,694	△ 647,763,586	0.6	25.3	当 年 度 剰 余 金
3.5	76.4	552,828,366	△ 719,310,591	1.6	43.5	利 益 剰 余 金 合 計
7.5	87.5	2,021,780,241	△ 719,310,591	5.7	73.8	剰 余 金 合 計
71.3	100.4	26,043,941,978	55,307,210	72.8	100.2	資 本 合 計
100.0	103.0	35,780,191,351	△ 662,071,876	100.0	98.2	負 債 資 本 合 計

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	給水人口(人)	—
	年間総配水量(m³)	—
	有収率(%)	有収水量／総配水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益／((期首総資本＋期末総資本)／2)×100
	固定資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益)／((期首固定資産＋期末固定資産)／2)
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)×100
	経営資本回転率(回) (注3)	営業収益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
	料金回収率(%)	供給単価／給水原価×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産／流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／(資本＋負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
	企業債残高対給水収益比率(%)	企業債残高／給水収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費／(営業収益－受託工事収益)×100
	職員一人当たりの給水人口(人)	給水人口／損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標は、給水人口15万人以上30万人未満の71事業体の平均値です。

(注2)令和6年度から令和7年度の動きを矢印で示しました。黒色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 7 の動き (注2)	R 5	R 6	R 7	年鑑指標(注1)
					R 6
—	—	251, 521	252, 163	252, 660	206, 889
—	—	25, 678, 838	25, 361, 417	25, 588, 109	24, 172, 159
—	—	95. 1	95. 2	94. 0	89. 9
		0. 0	△ 0. 5	△ 0. 6	0. 0
		0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
		0. 0	△ 0. 5	△ 0. 6	0. 0
		0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
		0. 3	△ 4. 5	△ 5. 8	△ 0. 5
		100. 9	96. 4	95. 2	99. 8
		106. 7	102. 3	101. 2	108. 9
100% 以上		97. 3	93. 4	91. 5	102. 0
200% 以上		433. 8	273. 3	411. 5	282. 2
		92. 1	90. 0	91. 6	70. 8
100% 以下		85. 4	88. 6	86. 8	92. 4
		41. 3	44. 5	47. 7	300. 3
		69, 553	66, 027	66, 268	63, 463
		10. 7	11. 4	11. 7	12. 1
		4, 413	4, 274	4, 282	3, 264

資 本 的 収 支 計 算 書

(単位：円)

年 度 科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合 計
企 業 債	395,000,000	269,700,000	273,700,000	938,400,000
工 事 負 担 金	348,417,977	278,702,740	201,710,722	828,831,439
資 産 売 却 代 金	0	0	180,831	180,831
資 本 的 収 入 合 計	743,417,977	548,402,740	475,591,553	1,767,412,270
建 設 改 良 費	1,716,678,868	2,761,055,582	858,620,118	5,336,354,568
企 業 債 償 還 金	186,140,726	174,617,801	164,343,484	525,102,011
資 本 的 支 出 合 計	1,902,819,594	2,935,673,383	1,022,963,602	5,861,456,579
差 引 収 支	△ 1,159,401,617	△ 2,387,270,643	△ 547,372,049	△ 4,094,044,309

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市等との比較一覧表（令和6年度）

項目	草加市	越谷・松伏 水道企業団	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供給開始年月日	昭和34年4月1日	昭和33年5月1日	昭和29年4月1日	昭和32年5月1日	昭和34年10月1日	昭和27年4月1日	昭和12年4月1日
管理者設置の有無	無	有	有	無	無	有	有
年度末給水人口（人）	252,163	369,676	229,290	142,041	93,660	607,940	1,350,982
年度末給水戸数（戸）	129,749	171,861	113,528	73,621	47,637 (給水件数)	308,605 (給水世帯数)	656,686 (給水件数)
年間総配水量（千 m^3 ）	25,361	37,308	25,596	15,148	10,371	62,728	135,005
年間有収水量 （千 m^3 ）	24,140	36,166	23,015	14,480	9,677	56,140	127,911
水道料金 （口径20mm、2か月で60 m^3 使用、税込）（円） （注3）	9,130	10,230	8,778	9,306	9,790	12,738	11,836
法定耐用年数超過管路率 （%） （注4）	19.7	15.9	－	－	－	29.7	14.1
配水池の耐震化率 （%） （注5）	18.2	67.9	－	－	－	76.6	76.1
管路の耐震管率（%） （注6）	42.6	51.4	－	－	－	28.7	55.3
直結給水率（%） （注7）	75.0	81.9	－	－	－	64.0	76.7
一日配水能力（ m^3 ）	105,400	157,000	106,900	62,100	37,750	204,800	534,400
一日最大配水量（ m^3 ）	74,726	112,060	77,440	44,830	30,360	183,291	392,310
一日平均配水量（ m^3 ）	69,483	102,215	70,126	41,501	28,414	171,858	369,876 (給水量)
1人1日最大配水量 （ l ）	296	303	338	316	324	301	290
1人1日平均有収水量 （ l ）	262	268	275	279	283	253	259
年間有収率（%）	95.2	96.9	89.9	95.6	93.3	89.5	94.7
負荷率（%）	93.0	91.2	90.6	92.6	93.6	93.8	94.3
最大稼働率（%）	70.9	71.4	72.4	72.2	80.4	89.5	73.4
施設利用率（%）	65.9	65.1	65.6	66.8	75.3	83.9	69.2
固定資産使用効率（ m^3 / 万円）	8.38	6.67	10.79	6.99	5.79	7.74	6.08
配水管使用効率（ m^3 / m）	44.50	29.01	30.40	24.98	24.86	41.87	36.59
総職員数（損益勘定支弁 職員数）（人）	69(59)	107(96)	34(27)	30(24)	28(20)	105(84)	404(308)
職員一人当たり営業収益 （千円）	66,027	67,126	138,225	95,533	87,035	149,941	94,554
事業収益（千円）	4,197,246	7,360,263	4,121,944	2,627,485	2,013,486	13,023,250	30,677,125
給水収益（千円）	3,542,390	6,151,924	3,538,973	2,204,860	1,671,769	11,632,532	26,832,804
事業費用（千円）	4,104,450	6,463,270	4,075,805	2,305,387	1,760,462	11,146,577	26,467,651
純利益（損失）（千円）	92,796	896,993	46,139	322,098	253,024	1,876,673	4,209,474
資 産（千円）	36,442,264	66,793,128	26,721,013	24,068,052	20,631,231	87,289,383	242,990,890
負 債（千円）	10,453,629	28,175,995	13,953,647	13,188,575	10,275,192	35,755,325	82,325,940
資 本（千円）	25,988,635	38,617,133	12,767,366	10,879,477	10,356,039	51,534,058	160,664,950
給水原価（円/ m^3 ）	157.14	155.06	161.88	136.34	153.16	192.29	196.63
供給単価（円/ m^3 ）	146.74	170.10	153.77	152.27	172.76	207.21	209.78
1 m^3 当たりの給水利益 （円/ m^3 ）	△ 10.40	15.04	△ 8.11	15.93	19.60	14.92	13.15

（注1）総務省「令和6年度地方公営企業年鑑」、埼玉県市町村課及び各団体の公開資料等から作成し、数値がない項目は「－」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。

（注3）各団体の水道料金は、最新の料金表（消費税10%税込額）から算出しています。

（注4）法定耐用年数超過管路率：耐用年数を超える管路の割合です。使用の可否ではありませんが、数値が高いほど古い管路があることになります。

（注5）配水池の耐震化率：耐震対策の施されている配水池容量の割合を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることになります。

（注6）管路の耐震管率：導・送・配水管路の耐震化の進捗状況を示し、数値が高いほど、地震災害に対応していることになります。

（注7）直結給水率：受水槽を介さない給水方法の割合を示します。数値が高いほど、より良質の水道水を直接給水していることになります。

2 病院事業

(1) 事業実績について

① 患者数について

患者数等の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)
年度末病床数(床)	380	380	380	0
年間延患者数(人)	295,188	289,203	292,659	3,456
年間一日平均患者数	1,038.3	1,016.4	1,079.1	62.7
年間入院延患者数(人)	93,646	99,091	105,656	6,565
年間一日平均患者数	255.9	271.5	289.4	17.9
年間外来延患者数(人)	201,542	190,112	187,003	△ 3,109
年間一日平均患者数	782.4	744.9	789.7	44.8

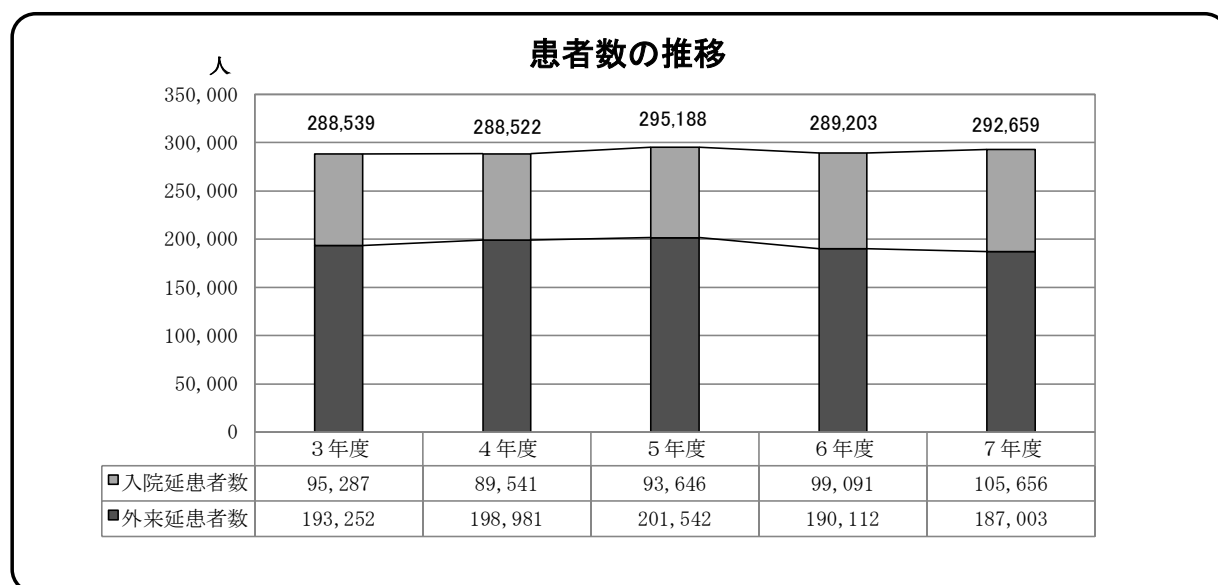
(注) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

年間延患者数は 292,659人で、前年度に比べ 3,456人(1.2%)増加しています。この内訳をみると、年間入院延患者数は 105,656人、年間外来延患者数は 187,003人で、前年度に比べ、年間入院延患者数は 6,565人(6.6%)増加しましたが、年間外来延患者数は 3,109人(1.6%)減少しています。

なお、国が進める医療従事者の働き方改革の一環として、令和7年3月をもって第1・第3土曜日の一般外来診療を終了しています。

地域の医療機関等からの紹介による患者の割合を示す患者紹介率は 95.0%で、前年度の 74.1%に比べ 20.9ポイント上昇しています。

過去5年間の患者数の推移は、次のとおりです。



② 入院・外来別の診療科別患者数について

入院・外来別の診療科別患者数の状況は、次のとおりです。

【入 院】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	診療日数
内 科 (1)		1,316	3.6	919	2.5	1,005	2.8	365
血 液 内 科 (0)		3,335	9.1	3,588	9.8	3,411	9.3	365
内 分 泌 内 科 (4)		3,819	10.4	4,851	13.3	5,220	14.3	365
膠 原 病 内 科 (1)		3,091	8.4	2,978	8.2	3,671	10.1	365
腎 臓 内 科 (5)		5,935	16.2	6,776	18.6	6,588	18.0	365
呼 吸 器 内 科 (4)		12,373	33.8	11,688	32.0	11,531	31.6	365
循 環 器 内 科 (8)		10,462	28.6	9,826	26.9	10,785	29.5	365
消 化 器 内 科 (8)		10,843	29.6	11,028	30.2	13,624	37.3	365
小 児 科 (9)		3,885	10.6	4,739	13.0	4,590	12.6	365
外 科 (8)		9,394	25.7	10,571	29.0	10,814	29.6	365
心臓血管外科 (1)		296	0.8	956	2.6	840	2.3	365
整 形 外 科 (4)		9,210	25.2	9,449	25.9	12,208	33.4	365
脳 神 経 外 科 (2)		6,293	17.2	7,725	21.2	6,371	17.5	365
呼 吸 器 外 科 (1)		496	1.4	353	1.0	198	0.5	365
皮 膚 科 (1)		587	1.6	0	0.0	1,151	3.2	365
泌 尿 器 科 (4)		4,878	13.3	5,558	15.2	5,191	14.2	365
産 婦 人 科 (1)		0	0.0	0	0.0	2	0.0	365
眼 科 (2)		1,522	4.2	1,434	3.9	1,607	4.4	365
耳 鼻 咽 喉 科 (2)		2,654	7.3	2,971	8.1	3,128	8.6	365
歯 科 口 腔 外 科 (2)		331	0.9	411	1.1	380	1.0	365
緩 和 ケ ア 科 (1)		2,926	8.0	3,270	9.0	3,341	9.2	365
合 計 (69)		93,646	255.9	99,091	271.5	105,656	289.4	

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和 7 年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間入院延患者数は 105,656人で、前年度に比べ 6,565人(6.6%)増加しています。この主な診療科は、整形外科、消化器内科、皮膚科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 79.6%、八潮市 6.8%、川口市 4.2%、越谷市 3.2%、三郷市 1.3%、その他県内 1.6%、県外 3.3%となっています。

令和 7 年度における在院日数の構成割合は、1 日以上 8 日以下が 59.6%、9 日以上 15 日以下が 19.7%、16 日以上が 20.7%となり、平均在院日数は 10.8日でした。

【外 来】

(単位：人・日)

診療科	年度	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		延患者数	一日平均	延患者数	一日平均	延患者数	一日平均
内 科 (1)		9,424	35.3	7,906	29.7	6,868	28.4
血 液 内 科 (0)		4,191	21.3	4,360	22.6	4,524	23.6
内 分 泌 内 科 (4)		13,434	54.8	13,342	54.5	13,574	56.1
膠 原 病 内 科 (1)		6,727	27.7	6,772	27.9	7,163	29.6
腎 臓 内 科 (5)		16,292	61.0	15,565	58.5	15,047	62.2
呼 吸 器 内 科 (4)		11,847	44.4	12,254	46.1	11,721	48.4
循 環 器 内 科 (8)		12,772	47.8	11,686	43.9	11,647	48.1
消 化 器 内 科 (8)		17,829	66.8	16,906	63.6	15,577	64.4
小 児 科 (9)		17,504	65.6	17,814	67.0	16,605	68.6
外 科 (8)		12,092	45.3	11,625	43.7	12,002	49.6
心臓血管外科 (1)		820	8.0	823	5.9	728	7.9
整 形 外 科 (4)		11,196	41.9	10,266	38.6	10,841	44.8
脳 神 経 外 科 (2)		2,007	14.1	2,167	15.2	1,992	14.0
呼 吸 器 外 科 (1)		366	5.0	349	5.0	211	3.1
皮 膚 科 (1)		12,222	45.8	5,776	25.3	7,064	29.2
泌 尿 器 科 (4)		17,141	64.2	18,511	69.6	19,104	78.9
産 婦 人 科 (1)		920	3.8	1,303	5.3	1,398	5.8
眼 科 (2)		9,024	33.8	8,189	30.8	7,704	31.8
耳 鼻 咽 喉 科 (2)		9,446	35.4	9,142	34.4	7,892	32.6
リハビリテーション科 (0)		3,548	13.3	3,620	13.6	2,738	11.3
放 射 線 科 (2)		3,638	13.6	3,506	13.2	4,994	20.6
歯 科 口 腔 外 科 (2)		7,471	28.0	6,868	25.8	6,422	26.5
精 神 科 (0)		15	-	7	-	6	-
救 急 科 (1)		830	2.3	649	1.8	471	1.3
緩 和 ケ ア 科 (1)		786	3.2	706	2.9	710	2.9
合 計 (72)		201,542	782.4	190,112	744.9	187,003	789.7

(注1) 診療科のカッコ内数値は、令和 7 年度末における正職員（病院事業管理者含む。）の医師数です。

(注2) 一日平均の合計欄は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

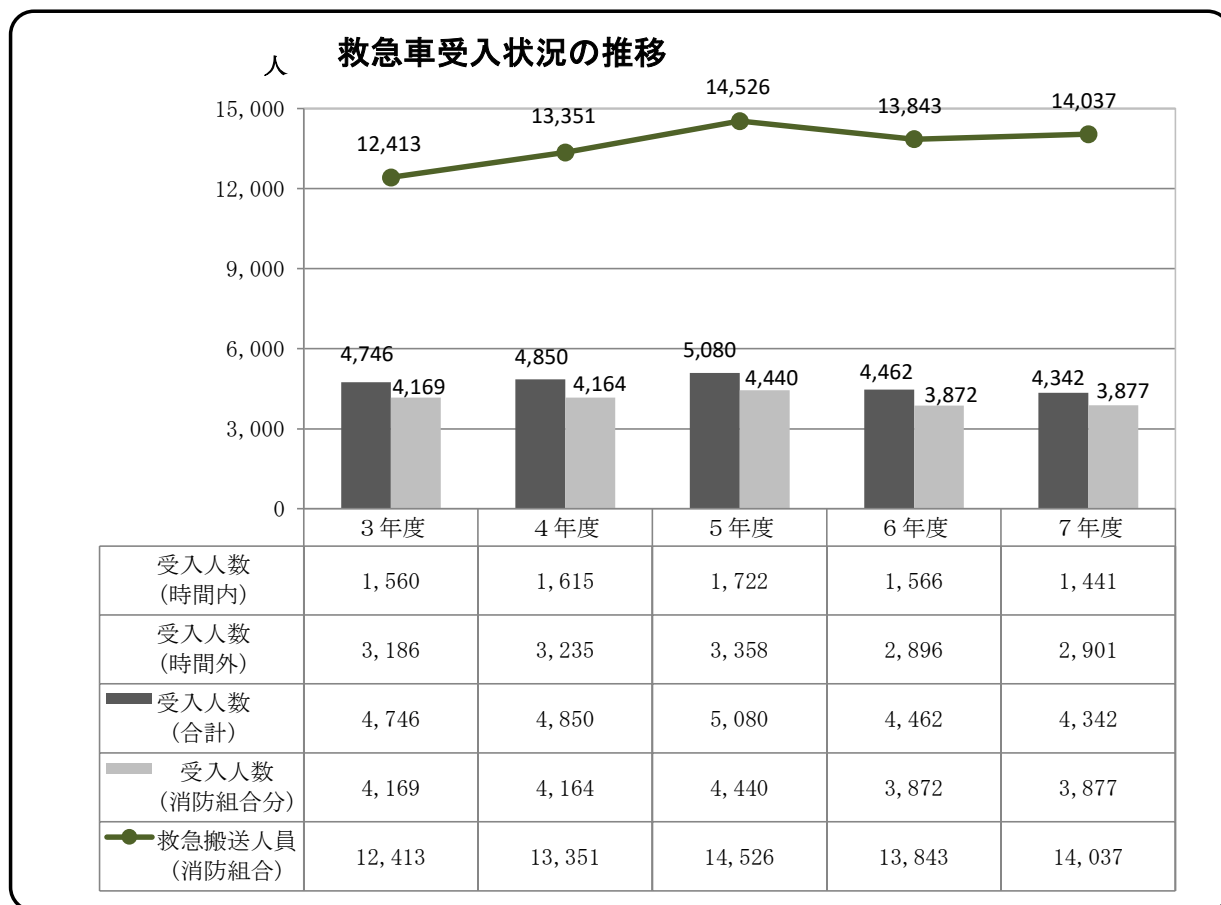
(注3) この表に記載された医師の他に麻酔科等の医師、非常勤医師及び研修医が在籍します。

年間外来延患者数は 187,003人で、前年度に比べ 3,109人(1.6%)減少しています。この主な診療科は、消化器内科、耳鼻咽喉科、小児科です。

地域別患者数の構成割合をみますと、草加市 78.4%、八潮市 8.0%、川口市 4.6%、越谷市 3.7%、三郷市 1.2%、その他県内 1.6%、県外 2.5%となっています。

③ 救急医療について

過去5年間の救急車受入状況の推移は、次のとおりです。



市立病院における救急車による搬送受入人数は 4,342人で、前年度に比べ 120人（2.7％）減少しています。そのうち、草加八潮消防組合による搬送は 3,877人です。

なお、草加八潮消防組合における令和7年度の救急搬送人員は 14,037人です。

(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
医 業 収 益	12,065,390,000	88.2	90.5	12,367,382,264	87.2	89.5	102.5	93.7
医 業 外 収 益	1,609,139,000	11.8	9.5	1,805,996,724	12.7	10.4	112.2	103.8
特 別 利 益	2,100,000	0.0	0.0	5,890,783	0.1	0.1	280.5	383.8
計	13,676,629,000	100.0	100.0	14,179,269,771	100.0	100.0	103.7	94.7
医 業 費 用	14,306,307,000	96.6	96.7	13,889,564,121	96.6	96.7	97.1	94.8
医 業 外 費 用	495,783,000	3.3	3.2	477,775,022	3.3	3.3	96.4	97.1
特 別 損 失	11,813,000	0.1	0.1	8,370,846	0.1	0.0	70.9	22.7
予 備 費	2,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
計	14,815,903,000	100.0	100.0	14,375,709,989	100.0	100.0	97.0	94.8

収益的収入は、予算額 136億7,662万円に対し、決算額 141億7,926万円で、予算額に比べ 5億264万円（3.7%）増額となっています。この主なものは、医業収益における入院収益及び外来収益、医業外収益における補助金です。

収益的支出は、予算額 148億1,590万円に対し、決算額 143億7,570万円で、不用額は予算額の 3.0%にあたる 4億4,019万円です。この主なものは、医業費用における給与費及び材料費です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。
(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
企 業 債	343,100,000	50.6	-	289,300,000	46.3	-	84.3	-
負 担 金	334,852,000	49.3	99.8	334,852,000	53.6	99.9	100.0	100.0
補 助 金	200,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	100,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
修 学 資 金 貸付金返還金	420,000	0.1	0.1	933,334	0.1	0.1	222.2	100.0
計	678,672,000	100.0	100.0	625,085,334	100.0	100.0	92.1	99.9
建 設 改 良 費	735,684,000	61.2	62.3	668,884,840	59.0	61.0	90.9	94.3
企業債償還金	463,096,000	38.5	37.3	463,095,642	40.8	38.8	100.0	100.0
修学資金貸付金	3,360,000	0.3	0.4	2,380,000	0.2	0.2	70.8	50.0
計	1,202,140,000	100.0	100.0	1,134,360,482	100.0	100.0	94.4	96.2

資本的収入は、予算額 6億7,867万円に対し、決算額 6億2,508万円で、予算額に比べ 5,358万円（7.9%）減額となっています。この主なものは、企業債です。

資本的支出は、予算額 12億214万円に対し、決算額 11億3,436万円で、不用額は予算額の 5.6%にあたる 6,777万円です。この主なものは、建設改良費における病院改築工事費及び固定資産購入費です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億927万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66万円及び過年度分損益勘定留保資金 5億861万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業収益 (A)	12,884,178,425	12,543,247,608	14,155,048,721
医業収益 (B)	11,170,528,952	11,235,228,346	12,348,483,957
医業外収益	1,706,650,863	1,300,157,639	1,800,835,135
特別利益	6,998,610	7,861,623	5,729,629
事業費用 (C)	13,633,558,993	13,712,047,011	14,358,797,649
医業費用 (D)	12,759,388,309	13,017,058,415	13,622,972,218
医業外費用	692,906,472	692,274,456	727,644,917
特別損失	181,264,212	2,714,140	8,180,514
事業損益 (A)－(C)	△ 749,380,568	△ 1,168,799,403	△ 203,748,928
医業収支 (B)－(D)	△ 1,588,859,357	△ 1,781,830,069	△ 1,274,488,261
医業収支比率 (B)／(D)	87.5	86.3	90.6

損益をみますと、事業収益 141億5,504万円に対し、事業費用 143億5,879万円で 2億374万円の純損失となり、前年度に比べ 9億6,505万円 (82.6%) 損失が減少しています。これは、医業費用が 6億591万円 (4.7%) 増加しているものの、医業収益が 11億1,325万円 (9.9%)、医業外収益が 5億67万円 (38.5%) それぞれ増加したことによるものです。

また、医業収支をみますと、医業収益 123億4,848万円に対し、医業費用 136億2,297万円で、12億7,448万円の医業損失となり、前年度に比べ 5億734万円 (28.5%) 損失が減少しています。これは、上記に記載のとおり、医業収益の増加額が医業費用の増加額を上回ったことによるものです。

この結果、医業収支比率〔医業収益／医業費用〕は 90.6%となり、前年度に比べ 4.3ポイント上昇しています。

なお、令和5年度から令和7年度までの経営成績は、資料2「比較損益計算書」のとおりです。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
経営資本医業利益率 (%)	△ 9.4	△ 12.1	△ 9.5	△ 9.3
経営資本回転率 (回)	0.7	0.8	0.9	0.6
医業収益医業利益率 (%)	△ 14.2	△ 15.9	△ 10.3	△ 14.4

(注) 年鑑指標は、市立病院事業 359病院における平均値です。(以下同じ。)

経営資本は、実際経営活動に利用される資本で〔資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)〕で表されます。

経営資本医業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、〔医業利益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和7年度は △9.5%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、〔医業収益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを表します。令和7年度は 0.9回で、前年度に比べ 0.1回上昇しています。

医業収益医業利益率は、〔医業利益／医業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率の良い経営がなされていることを表します。市立病院では医業損失となっているためマイナス表示となり、令和7年度は △10.3%で、前年度に比べ 5.6ポイント上昇しています。

③ 施設の利用状況について

入院に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
入院収益(千円)	6,724,936	6,925,469	7,540,643	3,604,464
一日平均入院患者数(人)	255.9	271.5	289.4	175.0
入院患者一人一日当たり診療収入(円)	71,812	69,890	71,370	57,046
病床利用率(%)	67.3	71.4	76.2	71.1

(注1) 一日平均入院患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

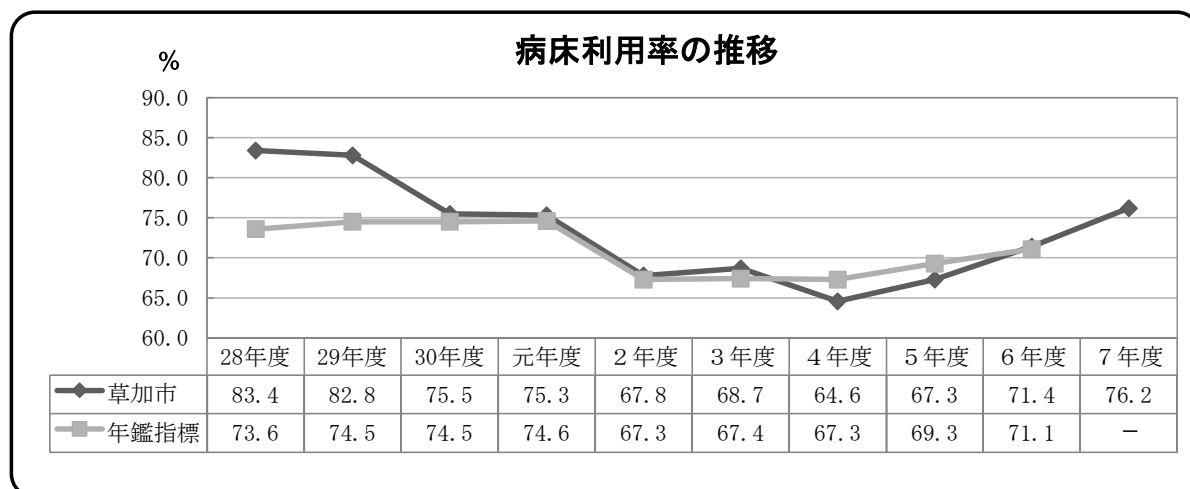
(注2) 病床利用率は、 $\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床数} \times \text{診療日数(暦日数)}} \times 100$ で算定した数値です。

入院収益は75億4,064万円で、前年度に比べ6億1,517万円(8.9%)増加しています。これは前年度に比べ、一日平均入院患者数が17.9人(6.6%)、入院患者一人一日当たり診療収入が1,480円(2.1%)それぞれ増加したことによるものです。

また、施設の利用状況を示す病床利用率は76.2%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇しています。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

過去10年間の病床利用率の推移は、次のとおりです。



(注) 年鑑指標は、市立病院事業(平成28年度 347病院、平成29年度 344病院、平成30年度 342病院、令和元年度 341病院、令和2年度 339病院、令和3年度 335病院、令和4年度 361病院、令和5年度 361病院、令和6年度 359病院)における平均値です。

外来に係る施設の利用状況は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標 (令和 6 年度)
外 来 収 益 (千円)	3,777,474	3,668,368	3,921,655	1,739,892
一 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	782.4	744.9	789.7	439.0
外 来 患 者 一人一日当たり診療収入 (円)	18,743	19,296	20,971	16,012
診 療 日 数 (日)	267	266	242	-

(注) 一日平均外来患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

外来収益は 39億2,165万円で、前年度に比べ 2億5,328万円 (6.9%) 増加しています。これは前年度に比べ、一日平均外来患者数が 44.8人 (6.0%)、外来患者一人一日当たり診療収入が 1,675円 (8.7%) それぞれ増加したことによるものです。

なお、診療科別患者数の推移等については、「(1)事業実績について ②入院・外来別の診療科別患者数について」のとおりです。

④ 人件費と労働生産性について

ア 病床 100床当たりの職種別職員数について

病床 100床当たりの職種別職員数の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
損益勘定支弁職員 (計 532)			
医 師 (77)	23.9	18.7	20.3
看 護 師 (318)	86.6	86.3	83.7
薬 剤 師 (22)	5.8	5.8	5.8
事 務 職 員 (44)	11.6	11.1	11.6
管 理 栄 養 士 (4)	1.1	1.0	1.0
診療放射線技師 (18)	4.5	4.7	4.7
臨床検査技師 (17)	4.5	4.5	4.5
そ の 他 職 員 (32)	9.7	8.7	8.4
資本勘定支弁職員 (0)	0.0	0.0	0.0
全 職 員 (532)	147.7	140.8	140.0

(注1) 職種のカッコ内数値は、令和 7 年度末の職員数 (会計年度任用職員を除く) です。

(注2) 職種の看護師は、助産師及び看護師です。

(注3) 算式は、「年度末職員数 / 年度末病床数 (380床) × 100」です。

(注4) 全職員欄の数値は、病床100床当たりの職種別職員数の合計です。

病床 100床当たりの全職員数は 140.0人で、前年度に比べ 0.8人 (0.6%) 減少しています。

イ 職員一人一日当たりの経営指標について

医師及び看護部門における職員一人一日当たりの経営指標の状況は、次のとおりです。

年度				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
項目								
職員一人一日当たり	患者数	医師	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末医師数)	(人)	2.8	3.8	3.8
			外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末医師数)	(人)	8.3	10.1	10.0
		看護部門	入院	年延入院患者数/ (診療日数×期末看護師等数)	(人)	0.8	0.8	0.9
			外来	年延外来患者数/ (診療日数×期末看護師等数)	(人)	2.3	2.2	2.4
	診療収入	医師	入院・外来収益/ (診療日数×期末医師数)	(円)	315,331	408,792	407,838	
		看護部門	入院・外来収益/ (診療日数×期末看護師等数)	(円)	87,219	88,488	98,753	

(注) 期末医師数及び期末看護師等数に会計年度任用職員は含まれていません。

労働生産性を端的に示す医師一人一日当たり患者数は、入院が3.8人で、前年度と同水準、外来が10.0人で、前年度に比べ0.1人減少しています。

また、職員一人一日当たり診療収入においては、前年度に比べ、医師は954円(0.2%)の減少、看護部門は10,265円(11.6%)増加しています。

ウ 人件費等について

平均基本給等の状況は、次のとおりです。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
項目				
平均基本給 (円)	374,080	388,400	402,324	343,496
平均手当 (円)	300,335	301,898	311,625	269,599
平均年齢 (歳)	44	44	45	43
平均勤続年数 (年)	17	17	18	14

(注1) 平均基本給は、扶養手当及び地域手当を含みます。

(注2) 平均基本給及び平均手当は、病院事業管理者を含む「正職員分の額/左記の年延職員数」で算出しています。

(注3) 平均年齢及び平均勤続年数は、期末職員779人のうち、病院事業管理者を除く「延年齢・延経年数/期末職員数」で算出しています。

平均給与、労働生産性及び労働分配率の状況は、次のとおりです。

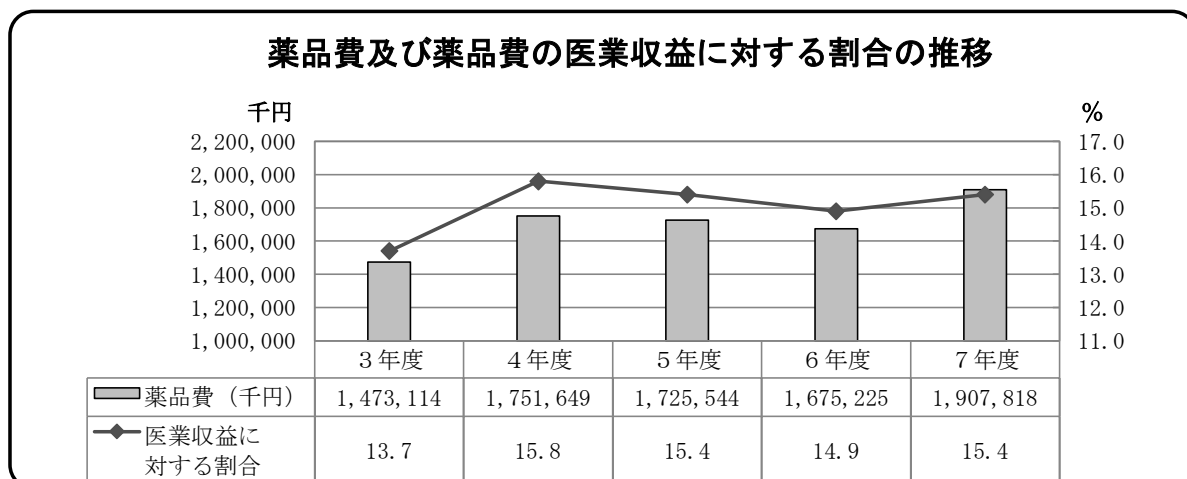
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
項目				
平均給与 (千円)	8,608	8,570	8,801	$\frac{\text{人件費}}{\text{期末職員数}}$
労働生産性 (千円)	14,679	14,349	15,852	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末職員数}}$
労働分配率 (%)	58.6	59.7	55.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 人件費は、「給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額」で算出しています。

(注2) 期末職員数は779人で、会計年度任用職員(実人数)が含まれています。

⑤ 薬品費について

過去5年間の薬品費及び薬品費の医業収益に対する割合の推移は、次のとおりです。



薬品費は 19億781万円で、前年度に比べ 2億3,259万円 (13.9%) 増加しています。また、薬品費の医業収益に対する割合は 15.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇しています。

なお、市立病院における令和7年度の採用医薬品数は 1,720種類で、前年度の 1,691種類より 29種類 (1.7%) 増加しています。そのうち後発医薬品 (ジェネリック) は 266種類 (構成比率 15.5%) で、前年度の 306種類より 40種類 (13.1%) 減少しています。

患者一人一日当たりの薬品費の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
投 薬	590	636	628	760
注 射	4,831	4,719	4,664	3,972
計	5,421	5,355	5,292	4,732

⑥ 支払利息及び企業債の年度末残高について

支払利息は、企業債利息及びリース資産支払利息であり、令和5年度 1億111万円、令和6年度 9,257万円、令和7年度 8,388万円と推移しています。

支払利息が事業費用に占める割合は、令和5年度 0.74%、令和6年度 0.68%、令和7年度 0.58%と推移しています。

また、事業収益に対する割合は、令和5年度 0.78%、令和6年度 0.74%、令和7年度 0.59%と推移しています。

なお、令和7年度末の企業債未償還残高は 43億5,879万円 (資料3「比較貸借対照表」中、固定負債中の企業債及び流動負債中の企業債の合計額) です。

(4) 財政状態について

令和５年度から令和７年度までの各期末における財政状態は、資料３「比較貸借対照表」のとおりで、同期間における資本的収支の状況は、資料５「資本的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和７年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和６年度	令和７年度	比較増減 (R7-R6)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 979,776,836	△ 3,888,413	975,888,423
当年度純損益	△ 1,168,799,403	△ 203,748,928	965,050,475
減価償却費	890,186,188	866,723,403	△ 23,462,785
固定資産除却費	29,724,643	11,591,724	△ 18,132,919
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,500,000	△ 1,400,000	△ 26,900,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5,600,000	1,100,000	△ 4,500,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 413,840	△ 386,160	27,680
長期前受金戻入額	△ 458,138,392	△ 416,099,612	42,038,780
支払利息	92,295,644	83,883,099	△ 8,412,545
その他特別損失	0	4,200,000	4,200,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 84,008,207	△ 269,532,516	△ 185,524,309
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,503,536	△ 4,096,728	406,808
前払金の増減額（△は増加）	△ 937,100	1,761,000	2,698,100
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	127,000	127,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 227,850,454	19,401,859	247,252,313
その他流動負債の増減額（△は減少）	14,168,518	△ 13,230,592	△ 27,399,110
小計	△ 887,175,939	80,293,549	967,469,488
利息の支払額	△ 92,600,897	△ 84,181,962	8,418,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,153,856	△ 292,640,085	81,513,771
固定資産の取得による支出	△ 722,053,856	△ 626,045,419	96,008,437
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	350,000,000	334,852,000	△ 15,148,000
貸付による支出	△ 2,520,000	△ 2,380,000	140,000
貸付金の回収による収入	420,000	933,334	513,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,372,061	126,204,358	590,576,419
一時借入れによる収入	0	1,300,000,000	1,300,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000
企業債による収入	0	289,300,000	289,300,000
企業債の償還による支出	△ 464,372,061	△ 463,095,642	1,276,419
資金増加額（又は減少額）	△ 1,818,302,753	△ 170,324,140	1,647,978,613
資金期首残高	2,417,846,852	599,544,099	△ 1,818,302,753
資金期末残高	599,544,099	429,219,959	△ 170,324,140

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、業務活動により 388万円、投資活動により 2億9,264万円それぞれ減少し、財務活動により 1億2,620万円増加しました。

この結果、資金期末残高は 4億2,921万円で、前年度に比べ 1億7,032万円（28.4%）減少しています。

② 財務比率について

次に、財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出しますと、次のとおりです。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標 (令和 6 年度)
流 動 比 率	180.8	121.4	109.7	191.8
自 己 資 本 構 成 比 率	51.1	50.3	49.9	35.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.5	95.9	97.7	83.8

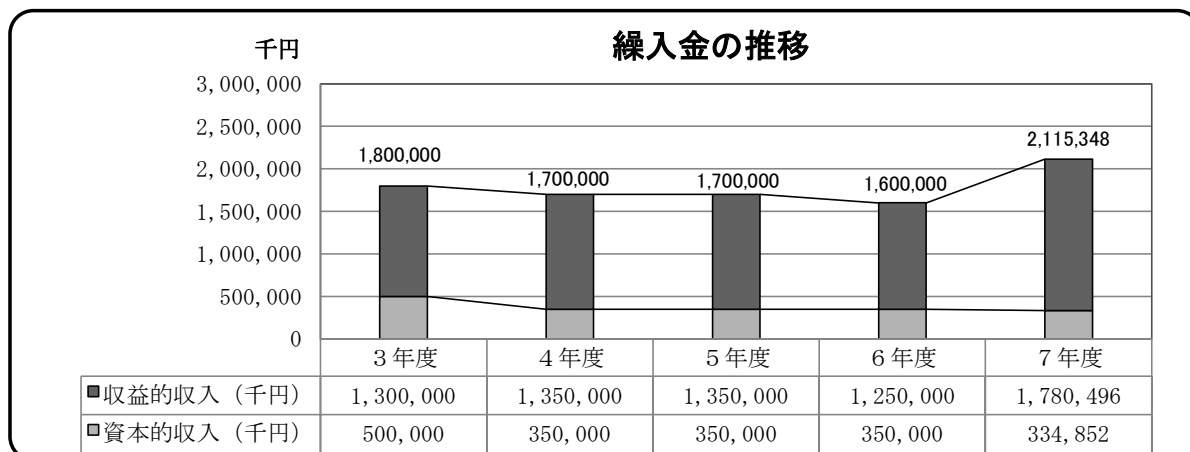
流動比率は〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200%以上であることが理想とされています。令和 7 年度は 109.7%で、前年度に比べ 11.7ポイント低下しています。

自己資本構成比率は〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本《負債+資本》〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和 7 年度は 49.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下しています。

固定資産対長期資本比率は〔固定資産／長期資本《資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益》〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100%以下であることが望ましいとされています。令和 7 年度は 97.7%で、前年度に比べ 1.8ポイント上昇しています。

③ 繰入金について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。



令和7年度の繰入金は21億1,534万円で、前年度に比べ5億1,534万円（32.2%）増加しています。繰入金の内訳は、基準内繰入金19億2,358万円、基準外繰入金1億9,176万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、病院経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

※病院事業は、地方公共団体と共に地域医療の中核を担うため、公共性が極めて強く、独立採算になじまない事業内容があります。この経費に対しての繰入金には、地方公営企業法第17条の2等に基づく基準内繰入金と、地方公共団体が独自に行う基準外繰入金があります。

(5) むすび

① 事業実績について

令和7年度の年間延患者数は292,659人で、前年度に比べ3,456人(1.2%)増加しています。その内訳をみますと、入院延患者数は105,656人で6,565人(6.6%)の増加、外来延患者数は187,003人で3,109人(1.6%)の減少となっています。

また、患者数のうち草加市民の割合をみますと、入院が79.6%、外来が78.4%となっており、市立病院が地域住民のいのちと健康を支える基幹病院として重要な役割を果たしているものと認識しています。

② 経営成績について

事業収益141億5,504万円に対し、事業費用143億5,879万円となり2億374万円の純損失を計上しましたが、前年度に比べ9億6,505万円(82.6%)損失が減少しています。

その内訳をみますと、事業収益は前年度に比べ16億1,180万円(12.8%)の増収となっています。これは主に、入院・外来収益及び他会計負担金の増加に伴い、医業収益が前年度に比べ11億1,325万円(9.9%)増加し、他会計負担金及び補助金の増加に伴い、医業外収益が前年度に比べ5億67万円(38.5%)増加したことによるものです。

一方、事業費用は前年度に比べ6億4,675万円(4.7%)の増額となっています。これは主に、給与費、材料費、経費の増加に伴い、医業費用が前年度に比べ6億591万円(4.7%)増加したことによるものです。

経営指標においては、経営の健全性を示す経常収支比率は98.6%で、前年度に比べ7.2ポイントの上昇、収益性を示す医業収支比率は90.6%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇しています。また、医業収益から一般会計繰入金を除いた実質的な収入を示す修正医業収益を医業費用で除した修正医業収支比率は85.3%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しています。

このように、令和7年度は経営努力による経営成績の改善が見られるものの、事業費用が事業収益を上回っており、病院運営に必要な経費を診療報酬等の収入で賄えていない状況です。

③ 財政状態について

キャッシュ・フローの状況をみますと、業務活動で388万円、投資活動で2億9,264万円それぞれ減少し、財務活動で1億2,620万円増加したことにより、資金期末残高は4億2,921万円となり、前年度に比べ1億7,032万円(28.4%)減少しています。

なお、資金期末残高には地方公営企業法第29条第2項の規定による一時借入金

の借り換えとして 3 億円が含まれていることから、実質的な資金余力は 1.3 億円程度になることに留意が必要です。

財務比率においては、一般的に 200% 以上であることが理想とされている流動比率は 109.7% で、前年度に比べ 11.7 ポイントの低下、財務の安全性から比率が高いほど好ましいとされている自己資本構成比率は 49.9% で、前年度に比べ 0.4 ポイントの低下、100% 以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は 97.7% で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇しており、いずれの指標においても前年度から好ましい方向には推移していません。

④ 今後の事業運営について

市立病院は、埼玉県東部（南）保健医療圏における公立・公的医療機関として、救急医療や高度医療の提供など、地域医療の中心的な役割を果たしています。

しかし、近年における賃金水準の上昇や中東情勢の緊迫化等に伴う急激な物価高騰により費用が増加している一方で、診療報酬は公定価格であることから、その影響を医療費に転嫁することができず、病院経営をめぐる環境は自治体病院に限らず、全国的に厳しい状況が続いています。

このような状況の中、令和 7 年度の病床利用率は 76.2% となり、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇するなど、年々稼働率が向上していることは、病院職員が一丸となって経営改善に取り組まれた成果であると捉えています。

また、働き方改革の一環として、令和 7 年 3 月をもって土曜日の一般外来診療を終了し、医療従事者の業務負担軽減を図る中でも外来収益が増加しています。これは、紹介受診重点医療機関に指定されたことで、地域の医療機関との機能分画が図られた結果であると推察されます。

こうした経営努力による成果が見られる一方で、財務比率は悪化しており、実質的な資金余力も乏しいなど、財政状態は極めて厳しい局面にあることから、単なる稼働率の向上だけでは財政基盤の安定に直接結びつかない、構造的な課題が浮き彫りとなっています。

今後、更なる経営の健全化を推進するためには、集患の強化や地域の医療機関等との役割分担の明確化、後方連携先の充実など様々な取組が求められますが、市立病院単独で解決することが難しい課題もあるため、市や関係機関と緊密に連携を図りながら、持続可能な医療提供体制の確立と、効率的な病院運営の両立に努めてください。

少子高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化、人件費の増加や物価高騰が依然として続く中、安全・安心な医療を安定的に持続させていくことは容易ではありませんが、これまでの経験や成果を活かし、社会情勢の変化に柔軟に対応されることを期待します。

事業規模の推移及び概要

項目 \ 年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)
年度末病床数 (床)		380	380	380	0
年間収益	入院 (円)	6,724,936,322	6,925,469,124	7,540,643,281	615,174,157
	外来 (円)	3,777,474,355	3,668,368,071	3,921,655,055	253,286,984
	合計 (円)	10,502,410,677	10,593,837,195	11,462,298,336	868,461,141
患者延人員	入院 (人)	93,646	99,091	105,656	6,565
	外来 (人)	201,542	190,112	187,003	△ 3,109
	合計 (人)	295,188	289,203	292,659	3,456
一患一日収益人	入院 (円)	71,812	69,890	71,370	1,480
	外来 (円)	18,743	19,296	20,971	1,675
	合計 (円)	90,555	89,186	92,341	3,155
一患一日平均数	入院 (人)	255.9	271.5	289.4	17.9
	外来 (人)	782.4	744.9	789.7	44.8
	合計 (人)	1,038.3	1,016.4	1,079.1	62.7
職員数	医師 (人)	91	71	77	6
	薬剤師 (人)	22	22	22	0
	看護師 (人)	329	328	318	△ 10
	管理栄養士 (人)	4	4	4	0
	理学療法士 (人)	8	7	7	0
	作業療法士 (人)	5	4	4	0
	言語聴覚士 (人)	3	2	2	0
	臨床工学技士 (人)	17	17	17	0
	歯科衛生士 (人)	1	0	0	0
	視能訓練士 (人)	3	3	2	△ 1
	診療放射線技師 (人)	17	18	18	0
	臨床検査技師 (人)	17	17	17	0
	事務員 (人)	44	42	44	2
	合計 (人)	561	535	532	△ 3

(注1) 一日平均患者数は、各診療科の診療日数により算出した一日平均を積み上げた数値です。

(注2) 令和7年度の入院の診療日数は365日、外来の診療日数は242日です。

(注3) 職員数は年度末における正職員の人数で、病院事業管理者は医師に含まれています。

科 目	年 度	令和5年度				令和6年度	
	区 分	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減
入 院 収 益		6,724,936,322	36,909,567	60.2	100.6	6,925,469,124	200,532,802
外 来 収 益		3,777,474,355	8,920,624	33.8	100.2	3,668,368,071	△ 109,106,284
そ の 他 医 業 収 益		668,118,275	4,601,115	6.0	100.7	641,391,151	△ 26,727,124
医 業 収 益 合 計		11,170,528,952	50,431,306	100.0	100.5	11,235,228,346	64,699,394
給 与 費		6,550,956,566	223,755,830	58.7	103.5	6,711,766,297	160,809,731
材 料 費		2,918,608,446	△ 9,220,528	26.1	99.7	2,856,568,358	△ 62,040,088
経 費		2,338,343,016	△ 11,052,635	20.9	99.5	2,496,050,552	157,707,536
減 価 償 却 費		907,018,801	96,627,714	8.1	111.9	890,186,188	△ 16,832,613
資 産 減 耗 費		14,248,992	△ 48,736,446	0.1	22.6	33,970,072	19,721,080
研 究 研 修 費		30,212,488	6,810,226	0.3	129.1	28,516,948	△ 1,695,540
医 業 費 用 合 計		12,759,388,309	258,184,161	114.2	102.1	13,017,058,415	257,670,106
他 会 計 補 助 金		102,617,000	△ 166,287,000	0.9	38.2	255,684,000	153,067,000
他 会 計 負 担 金		711,282,000	168,221,000	6.4	131.0	497,209,000	△ 214,073,000
補 助 金		275,436,246	△ 1,709,024,551	2.5	13.9	12,296,800	△ 263,139,446
患 者 外 給 食 収 益		5,812,264	356,584	0.1	106.5	6,320,749	508,485
長 期 前 受 金 戻 入		541,966,499	△ 24,808,037	4.8	95.6	458,138,392	△ 83,828,107
そ の 他 医 業 外 収 益		69,536,854	11,621,353	0.6	120.1	70,508,698	971,844
医 業 外 収 益 合 計		1,706,650,863	△ 1,719,920,651	15.3	49.8	1,300,157,639	△ 406,493,224
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		101,114,686	△ 8,401,180	0.9	92.3	92,573,202	△ 8,541,484
職 員 宿 舎 費		1,279,480	379,480	0.0	142.2	2,772,000	1,492,520
院 内 保 育 施 設 費		28,872,825	△ 255,712	0.3	99.1	32,206,170	3,333,345
雑 損 失		561,639,481	△ 90,765,245	5.0	86.1	564,723,084	3,083,603
医 業 外 費 用 合 計		692,906,472	△ 99,042,657	6.2	87.5	692,274,456	△ 632,016
過 年 度 損 益 修 正 益		6,998,610	△ 6,575,462	0.1	51.6	7,861,623	863,013
固 定 資 産 売 却 益		0	0	0.0	-	0	0
特 別 利 益 合 計		6,998,610	△ 6,575,462	0.1	51.6	7,861,623	863,013
過 年 度 損 益 修 正 損		176,224,212	42,691,892	1.6	132.0	2,714,140	△ 173,510,072
固 定 資 産 売 却 損		0	0	0.0	-	0	0
そ の 他 特 別 損 失		5,040,000	5,040,000	0.0	皆増	0	△ 5,040,000
特 別 損 失 合 計		181,264,212	47,731,892	1.6	135.7	2,714,140	△ 178,550,072
当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失		△ 749,380,568	△ 1,882,938,203	-	△ 66.1	△ 1,168,799,403	△ 419,418,835
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金		131,342,677	1,133,557,635		-	△ 618,037,891	△ 749,380,568
その他未処分利益剰余金変動額 (△) その他未処理欠損金変動額		0	0		-	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金		△ 618,037,891	△ 749,380,568		△ 470.6	△ 1,786,837,294	△ 1,168,799,403

計 算 書

(単位：円・%)

		令和7年度				年 度
対医業収益比	対前年比	金 額	対前年増減	対医業収益比	対前年比	区 分 科 目
61.6	103.0	7,540,643,281	615,174,157	61.1	108.9	入 院 収 益
32.7	97.1	3,921,655,055	253,286,984	31.7	106.9	外 来 収 益
5.7	96.0	886,185,621	244,794,470	7.2	138.2	そ の 他 医 業 収 益
100.0	100.6	12,348,483,957	1,113,255,611	100.0	109.9	医 業 収 益 合 計
59.8	102.5	6,856,436,924	144,670,627	55.5	102.2	給 与 費
25.4	97.9	3,226,573,139	370,004,781	26.1	113.0	材 料 費
22.2	106.7	2,624,771,872	128,721,320	21.3	105.2	経 費
7.9	98.1	866,723,403	△ 23,462,785	7.0	97.4	減 価 償 却 費
0.3	238.4	17,001,910	△ 16,968,162	0.1	50.0	資 産 減 耗 費
0.3	94.4	31,464,970	2,948,022	0.3	110.3	研 究 研 修 費
115.9	102.0	13,622,972,218	605,913,803	110.3	104.7	医 業 費 用 合 計
2.3	249.2	299,103,000	43,419,000	2.4	117.0	他 会 計 補 助 金
4.4	69.9	749,032,000	251,823,000	6.1	150.6	他 会 計 負 担 金
0.1	4.5	266,090,400	253,793,600	2.2	-	- 補 助 金
0.1	108.7	6,231,129	△ 89,620	0.1	98.6	患 者 外 給 食 収 益
4.1	84.5	416,099,612	△ 42,038,780	3.4	90.8	長 期 前 受 金 戻 入
0.6	101.4	64,278,994	△ 6,229,704	0.5	91.2	そ の 他 医 業 外 収 益
11.6	76.2	1,800,835,135	500,677,496	14.6	138.5	医 業 外 収 益 合 計
0.8	91.6	83,883,099	△ 8,690,103	0.7	90.6	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
0.0	216.7	3,012,259	240,259	0.0	108.7	職 員 宿 舎 費
0.3	111.5	33,596,249	1,390,079	0.3	104.3	院 内 保 育 施 設 費
5.1	100.5	607,153,310	42,430,226	4.9	107.5	雑 損 失
6.2	99.9	727,644,917	35,370,461	5.9	105.1	医 業 外 費 用 合 計
0.1	112.3	5,729,629	△ 2,131,994	0.0	72.9	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	- 固 定 資 産 売 却 益
0.1	112.3	5,729,629	△ 2,131,994	0.0	72.9	特 別 利 益 合 計
0.0	1.5	3,980,514	1,266,374	0.0	146.7	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	-	0	0	0.0	-	- 固 定 資 産 売 却 損
0.0	皆減	4,200,000	4,200,000	0.0	皆増	そ の 他 特 別 損 失
0.0	1.5	8,180,514	5,466,374	0.1	301.4	特 別 損 失 合 計
-	-	△ 203,748,928	965,050,475	-	-	当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失
-	-	△ 1,786,837,294	△ 1,168,799,403	-	-	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金、 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
-	-	0	0	-	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
-	-	△ 1,990,586,222	△ 203,748,928	-	-	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金、 (△) 未 処 理 欠 損 金

科 目	年 度 区 分	令和5年度				令和6年度	
		金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土地建物		3,063,854,619	0	19.0	100.0	3,063,854,619	0
構築物		6,019,072,358	△ 175,231,088	37.3	97.2	5,962,404,937	△ 56,667,421
器具及び備品		19,443,906	△ 4,903,743	0.1	79.9	15,414,923	△ 4,028,983
機械及び装置		1,228,832,556	△ 66,669,532	7.6	94.9	1,081,265,584	△ 147,566,972
車両		10,735,453	△ 2,011,500	0.1	84.2	8,723,953	△ 2,011,500
リース資産		2,252,389	△ 559,105	0.0	80.1	1,693,284	△ 559,105
建設仮勘定		1,103,635,317	△ 360,083,722	6.8	75.4	754,374,027	△ 349,261,290
有形固定資産合計		221,840,000	45,000,000	1.4	125.4	228,920,000	7,080,000
電話加入権		11,669,666,598	△ 564,458,690	72.3	95.4	11,116,651,327	△ 553,015,271
無形固定資産合計		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
長期貸付金		1,059,051	0	0.0	100.0	1,059,051	0
投資合計		19,320,000	△ 2,975,000	0.1	86.7	21,420,000	2,100,000
固定資産合計		19,320,000	△ 2,975,000	0.1	86.7	21,420,000	2,100,000
現金預金		11,690,045,649	△ 567,433,690	72.4	95.4	11,139,130,378	△ 550,915,271
未収金		2,417,846,852	△ 779,536,218	15.0	75.6	599,544,099	△ 1,818,302,753
貯蔵品		1,850,693,223	△ 717,557,636	11.5	72.1	1,935,115,270	84,422,047
前払金		176,440,751	14,377,234	1.1	108.9	180,944,287	4,503,536
その他流動資産		913,900	△ 677,900	0.0	57.4	1,851,000	937,100
流動資産合計		127,000	55,000	0.0	176.4	127,000	0
資産合計		4,446,021,726	△ 1,483,339,520	27.6	75.0	2,717,581,656	△ 1,728,440,070
企業債		16,136,067,375	△ 2,050,773,210	100.0	88.7	13,856,712,034	△ 2,279,355,341
リース債務		4,532,586,619	△ 464,372,061	28.1	90.7	4,069,490,977	△ 463,095,642
その他固定負債		899,870,978	△ 333,740,255	5.6	72.9	579,778,046	△ 320,092,932
固定負債合計		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
一時借入金		5,434,457,597	△ 798,112,316	33.7	87.2	4,651,269,023	△ 783,188,574
企業債		0	0	-	-	0	0
リース債務		464,372,061	△ 10,343,420	2.9	97.8	463,095,642	△ 1,276,419
未払金		326,853,155	△ 3,883,153	2.0	98.8	320,092,932	△ 6,760,223
未払費用		1,207,215,288	△ 320,791,896	7.5	79.0	951,059,693	△ 256,155,595
引当金		3,351,178	△ 299,489	0.0	91.8	3,045,925	△ 305,253
その他流動負債		410,000,000	18,500,000	2.5	104.7	441,100,000	31,100,000
流動負債合計		46,835,262	5,504,131	0.3	113.3	61,003,780	14,168,518
長期前受金		2,458,626,944	△ 311,313,827	15.2	88.8	2,239,397,972	△ 219,228,972
収益化累計額		14,988,340,741	206,569,568	92.9	101.4	14,922,801,782	△ 65,538,959
繰延収益合計		△ 9,778,192,017	△ 398,536,067	△ 60.6	104.2	△ 9,820,791,450	△ 42,599,433
負債合計		5,210,148,724	△ 191,966,499	32.3	96.4	5,102,010,332	△ 108,138,392
資本金		13,103,233,265	△ 1,301,392,642	81.2	91.0	11,992,677,327	△ 1,110,555,938
資本金合計		2,398,948,006	0	14.9	100.0	2,398,948,006	0
受贈財産評価額		2,398,948,006	0	14.9	100.0	2,398,948,006	0
寄附金		3,404,960	0	0.0	100.0	3,404,960	0
国庫補助金		2,000,000	0	0.0	100.0	2,000,000	0
県費補助金		20,000,000	0	0.1	100.0	20,000,000	0
交付金		6,667,000	0	0.1	100.0	6,667,000	0
他会計負担金		5,000,000	0	0.0	100.0	5,000,000	0
建設他会計補助金		765,029,660	0	4.8	100.0	765,029,660	0
資本剰余金合計		449,822,375	0	2.8	100.0	449,822,375	0
繰越利益剰余金(△)前年度繰越欠損金		1,251,923,995	0	7.8	100.0	1,251,923,995	0
その他未処分利益剰余金変動額(△)その他未処理欠損金変動額		131,342,677	1,133,557,635	0.8	-	△ 618,037,891	△ 749,380,568
当年度純利益(△)損失		0	0	0.0	-	0	0
利益剰余金合計(△)当年度未処理欠損金		△ 749,380,568	△ 1,882,938,203	△ 4.6	△ 66.1	△ 1,168,799,403	△ 419,418,835
剰余金合計		△ 618,037,891	△ 749,380,568	△ 3.8	△ 470.6	△ 1,786,837,294	△ 1,168,799,403
資本合計		633,886,104	△ 749,380,568	3.9	45.8	△ 534,913,299	△ 1,168,799,403
負債資本合計		3,032,834,110	△ 749,380,568	18.8	80.2	1,864,034,707	△ 1,168,799,403
負債資本合計		16,136,067,375	△ 2,050,773,210	100.0	88.7	13,856,712,034	△ 2,279,355,341

対 照 表

(単位:円・%)

		令和7年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分
						科 目
22.1	100.0	3,063,854,619	0	22.9	100.0	土 地
43.0	99.1	5,814,474,916	△ 147,930,021	43.4	97.5	建 物
0.1	79.3	13,420,138	△ 1,994,785	0.1	87.1	構 築 物
7.8	88.0	1,009,876,742	△ 71,388,842	7.5	93.4	器 具 及 び 備 品
0.1	81.3	6,712,453	△ 2,011,500	0.1	76.9	機 械 及 び 装 置
0.0	75.2	4,173,152	2,479,868	0.0	246.5	車 両
5.4	68.4	417,016,070	△ 337,357,957	3.1	55.3	リ ー ス 資 産
1.7	103.2	228,920,000	0	1.7	100.0	建 設 仮 勘 定
80.2	95.3	10,558,448,090	△ 558,203,237	78.8	95.0	有 形 固 定 資 産 合 計
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	電 話 加 入 権
0.0	100.0	1,059,051	0	0.0	100.0	無 形 固 定 資 産 合 計
0.2	110.9	18,666,666	△ 2,753,334	0.1	87.1	長 期 貸 付 金
0.2	110.9	18,666,666	△ 2,753,334	0.1	87.1	投 資 合 計
80.4	95.3	10,578,173,807	△ 560,956,571	79.0	95.0	固 定 資 産 合 計
4.3	24.8	429,219,959	△ 170,324,140	3.2	71.6	現 金 預 金
14.0	104.6	2,205,033,946	269,918,676	16.5	113.9	未 収 金
1.3	102.6	185,041,015	4,096,728	1.4	102.3	貯 蔵 品
0.0	202.5	90,000	△ 1,761,000	0.0	4.9	前 払 金
0.0	100.0	0	△ 127,000	0.0	皆減	そ の 他 流 動 資 産
19.6	61.1	2,819,384,920	101,803,264	21.0	103.7	流 動 資 産 合 計
100.0	85.9	13,397,558,727	△ 459,153,307	100.0	96.7	資 産 合 計
29.4	89.8	3,877,720,694	△ 191,770,283	28.9	95.3	企 業 債
4.2	64.4	264,547,282	△ 315,230,764	2.0	45.6	リ ー ス 債 務
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	そ の 他 固 定 負 債
33.6	85.6	4,144,267,976	△ 507,001,047	30.9	89.1	固 定 負 債 合 計
-	-	300,000,000	300,000,000	2.2	皆増	一 時 借 入 金
3.3	99.7	481,070,283	17,974,641	3.6	103.9	企 業 債
2.3	97.9	315,230,764	△ 4,862,168	2.4	98.5	リ ー ス 債 務
6.9	78.8	981,593,682	30,533,989	7.3	103.2	未 払 金
0.0	90.9	2,747,062	△ 298,863	0.0	90.2	未 払 費 用
3.2	107.6	440,800,000	△ 300,000	3.3	99.9	引 当 金
0.4	130.3	47,773,188	△ 13,230,592	0.4	78.3	そ の 他 流 動 負 債
16.2	91.1	2,569,214,979	329,817,007	19.2	114.7	流 動 負 債 合 計
107.7	99.6	15,089,883,567	167,081,785	112.6	101.1	長 期 前 受 金
△ 70.9	100.4	△ 10,066,093,574	△ 245,302,124	△ 75.1	102.5	収 益 化 累 計 額
36.8	97.9	5,023,789,993	△ 78,220,339	37.5	98.5	繰 延 収 益 合 計
86.5	91.5	11,737,272,948	△ 255,404,379	87.6	97.9	負 債 合 計
17.3	100.0	2,398,948,006	0	17.9	100.0	資 本 金
17.3	100.0	2,398,948,006	0	17.9	100.0	資 本 金 合 計
0.0	100.0	3,404,960	0	0.0	100.0	受 贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	2,000,000	0	0.0	100.0	寄 附 金
0.1	100.0	20,000,000	0	0.1	100.0	国 庫 補 助 金
0.0	100.0	6,667,000	0	0.0	100.0	県 費 補 助 金
0.0	100.0	5,000,000	0	0.0	100.0	交 付 金
5.5	100.0	765,029,660	0	5.7	100.0	他 会 計 負 担 金
3.2	100.0	449,822,375	0	3.4	100.0	建 設 他 会 計 補 助 金
9.0	100.0	1,251,923,995	0	9.3	100.0	資 本 剰 余 金 合 計
△ 4.5	△ 470.6	△ 1,786,837,294	△ 1,168,799,403	△ 13.3	-	繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
△ 8.4	-	△ 203,748,928	965,050,475	△ 1.5	-	当 年 度 純 利 益 (△) 損 失
△ 12.9	-	△ 1,990,586,222	△ 203,748,928	△ 14.9	-	利 益 剰 余 金 合 計 (△) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金
△ 3.9	△ 84.4	△ 738,662,227	△ 203,748,928	△ 5.5	-	剰 余 金 合 計
13.5	61.5	1,660,285,779	△ 203,748,928	12.4	89.1	資 本 合 計
100.0	85.9	13,397,558,727	△ 459,153,307	100.0	96.7	負 債 資 本 合 計

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	一日平均入院患者数（人）（注3）	入院延患者数 / 診療日数(暦日数)
	一日平均外来患者数（人）（注3）	外来延患者数 / 主たる診療科の診療日数
	入院患者一人一日当たり診療収入（円）	入院収益 / 入院延患者数
	病床利用率（％）	入院延患者数 / (病床数×診療日数(暦日数)) × 100
	外来患者一人一日当たり診療収入（円）	外来収益 / 外来延患者数
	外来入院患者比率（％）	外来延患者数 / 入院延患者数 × 100
経営成績	経営資本医業利益率（％）（注4）	医業利益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2) × 100
	経営資本回転率（回）（注4）	医業収益 / ((期首経営資本+期末経営資本) / 2)
	医業収益医業利益率（％）	医業利益 / 医業収益 × 100
	医業収支比率（％）	医業収益 / 医業費用 × 100
	経常収支比率（％）	(医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) × 100
財政状態	流動比率（％）	流動資産 / 流動負債 × 100
	自己資本構成比率（％）	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債+資本) × 100
	固定資産対長期資本比率（％）	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100
	他会計繰入金対総収益比率（％）	繰入金（収益的収入分） / 収益的収入 × 100
労働生産性	医師一人一日当たり入院患者数（人）	入院延患者数 / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり入院患者数（人）	入院延患者数 / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	医師一人一日当たり診療収入（円）	(入院収益+外来収益) / (医師数×診療日数(暦日数))
	看護部門一人一日当たり診療収入（円）	(入院収益+外来収益) / (看護師等数×診療日数(暦日数))
	人件費比率(%)	給与費 / 医業収益 × 100
	労働生産性（千円）	医業収益 / 損益勘定支弁職員数（会計年度任用職員（実人数）含む）

（注1）年鑑指標は、市立病院事業 359病院における平均値です。

（注2）令和6年度から令和7年度の動きを矢印で示しました。黒色の矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

（注3）一日平均入院・外来患者数は、年鑑指標と比較するために算式のとおりに計算していますので、意見書文中の数値とは異なる場合があります。

（注4）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 7 の動き (注2)	R 5	R 6	R 7	年鑑指標(注1)
					R 6
		255. 9	271. 5	289. 5	175. 0
		754. 8	714. 7	772. 7	439. 0
		71, 812	69, 890	71, 370	57, 046
		67. 3	71. 4	76. 2	71. 1
		18, 743	19, 296	20, 971	16, 012
-	-	215. 2	191. 9	177. 0	172. 0
		△ 9. 4	△ 12. 1	△ 9. 5	△ 9. 3
		0. 7	0. 8	0. 9	0. 6
		△ 14. 2	△ 15. 9	△ 10. 3	△ 14. 4
		87. 5	86. 3	90. 6	85. 8
		95. 7	91. 4	98. 6	92. 4
200% 以上		180. 8	121. 4	109. 7	191. 8
		51. 1	50. 3	49. 9	35. 9
100% 以下		85. 5	95. 9	97. 7	83. 8
-	-	10. 5	10. 0	12. 6	9. 7
		2. 8	3. 8	3. 8	3. 6
		0. 8	0. 8	0. 9	0. 8
		315, 331	408, 792	407, 838	302, 288
		87, 219	88, 488	98, 753	68, 860
		58. 6	59. 7	55. 5	-
		14, 679	14, 349	15, 852	-

資 本 的 収 支 計 算 書

(単位：円)

年度 科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合 計
企 業 債	0	0	289,300,000	289,300,000
負 担 金	350,000,000	350,000,000	334,852,000	1,034,852,000
補 助 金	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0
修学資金貸付金返還金	1,295,000	420,000	933,334	2,648,334
資 本 的 収 入 合 計	351,295,000	350,420,000	625,085,334	1,326,800,334
建 設 改 良 費	726,995,061	730,438,271	668,884,840	2,126,318,172
企 業 債 償 還 金	474,715,481	464,372,061	463,095,642	1,402,183,184
修 学 資 金 貸 付 金	3,360,000	2,520,000	2,380,000	8,260,000
資 本 的 支 出 合 計	1,205,070,542	1,197,330,332	1,134,360,482	3,536,761,356
差 引 収 支	△ 853,775,542	△ 846,910,332	△ 509,275,148	△ 2,209,961,022

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和6年度地方公営企業年鑑等）

1 施設及び業務概況

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
I 施設及び業務概況に関する調						
1. 事業開始年月日		S36. 2. 1	S. 28. 11. 14	S26. 4. 1	S48. 1. 1	S33. 2. 1
2. 法適用年月日		S42. 4. 1	S. 39. 4. 1	S39. 4. 1	S48. 1. 1	S36. 4. 1
3. 法適用区分		全部 (H15. 1)	財務	全部 (H18. 4)	財務	全部 (H20. 10)
4. 管理者		設置	非設置	設置	非設置	設置
5. 施設						
(1) 診療科数（科）		27	30	30	19	27
(2) 病床数（床）						
ア. 一般病床		380	577	510	481	361
イ. 療養病床		-	-	-	-	-
ウ. 結核病床		-	20	-	-	-
エ. 精神病床		-	30	-	-	-
オ. 感染症病床		-	10	-	-	2
カ. 計		380	637	510	481	363
(3) 病院施設延面積（㎡）						
ア. 鉄骨鉄筋又はコンクリート造		38,431	66,371	36,984	32,126	33,600
イ. 耐火構造		-	-	-	-	-
ウ. 木造		-	-	-	-	-
(4) 救急病院の告示						
ア. 告示の有無		有	有	有	有	有
イ. 告示病床数（床）		37	27	41	12	9
ウ. 救命救急センター 病床数（床）		-	20	8	-	-
6. 業務						
(1) 看護の基準		7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1	7 : 1
(2) 1日平均患者数（人）						
ア. 1日平均入院患者数		271	521	389	305	281
イ. 1日平均外来患者数		715	1,074	1,022	737	692
ウ. 計		986	1,595	1,411	1,042	973
(3) 平均在院日数（日） （一般病床のみ）		9.9	11.4	10.2	12.4	10.2
(4) 入院患者年延手術件数 （件）		3,256	6,226	5,853	3,377	3,242
7. 職員数（人）						
(1) 計		782	1,462	1,027	895	820
(2) 損益勘定所属職員		782	1,462	1,027	895	820
(3) 資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
8. 診断群分類包括評価制度 （DPC）の導入時期		H22. 7	H21. 4	H21. 7	H20. 7	H21. 7

（注）1日平均患者数は、「延患者数／診療日数」で算定した数値です。

2 損益計算書

(単位：千円・%)

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
II 損益計算書						
1. 総収益		12,543,248	24,775,680	19,428,791	11,491,402	12,297,917
(1) 医業収益		11,235,228	21,392,939	16,723,681	10,112,766	11,038,557
ア. 入院収益		6,925,469	15,499,096	11,328,924	6,653,069	6,831,299
イ. 外来収益		3,668,368	4,878,214	4,335,708	2,748,402	3,697,520
ウ. その他医業収益		641,391	1,015,629	1,059,049	711,295	509,738
うち						
(ア) 他会計負担金		497,107	531,827	670,369	558,000	271,835
(イ) 室料差額収益		82,532	291,630	106,359	105,670	122,872
(2) 医業外収益		1,300,158	3,382,741	2,686,584	1,206,656	1,186,100
ア. 受取利息配当金		-	-	29	137	1,332
イ. 看護学院収益		-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金		9,842	33,040	25,733	11,860	9,914
エ. 都道府県補助金		2,455	14,949	41,665	3,226	25,176
オ. 他会計補助金		255,684	890,934	390,579	271,083	317,542
カ. 他会計負担金		497,209	1,385,193	1,285,413	556,917	348,213
キ. 長期前受金戻入		458,138	895,822	820,560	268,915	418,538
ク. 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
ケ. その他医業外収益		76,830	162,803	122,605	94,518	65,385
(3) 特別利益		7,862	-	18,526	171,980	73,260
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-
2. 総費用		13,712,047	28,888,384	20,171,772	12,771,949	13,095,208
(1) 医業費用		13,017,058	27,344,149	19,223,078	12,685,505	12,404,512
ア. 職員給与費		6,242,303	13,547,823	9,300,047	6,847,873	5,802,533
イ. 材料費		2,856,568	5,911,065	4,202,801	2,806,958	3,622,393
ウ. 減価償却費		890,186	3,044,787	1,508,234	702,085	632,085
エ. 経費		2,965,514	4,762,162	4,154,612	2,294,154	2,299,930
オ. 研究研修費		28,517	64,981	40,106	24,442	19,492
カ. 資産減耗費		33,970	13,331	17,278	9,993	28,079
(2) 医業外費用		692,275	1,516,522	947,646	81,579	676,500
ア. 支払利息		92,573	48,715	13,466	27,754	42,139
うち企業債利息		92,295	48,715	1,703	23,402	42,139
イ. 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-
ウ. 看護学院費		-	-	-	-	-
エ. 繰延勘定償却		-	328,230	74,365	38,780	73,758
オ. その他医業外費用		599,702	1,139,577	859,815	15,045	560,603
(3) 特別損失		2,714	27,713	1,048	4,865	14,196
3. 経常利益又は経常損失		△ 1,173,947	△ 4,084,991	△ 760,459	△ 1,447,662	△ 856,355
4. 純利益又は純損失		△ 1,168,799	△ 4,112,704	△ 742,981	△ 1,280,547	△ 797,291
5. 前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金		△ 618,038	△ 3,146,685	△ 2,416,185	△ 1,598,786	924,951
6. 当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金		△ 1,786,837	△ 7,259,389	△ 3,159,166	△ 2,879,333	127,660
7. 他会計繰入金（実繰入額） （特別利益分を除く）		1,250,000	2,807,954	2,346,361	1,386,000	937,590
8. 経常収支比率		91.4	85.8	96.2	88.7	93.5
9. 医業収支比率		86.3	78.2	87.0	79.7	89.0
10. 修正医業収支比率		82.5	76.3	83.5	75.3	86.8
11. 他会計繰入金対経常収益比率		10.0	11.3	12.1	12.2	7.7
12. 他会計繰入金対医業収益比率		11.1	13.1	14.0	13.7	8.5
13. 他会計繰入金対総収益比率		10.0	11.3	12.1	12.1	7.6
14. 実質収益対経常費用比率		82.3	76.1	84.6	77.8	86.3

3 資本的収支

(単位：千円・%)

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
III 資本的収支に関する調						
1. 資本的収入						
(1) 企業債		-	593,500	-	607,100	400,000
ア. 建設改良のための 企業債		-	593,500	-	607,100	400,000
イ. その他		-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		-	96,526	-	-	-
(3) 他会計負担金		350,000	882,852	253,639	414,000	318,667
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		-	-	-	-	-
(6) 固定資産売却代金		-	-	30	-	-
(7) 国庫補助金		-	-	2,750	-	6,768
(8) 都道府県補助金		-	-	-	-	-
(9) 工事負担金		-	-	-	-	-
(10) その他		420	715	-	-	4,427
(11) 計 (1)～(10) (a)		350,420	1,573,593	256,419	1,021,100	729,862
(12) うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (b)		-	-	-	-	-
(13) 前年度許可債で今年度 収入分 (c)		-	-	-	-	-
(14) 純計 (a) - {(b) + (c)} (d)		350,420	1,573,593	256,419	1,021,100	729,862
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		730,438	1,291,261	691,090	702,904	594,060
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		464,372	1,944,494	80,000	762,576	514,786
うち建設改良のための企業債		464,372	1,944,494	80,000	747,701	453,502
(3) 他会計からの長期借入金 返還金		-	-	-	-	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		2,520	-	-	-	11,820
(6) 計 (1)～(5) (e)		1,197,330	3,235,755	771,090	1,465,480	1,120,666
3. 差引 (d) - (e)						
(1) 差額		-	-	-	-	-
(2) 不足額 (△) (f)		846,910	1,662,162	514,671	444,380	390,804
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		846,095	1,662,162	513,478	-	389,371
(2) 当年度分損益勘定留保資金		-	-	-	-	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	-	-	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-
(7) その他		815	-	1,193	2,232	1,433
(8) 計 (1)～(7) (g)		846,910	1,662,162	514,671	2,232	390,804
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g) (h)		-	-	-	442,148	-
6. 財源不足率 (h) / (e) × 100 (%)		-	-	-	30.2	-
7. 当年度許可債で未借入又は 未発行の額		-	-	-	-	-
8. 他会計繰入金対資本的収入 比率		99.9	62.2	98.9	40.5	43.7

4 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

（単位：千円・％）

項 目	病院名	草 加 市立病院	さいたま 市立病院	川口市立 医療センター	越 谷 市立病院	春日部市立 医療センター
IV 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率						
1. 金額						
(1) 職員給与費						
ア. 基本給		3,137,672	5,699,826	4,306,603	2,903,540	2,569,189
イ. 手当		2,222,163	5,217,203	3,105,349	2,188,617	1,777,161
ウ. 報酬		-	282,612	312,717	767,771	675,755
エ. 退職給付費		-	472,028	316,386	-	-
オ. 法定福利費		882,468	1,876,154	1,258,992	987,945	780,428
カ. 計		6,242,303	13,547,823	9,300,047	6,847,873	5,802,533
(2) 支払利息		92,573	48,715	13,466	27,754	42,139
うち企業債利息		92,295	48,715	1,703	23,402	42,139
(3) 減価償却費		890,186	3,044,787	1,508,234	702,085	632,085
(4) 光熱水費		270,895	466,727	393,155	257,314	241,421
(5) 通信運搬費		10,691	28,672	15,689	11,743	7,771
(6) 修繕費		37,803	103,662	225,114	73,430	56,325
(7) 委託料		1,956,148	2,995,236	2,056,155	1,169,011	1,454,974
(8) 医療材料費						
ア. 薬品費						
（ア）投薬		183,846	184,866	102,678	98,811	152,213
（イ）注射		1,364,816	2,597,853	1,832,730	1,237,722	2,177,710
（ウ）計		1,548,662	2,782,719	1,935,408	1,336,533	2,329,923
イ. その他医療材料費		1,307,906	3,128,346	2,267,393	1,372,253	1,292,470
ウ. 計		2,856,568	5,911,065	4,202,801	2,708,786	3,622,393
(9) 給食材料費（患者用）		-	-	-	98,172	-
(10) その他		1,352,166	2,713,984	2,456,063	870,916	1,221,371
(11) 費用合計		13,709,333	28,860,671	20,170,724	12,767,084	13,081,012
（参考）医業収益		11,235,228	21,392,939	16,723,681	10,112,766	11,038,557
2. 費用構成比率						
(1) 職員給与費		45.5	46.9	46.1	53.6	44.4
(2) 支払利息		0.7	0.2	0.1	0.2	0.3
(3) 減価償却費		6.5	10.5	7.5	5.5	4.8
(4) 光熱水費		2.0	1.6	1.9	2.0	1.8
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.4	1.1	0.6	0.4
(7) 委託料		14.3	10.4	10.2	9.2	11.1
(8) 医療材料費		20.8	20.5	20.8	21.2	27.7
(9) 給食材料費		-	-	-	0.8	-
(10) その他		9.9	9.4	12.2	6.8	9.3
(11) 費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3. 医業収益に対する費用比率						
(1) 職員給与費		55.6	63.3	55.6	67.7	52.6
うち						
ア. 基本給		27.9	26.6	25.8	28.7	23.3
イ. 手当		19.8	24.4	18.6	21.6	16.1
(2) 支払利息		0.8	0.2	0.1	0.3	0.4
うち企業債利息		0.8	0.2	0.0	0.2	0.4
(3) 減価償却費		7.9	14.2	9.0	6.9	5.7
(4) 光熱水費		2.4	2.2	2.4	2.5	2.2
(5) 通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 修繕費		0.3	0.5	1.3	0.7	0.5
(7) 委託料		17.4	14.0	12.3	11.6	13.2
(8) 医療材料費		25.4	27.6	25.1	26.8	32.8
うち薬品費		13.8	13.0	11.6	13.2	21.1
(9) 給食材料費		-	-	-	1.0	-
(10) その他		12.0	12.7	14.7	8.6	11.1
(11) 費用合計		122.0	134.9	120.6	126.2	118.5

3 公共下水道事業

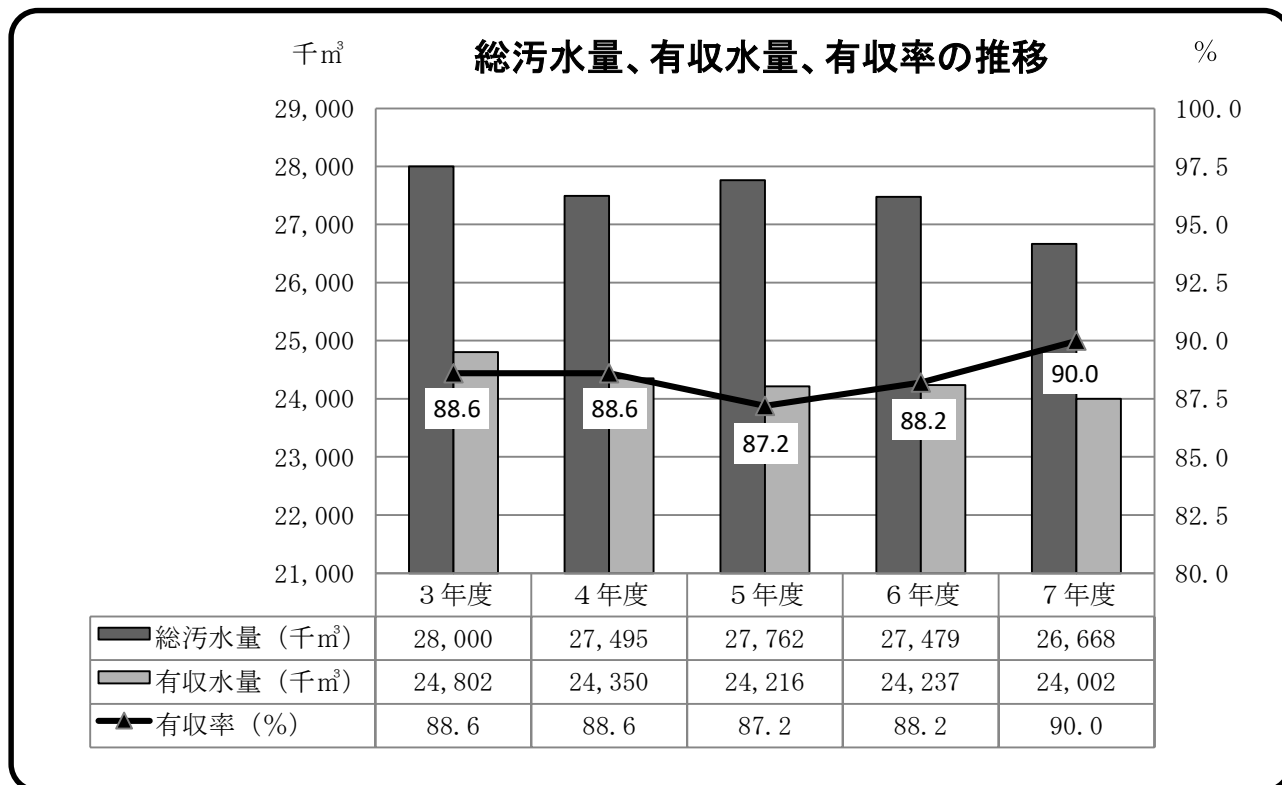
(1) 事業実績について

公共下水道事業の事業実績は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減 (R7-R6)
年度末行政区域内人口 (人)	251,521	252,163	252,660	497
年度末処理区域内人口 (人)	246,742	247,503	248,154	651
年度末普及率 (%)	98.1	98.2	98.2	0.0
年度末水洗化人口 (人)	234,636	235,897	236,895	998
年度末水洗化率 (%)	95.1	95.3	95.5	0.2
年間総汚水量 (m³)	27,762,652	27,479,566	26,668,035	△ 811,531
年間有収水量 (m³)	24,216,463	24,237,159	24,002,403	△ 234,756
年間有収率 (%)	87.2	88.2	90.0	1.8

年度末行政区域内人口は、前年度に比べ 497人 (0.2%) 増加し、年度末普及率は前年度と同水準となりました。年間総汚水量は 811,531m³ (3.0%)、年間有収水量は 234,756m³ (1.0%) それぞれ減少し、年間有収率は 1.8ポイント上昇しています。

過去 5 年間の総汚水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりです。



(2) 予算執行状況について

① 収益的収入及び支出について

年度内の経営活動に関わる収益的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
営 業 収 益	3,111,783,000	57.2	57.2	3,091,875,693	57.0	57.2	99.4	100.0
営 業 外 収 益	2,332,266,000	42.8	42.8	2,335,152,192	43.0	42.8	100.1	99.6
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	228,059	0.0	0.0	—	0.0
計	5,444,052,000	100.0	100.0	5,427,255,944	100.0	100.0	99.7	99.8
営 業 費 用	5,431,680,000	93.3	92.6	5,199,787,989	93.4	92.8	95.7	95.2
営 業 外 費 用	392,258,000	6.7	7.4	364,786,438	6.6	7.2	93.0	92.8
特 別 損 失	1,003,000	0.0	0.0	166,151	0.0	0.0	16.6	46.0
予 備 費	50,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
計	5,824,991,000	100.0	100.0	5,564,740,578	100.0	100.0	95.5	95.0

収益的収入は、予算額に対し 1,679万円減額となっています。この主なものは、下水道使用料が 1,374万円、他会計負担金の雨水処理負担金が 680万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

収益的支出は、予算額に対し 2億6,025万円が不用額となっています。この主なものは、污水管渠費の委託料及び修繕費、流域下水道維持管理負担金、雨水管渠費の委託料、消費税及び地方消費税です。

② 資本的収入及び支出について

支出の効果が長期間にわたる資本的収入及び支出の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構成比率		決算額（税込）	構成比率		予算額に対する割合	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
受益者負担金	3,288,000	0.1	0.2	8,262,300	0.3	0.6	251.3	172.8
工事負担金	5,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	8.9
他会計負担金	620,402,000	19.0	2.5	368,481,454	13.9	3.8	59.4	100.0
補助金	698,728,000	21.4	25.7	635,096,913	24.0	34.8	90.9	92.4
企業債	1,313,860,000	40.3	43.4	1,019,200,000	38.4	19.8	77.6	31.1
長期貸付金返還金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出 資 金	620,362,000	19.0	28.0	620,362,000	23.4	41.0	100.0	100.0
計	3,261,641,000	100.0	100.0	2,651,402,667	100.0	100.0	81.3	68.2
建設改良費	2,105,957,000	47.8	40.3	1,035,863,364	31.1	29.3	49.2	61.5
企業債償還金	2,298,029,000	52.2	59.7	2,298,028,173	68.9	70.7	100.0	100.0
長期貸付金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	4,403,987,000	100.0	100.0	3,333,891,537	100.0	100.0	75.7	84.5

資本的収入は、予算額に対し 6億1,023万円減額となっています。この主なものは、企業債が 2億9,466万円、他会計負担金が 2億5,192万円それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

資本的支出は、予算額に対し 10億7,009万円が不用額となっています。この主なものは、雨水ポンプ場整備費の工事請負費（繰越工事分含む。）が 4億1,105万円、汚水管渠整備費の工事請負費（繰越工事分を含む。）が 2億1,603万円、雨水管渠整備費の負担金、補助及び交付金が 1億3,620万円、それぞれ予算額を下回ったことによるものです。

また、資本的収入額（前年度財源充当額 3億8,630万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 10億6,878万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,241万円、過年度分損益勘定留保資金 8億4,299万円、当年度分損益勘定留保資金 1億8,338万円で補填しています。

(3) 経営成績について

① 損益について

損益の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

年度 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業収益 (A)	5,586,659,785	5,550,574,861	5,193,779,354
営業収益 (B)	3,085,744,287	3,050,617,424	2,847,586,968
営業外収益	2,500,915,498	2,499,957,437	2,345,964,327
特別利益	0	0	228,059
事業費用 (C)	5,410,687,573	5,391,366,885	5,373,676,457
営業費用 (D)	4,979,054,441	4,989,354,335	5,044,670,007
営業外費用	431,503,517	401,593,525	328,855,405
特別損失	129,615	419,025	151,045
事業損益 (A)-(C)	175,972,212	159,207,976	△ 179,897,103
営業収支 (B)-(D)	△ 1,893,310,154	△ 1,938,736,911	△ 2,197,083,039
営業収支比率 $\frac{(B)}{(D)}$	62.0	61.1	56.4

(注) 経営成績の詳細については、資料2「比較損益計算書」を参照してください。

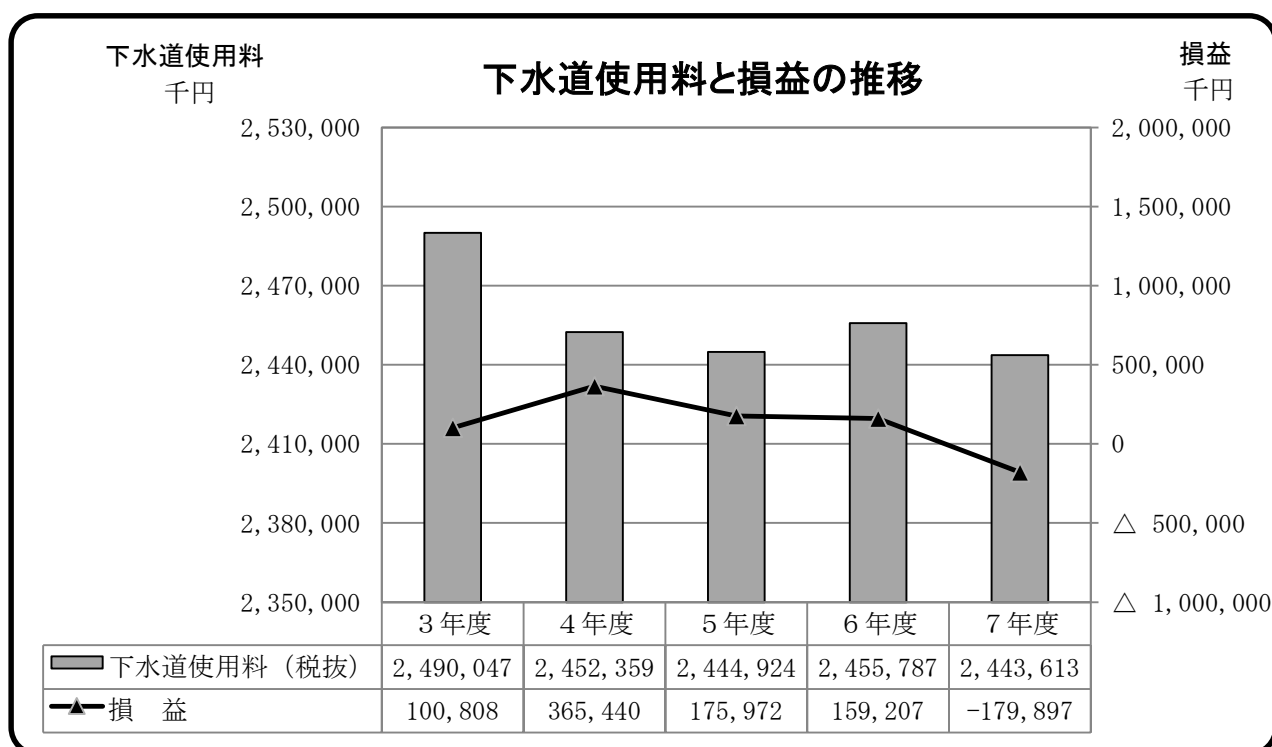
損益をみますと、事業収益は前年度に比べ 3億5,679万円 (6.4%)、事業費用は 1,769万円 (0.3%) 減少しています。この結果、事業損益は前年度に比べ 3億3,910万円 (213.0%) 減少し、1億7,989万円の損失を計上しています。

また、営業収支をみますと、営業収益は前年度に比べ 2億303万円 (6.7%) 減少しています。この主なものは、他会計負担金の雨水処理負担金が 1億9,112万円、下水道使用料が 1,217万円それぞれ減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 5,531万円 (1.1%) 増加しています。この主なものは、流域下水道維持管理負担金が 4,322万円、減価償却費の有形固定資産減価償却費が 2,200万円、それぞれ増加したことによるものです。

なお、営業収支は、前年度に比べ 2億5,834万円 (13.3%) 減少し、21億9,708万円の営業損失となっています。これらのことから、営業収支比率は 56.4%となり、前年度に比べ 4.7ポイント低下しています。

過去5年間の下水道使用料と損益の推移は、次のとおりです。



下水道使用料は令和4年度からは概ね減少傾向となり、令和7年度は24億4,361万円で、前年度に比べ1,217万円（0.5%）減少しています。

損益は、営業収益及び営業外収益がともに減少したことにより、前年度に比べ3億3,910万円（213.0%）の減益となっています。

② 経営比率について

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 1.8
経営資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.03	0.04
営業収益営業利益率 (%)	△ 61.4	△ 63.6	△ 77.2	△ 42.2

(注) 年鑑指標は、公共下水道事業（法適用企業）の全国平均値です。（以下同じ。）

経営資本は、実際の経営活動に利用される資本で〔資産－（建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産）〕で表されます。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので〔営業利益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕の比率で表され、この数値が高いほど収益性が良好とされています。令和7年度は △2.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下しています。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので〔営業収益／（（期首経営資本＋期末経営資本）／2）〕で表され、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いことを示しますが、下水道事業のように設備が莫大な業種は数値が低く安定しているのが特徴です。令和7年度は 0.03回で、前年度に比べ 0.01回低下しています。

営業収益営業利益率は〔営業利益／営業収益〕の比率で表され、この比率が高いほど効率的な営業がされていることを示し、令和7年度は △77.2%で、前年度に比べ 13.6ポイント低下しています。

③ 人件費と労働生産性について

人件費は、資料3「要素別費用分析表」のとおり、令和5年度 1億440万円、令和6年度 1億608万円、令和7年度 1億2,164万円となり、事業費用に占める割合は、令和5年度 1.9%、令和6年度 2.0%、令和7年度 2.3%です。また、下水道使用料に対する割合は、令和5年度 4.3%、令和6年度 4.3%、令和7年度 5.0%です。

この人件費を分析するため、損益勘定支弁職員一人当たりの経営指標などを算出すると、次のとおりとなります。

ア 損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等について

損益勘定支弁職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
損益勘定支弁職員一人当たり 有収水量 (m ³)	1,614,431	1,615,811	1,500,150	615,578
損益勘定支弁職員一人当たり 営業収益 (千円)	205,716	203,374	177,974	118,977
損益勘定支弁職員一人当たり 処理区域内人口 (人)	16,449	16,500	15,510	5,776
損益勘定支弁職員数 (人)	15	15	16	14

(注1) 営業収益は、受託工事収益を除いて算出しています。

(注2) 損益勘定支弁職員数は、年度末時点での人数です。

イ 人件費等について

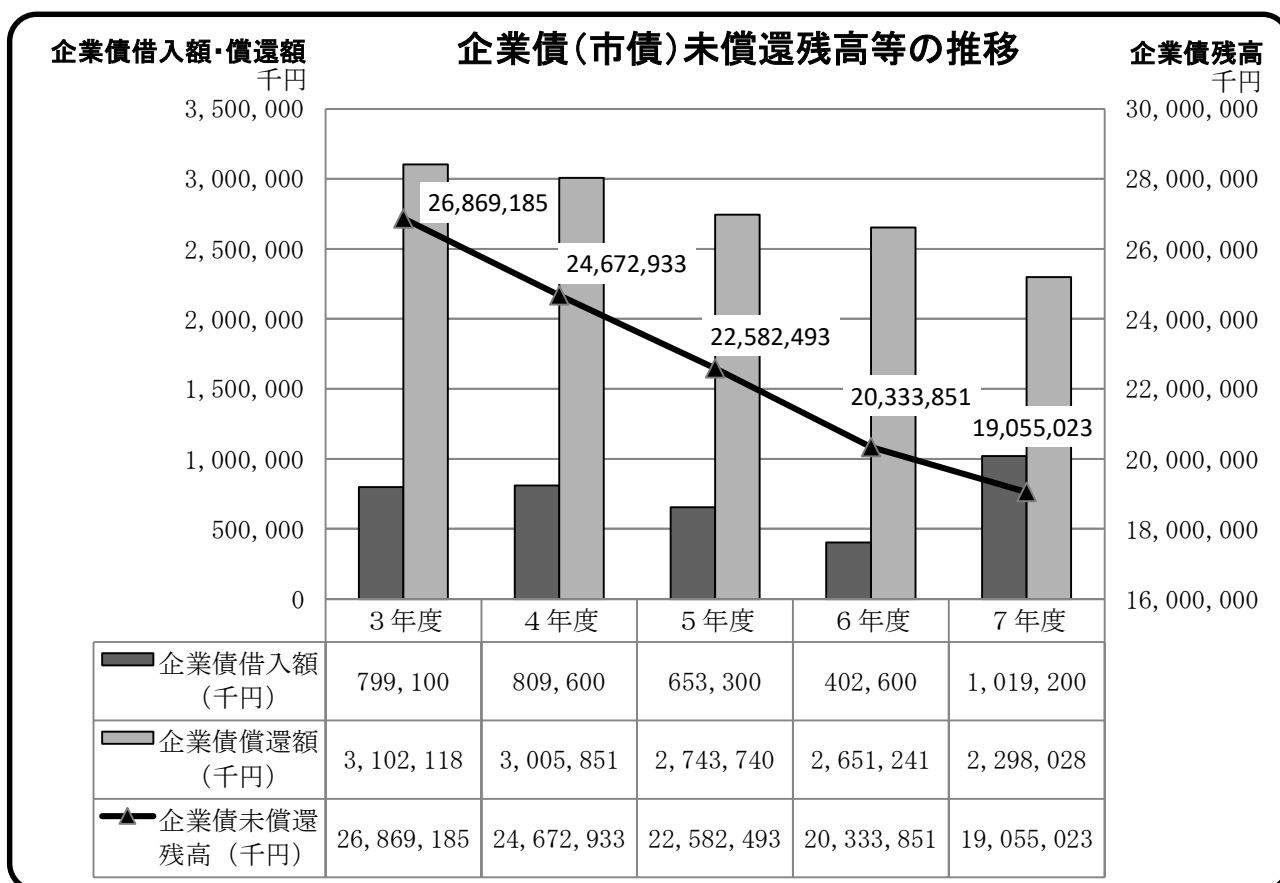
損益勘定支弁職員一人当たりの平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	6,961	7,072	7,603	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	205,716	203,374	177,974	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	3.4	3.5	4.3	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

(注) 平均給与の内容は、給料、手当、報酬、法定福利費及び賞与引当金繰入額です。

④ 企業債（市債）の年度末未償還残高等について

企業債（市債）の年度末未償還残高等の推移は次のとおりです。



令和7年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 12億7,882万円減少し 190億5,502万円となっています。これは、企業債償還額が企業債借入額を上回ったことによるものです。また、企業債未償還残高は年々減少しています。令和7年度の支払利息は 3億237万円で、事業費用に占める割合は 5.6%となり、前年度に比べ 0.7ポイント低下しています。

⑤ 使用料単価と汚水処理原価について

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収入（下水道使用料）を表し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³の汚水処理に必要とした費用（経常費用）を表します。また、経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を表します。

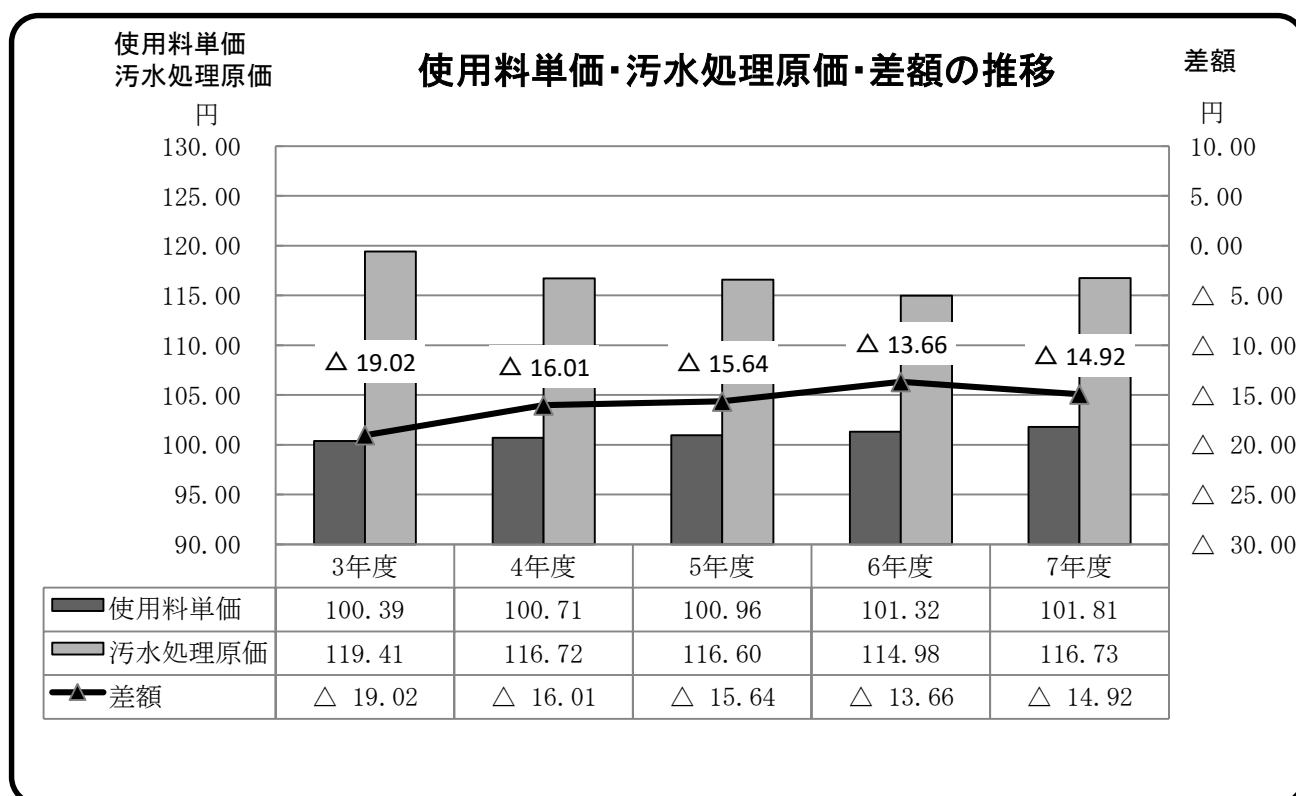
使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
使 用 料 単 価	1 0 0 円 9 6 銭	1 0 1 円 3 2 銭	1 0 1 円 8 1 銭
汚 水 処 理 原 価	1 1 6 円 6 0 銭	1 1 4 円 9 8 銭	1 1 6 円 7 3 銭
差 額	△ 1 5 円 6 4 銭	△ 1 3 円 6 6 銭	△ 1 4 円 9 2 銭
経 費 回 収 率	8 6 . 6 %	8 8 . 1 %	8 7 . 2 %

有収水量 1 m³当たりの収益性をみますと、使用料単価は 101円81銭で、前年度に比べ 49銭（0.5%）増加しています。また、汚水処理原価は 116円73銭で、前年度に比べ 1円75銭（1.5%）増加しています。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は 87.2%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

過去 5 年間の使用料単価、汚水処理原価、差額の推移は次のとおりです。



(4) 財政状態について

令和５年度から令和７年度までの各期末における財政状態は、資料４「比較貸借対照表」のとおりです。また、同期間の資金的収支状況は資料６「資金的収支計算書」のとおりです。

① キャッシュ・フロー計算書について

令和７年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和６年度	令和７年度	比較増減 (R7-R6)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,206,094	1,310,262,959	△ 356,943,135
当年度純利益	159,207,976	△ 179,897,103	△ 339,105,079
減価償却費	3,335,702,828	3,357,059,459	21,356,631
資産減耗費	72,702	9,459,549	9,386,847
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,231,000	193,000	△ 1,038,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,940,000	490,000	2,430,000
長期前受金戻入額	△ 1,824,705,425	△ 1,849,423,183	△ 24,717,758
支払利息	338,899,098	302,374,038	△ 36,525,060
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,383,674	△ 1,756,819	2,626,855
未払金の増減額（△は減少）	21,713,552	△ 24,074,416	△ 45,787,968
その他流動負債の増減額（△は減少）	97,253	△ 180,783	△ 278,036
小計	2,025,895,310	1,614,243,742	△ 411,651,568
利息の支払額	△ 358,689,216	△ 303,980,783	54,708,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,714,796	△ 496,589,672	△ 747,304,468
有形固定資産の取得による支出	△ 330,287,423	△ 1,266,518,561	△ 936,231,138
無形固定資産の取得による支出	△ 176,210,265	△ 196,659,251	△ 20,448,986
国庫補助金等による収入	135,477,982	83,136,620	△ 52,341,362
受益者負担金等による収入	10,275,734	8,679,412	△ 1,596,322
一般会計からの繰入金による収入	611,458,768	874,772,108	263,313,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,607,933,831	△ 658,466,173	949,467,658
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,600,000	1,019,200,000	616,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,844,996,831	△ 2,298,028,173	546,968,658
一般会計からの出資による収入	834,463,000	620,362,000	△ 214,101,000
資金増加額（又は減少額）	309,987,059	155,207,114	△ 154,779,945
資金期首残高	1,917,386,605	2,227,373,664	309,987,059
資金期末残高	2,227,373,664	2,382,580,778	155,207,114

資金の増減を示すキャッシュ・フローは、財務活動により 6億5,846万円、投資活動により 4億9,658万円それぞれ減少し、業務活動により 13億1,026万円増加しました。

この結果、資金期末残高は 23億8,258万円で、前年度に比べ 1億5,520万円（7.0％）増加しています。

② 財務比率について

財務の短期的な支払能力を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりとなります。

(単位：％)

項目 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標 (令和6年度)
流動比率	68.8	78.1	101.0	82.8
自己資本構成比率	73.1	75.0	76.5	65.1
固定資産対長期資本比率	101.3	100.9	100.0	100.8

流動比率は〔流動資産／流動負債〕の比率で表され、数値が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、一般的に 200％以上であることが理想とされています。令和7年度は 101.0％で、前年度に比べ 22.9ポイント上昇しています。

自己資本構成比率は〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本(負債＋資本)〕の比率で表され、比率が高いほど財務の安全性が好ましいとされています。令和7年度は 76.5％で、前年度に比べ 1.5ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は〔固定資産／長期資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)〕の比率で表され、企業が保有する固定資産とその長期の調達資本との関係から健全性を示すもので、100％以下であることが望ましいとされています。令和7年度は 100.0％で、前年度に比べ 0.9ポイント低下しています。

③ 繰入金(補助金)について

過去5年間の繰入金の推移は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計繰入金（補助金）		3,290,000,000	3,240,000,000	2,830,000,000	2,703,337,000	2,421,272,000
雨水事業	雨水処理負担金（収益的収入）	366,115,895	665,794,449	639,956,954	593,917,000	402,790,546
	他会計負担金（資本的収入）	205,924,105	48,325,551	61,819,046	76,026,000	368,481,454
汚水事業	他会計補助金（収益的収入）	899,827,789	826,676,788	673,273,973	636,722,402	485,501,087
	他会計補助金（資本的収入）	581,890,652	580,011,212	561,632,027	562,208,598	544,136,913
	出資金（資本的収入）	1,236,241,559	1,119,192,000	893,318,000	834,463,000	620,362,000

令和7年度の繰入金は24億2,127万円（雨水事業7億7,127万円、汚水事業16億5,000万円）で、前年度に比べ2億8,206万円（10.4%）減少しています。また、基準内繰入金が9億9,601万円、基準外繰入金が14億2,526万円となっています。

一般会計からの繰入金については、基準内繰入金・基準外繰入金ともその根拠、必要性について丁寧な説明を徹底することで市との連携を図り、事業経営が滞ることのないよう計画的な運用に努めてください。

④ セグメント情報について

公共下水道事業は、私費負担を原則とする公共污水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、この２つの事業を報告セグメントとして費用負担等を明らかにしています。報告セグメントごとの営業収益等は、次のとおりです。

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

	公共污水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,444,796,422	402,790,546	2,847,586,968
営業費用	4,355,280,097	689,389,910	5,044,670,007
営業損益	△ 1,910,483,675	△ 286,599,364	△ 2,197,083,039
経常損益	△ 202,535,206	22,561,089	△ 179,974,117
セグメント資産	67,687,273,951	15,814,168,691	83,501,442,642
セグメント負債	49,466,445,290	14,865,533,829	64,331,979,119
その他の項目			
他会計繰入金	1,650,000,000	771,272,000	2,421,272,000
減価償却費	2,778,694,065	578,365,394	3,357,059,459
特別利益	228,059	0	228,059
特別損失	151,045	0	151,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844,275,273	549,451,601	1,393,726,874

公共污水事業の区分をみますと、営業収益 24億4,479万円に対し、営業費用 43億5,528万円で19億1,048万円の営業損失となりました。また、他会計繰入金の計上等がありましたが 2億253万円の経常損失を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 8億4,427万円です。

次に、公共雨水事業の区分をみますと、営業収益 4億279万円に対し、営業費用 6億8,938万円で 2億8,659万円の営業損失となりましたが、他会計繰入金の計上等により 2,256万円の経常利益を計上しています。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 5億4,945万円です。

(5) むすび

① 事業実績について

令和7年度の年度末行政区域内人口は 252,660人で、前年度に比べ 497人（0.2%）増加し、年度末処理区域内人口は 248,154人で、前年度に比べ 651人（0.3%）増加しています。また、年間総汚水量は 26,668,035 m^3 で、前年度に比べ 811,531 m^3 （3.0%）減少し、年間有収水量は 24,002,403 m^3 で、前年度に比べ 234,756 m^3 （1.0%）減少しています。なお、年間有収率については 90.0%で、前年度に比べ 1.8ポイント上昇しています。

② 経営成績について

営業収益は、前年度に比べ 2億303万円（6.7%）減少しています。主な要因としては、雨水処理にかかる他会計負担金及び下水道使用料が減少したことによるものです。

一方、営業費用は、前年度に比べ 5,531万円（1.1%）増加しています。主な要因としては、流域下水道維持管理負担金や、減価償却費の有形固定資産減価償却費が増加したことによるものです。

この結果、営業収支はマイナス 21億9,708万円となり、前年度に比べ 2億5,834万円（13.3%）減少し、営業収支比率は 56.4%で、前年度に比べ 4.7ポイントの低下、最終損益は純損失 1億7,989万円となり、前年度に比べ 3億3,910万円（213.0%）の減益となっています。純損失を計上した要因としては、雨水処理にかかる他会計負担金の計上方法を見直したことにより、他会計負担金が減少したことに加え、企業債の償還が進んだことにより他会計補助金が減少したことによるものです。

なお、有収水量 1 m^3 あたりの処理に必要とした費用を表す污水处理原価 116円73銭と、有収水量 1 m^3 あたりの収入を表す使用料単価 101円81銭をみますと、公共下水道の収益性を示す指標である経費回収率は 87.2%となり、100%を下回っていることから、污水处理費用を下水道使用料で賄えていない状況です。

③ 財政状態について

キャッシュフローの状況は、財務活動で 6億5,846万円、投資活動で 4億9,658万円それぞれ減少したものの、業務活動で 13億1,026万円増加したことにより、期末残高は 23億8,258万円となり、前年度に比べ 1億5,520万円（7.0%）増加しています。

この結果、流動比率は 101.0%となり、前年度に比べ 22.9ポイント上昇しています。また、自己資本構成比率は 76.5%で、前年度に比べ 1.5ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は 100.0%で、前年度より 0.9ポイント低下しています。これらの指標は

前年度に比べ改善していますが、下水道事業の財政状況は、引き続き厳しい状態にあると考えられます。

④ 今後の事業運営について

近年、下水道管の損傷に起因する道路陥没事故が各地で発生する中、国土交通省では八潮市で発生した道路陥没を伴う下水道管の損傷事故を契機として、各地方公共団体に対し、下水道管路の特別重点調査の実施を要請しました。

本市においても、調査対象管路の潜行目視調査が行われ、結果として、原則一年以内に速やかな対策が必要と判定された箇所は確認されませんでした。しかしながら、今後は標準耐用年数を超過する管路施設が増加していく見込みであることやポンプ場については多くの施設ですでに標準耐用年数を超過していることを踏まえると、将来にわたって健全な下水道施設を維持していくためには、ストックマネジメント計画に基づき、引き続き老朽化対策を着実に進めていくことが求められます。

令和7年度の経営成績を見ますと、使用料収入は前年度に比べ減少し、今後も大幅な増収が期待できない一方で、流域下水道の維持管理負担金が増加するなど経営を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。また、経費回収率は87.2%で汚水処理原価を使用料単価で賄えていない状況が依然として続いています。このような状況の中、突発的な自然災害への備えや施設の適切な維持管理を行い、住民生活の基盤である下水道サービスを恒久的かつ安定的に提供していくためには、下水道使用料の適正化を図ることが不可欠です。公共下水道事業会計が抱えている課題や今後のあるべき姿を市民に示すことで、下水道使用料の改定に向け、水道事業と一丸となって尽力されることを期待します。

下水道は快適な生活環境を維持し、豪雨による浸水被害を防ぐための重要なインフラであることから、草加市公共下水道事業経営戦略に基づき、将来を見据えた適正な料金体系の構築がなされ、経費回収率の改善が図られることで、持続可能で健全な下水道事業経営が行われることを強く望みます。

事業規模の推移及び概要

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	比較増減 (R7-R6)
年度末行政区域内人口（人） A	251,521	252,163	252,660	497
年度末処理区域内人口（人） B	246,742	247,503	248,154	651
年度末水洗化人口（人） C	234,636	235,897	236,895	998
年度末普及率（B/A）（％）（注1）	98.1	98.2	98.2	0.0
年度末水洗化率（C/B）（％）（注2）	95.1	95.3	95.5	0.2
年 間 総 汚 水 量（m ³ ） D	27,762,652	27,479,566	26,668,035	△ 811,531
年 間 有 収 水 量（m ³ ） E （注3）	24,216,463	24,237,159	24,002,403	△ 234,756
年 間 有 収 率（E/D）（％）	87.2	88.2	90.0	1.8
職 員 数（人）	21	21	22	1
損益勘定支弁職員数（人）（注4）	15	15	16	1

（注1） 年度末普及率：行政区域内人口のうち、下水道を利用できる区域の人口の割合のこと。

（注2） 年度末水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合のこと。

（注3） 年間有収水量：処理した汚水のうち収益につながった水量のこと。

（注4） 損益勘定支弁職員：主に排水施設等の整備を行う建設改良事業以外に従事する職員で、給与は事業費用等から構成される収益的予算から支出されます。
なお、主に建設改良事業に従事する職員を資本勘定支弁職員といいます。

資 料 2

比 較 損 益

年 度 区 分 科 目	令和5年度				令和6年度	
	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減
下 水 道 使 用 料	2,444,924,227	△ 7,434,888	79.2	99.7	2,455,787,533	10,863,306
他 会 計 負 担 金	639,956,954	△ 25,837,495	20.8	96.1	593,917,000	△ 46,039,954
そ の 他 営 業 収 益	863,106	△ 517,562	0.0	62.5	912,891	49,785
営 業 収 益 合 計	3,085,744,287	△ 33,789,945	100.0	98.9	3,050,617,424	△ 35,126,863
汚 水 管 渠 費	181,551,526	15,502,916	5.9	109.3	218,114,700	36,563,174
雨 水 管 渠 費	61,146,864	24,241,810	2.0	165.7	29,055,932	△ 32,090,932
雨 水 ポ ン プ 場 費	82,921,971	3,076,017	2.7	103.9	89,294,110	6,372,139
水 質 規 制 費	5,975,644	648,243	0.2	112.2	5,178,799	△ 796,845
業 務 費	170,245,491	△ 4,603,688	5.5	97.4	179,029,248	8,783,757
総 係 費	129,876,959	3,873,720	4.2	103.1	133,649,142	3,772,183
減 価 償 却 費	3,306,948,373	10,008,371	107.2	100.3	3,335,702,828	28,754,455
資 産 減 耗 費	30,836,629	24,760,011	1.0	507.5	72,702	△ 30,763,927
流域下水道維持管理負担金	1,009,550,984	9,710,946	32.7	101.0	999,256,874	△ 10,294,110
営 業 費 用 合 計	4,979,054,441	87,218,346	161.4	101.8	4,989,354,335	10,299,894
他 会 計 補 助 金	673,273,973	△ 153,402,815	21.8	81.4	636,722,402	△ 36,551,571
長 期 前 受 金 戻 入	1,812,561,192	21,155,318	58.7	101.2	1,824,705,425	12,144,233
雑 収 益	15,080,333	227,746	0.5	101.5	38,529,610	23,449,277
営 業 外 収 益 合 計	2,500,915,498	△ 132,019,751	81.0	95.0	2,499,957,437	△ 958,061
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	389,094,431	△ 65,043,433	12.6	85.7	338,899,098	△ 50,195,333
雑 支 出	42,409,086	3,376,297	1.4	108.6	62,694,427	20,285,341
営 業 外 費 用 合 計	431,503,517	△ 61,667,136	14.0	87.5	401,593,525	△ 29,909,992
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	-	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△ 11,838	0.0	皆減	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	-	0	0
特 別 利 益 合 計	0	△ 11,838	0.0	皆減	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	-	0	0
災 害 に よ る 損 失	0	0	0.0	-	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	126,455	△ 1,907,920	0.0	6.2	401,945	275,490
そ の 他 特 別 損 失	3,160	3,160	0.0	皆増	17,080	13,920
特 別 損 失 合 計	129,615	△ 1,904,760	0.0	6.4	419,025	289,410
当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失	175,972,212	△ 189,467,984	5.7	48.2	159,207,976	△ 16,764,236
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金	386,126,149	365,440,196		-	562,098,361	175,972,212
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額	0	0		-	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金	562,098,361	175,972,212		145.6	721,306,337	159,207,976

計 算 書

(単位：円・%)

		令和7年度				年 度
対営業 収益比	対 前 年 比	金 額	対 前 年 増 減	対営業 収益比	対 前 年 比	区 分 科 目
80.5	100.4	2,443,613,665	△ 12,173,868	85.8	99.5	下 水 道 使 用 料
19.5	92.8	402,790,546	△ 191,126,454	14.2	67.8	他 会 計 負 担 金
0.0	105.8	1,182,757	269,866	0.0	129.6	そ の 他 営 業 収 益
100.0	98.9	2,847,586,968	△ 203,030,456	100.0	93.3	営 業 収 益 合 計
7.1	120.1	192,940,666	△ 25,174,034	6.8	88.5	汚 水 管 渠 費
1.0	47.5	28,568,642	△ 487,290	1.0	98.3	雨 水 管 渠 費
2.9	107.7	80,601,826	△ 8,692,284	2.8	90.3	雨 水 ポ ン プ 場 費
0.2	86.7	4,859,310	△ 319,489	0.2	93.8	水 質 規 制 費
5.9	105.2	182,403,180	3,373,932	6.4	101.9	業 務 費
4.4	102.9	146,299,640	12,650,498	5.2	109.5	総 係 費
109.3	100.9	3,357,059,459	21,356,631	117.9	100.6	減 価 償 却 費
0.0	0.2	9,459,549	9,386,847	0.3	-	資 産 減 耗 費
32.8	99.0	1,042,477,735	43,220,861	36.6	104.3	流域下水道維持管理負担金
163.6	100.2	5,044,670,007	55,315,672	177.2	101.1	営 業 費 用 合 計
20.9	94.6	485,501,087	△ 151,221,315	17.0	76.3	他 会 計 補 助 金
59.8	100.7	1,849,423,183	24,717,758	65.0	101.4	長 期 前 受 金 戻 入
1.3	255.5	11,040,057	△ 27,489,553	0.4	28.7	雑 収 益
81.9	100.0	2,345,964,327	△ 153,993,110	82.4	93.8	営 業 外 収 益 合 計
11.1	87.1	302,374,038	△ 36,525,060	10.6	89.2	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
2.1	147.8	26,481,367	△ 36,213,060	0.9	42.2	雑 支 出
13.2	93.1	328,855,405	△ 72,738,120	11.5	81.9	営 業 外 費 用 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 益
0.0	-	228,059	228,059	0.0	皆増	過 年 度 損 益 修 正 益
0.0	-	0	0	0.0	-	そ の 他 特 別 利 益
0.0	-	228,059	228,059	0.0	皆増	特 別 利 益 合 計
0.0	-	0	0	0.0	-	固 定 資 産 売 却 損
0.0	-	0	0	0.0	-	災 害 に よ る 損 失
0.0	317.9	151,045	△ 250,900	0.0	37.6	過 年 度 損 益 修 正 損
0.0	540.5	0	△ 17,080	0.0	皆減	そ の 他 特 別 損 失
0.0	323.3	151,045	△ 267,980	0.0	36.0	特 別 損 失 合 計
5.2	90.5	△ 179,897,103	△ 339,105,079	-	△ 113.0	当 年 度 純 利 益 (△) 純 損 失
	145.6	721,306,337	159,207,976		128.3	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△) 前 年 度 繰 越 欠 損 金
	-	0	0		-	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (△) そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額
	128.3	541,409,234	△ 179,897,103		75.1	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金

資 料 3

要 素 別 費 用

科 目	年 度	令和5年度				令和6年度	
	区 分	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減
(営業費用)							
人 件 費		104,408,413	5,253,963	1.9	105.3	106,081,420	1,673,007
光 熱 水 費		27,198,719	△ 406,140	0.5	98.5	25,808,053	△ 1,390,666
委 託 料		439,070,541	29,886,272	8.1	107.3	470,189,307	31,118,766
修 繕 費		30,504,320	2,679,420	0.6	109.6	32,577,190	2,072,870
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金		10,471,287	1,890,965	0.1	122.0	8,427,257	△ 2,044,030
減 価 償 却 費		3,306,948,373	10,008,371	61.1	100.3	3,335,702,828	28,754,455
資 産 減 耗 費		30,836,629	24,760,011	0.6	507.5	72,702	△ 30,763,927
流 域 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担 金		1,009,550,984	9,710,946	18.7	101.0	999,256,874	△ 10,294,110
上 記 を 除 く 営 業 費 用		20,065,175	3,434,538	0.4	120.7	11,238,704	△ 8,826,471
(営 業 費 用 小 計)		4,979,054,441	87,218,346	92.0	101.8	4,989,354,335	10,299,894
(営業外費用)							
支 払 利 息		389,094,431	△ 65,043,433	7.2	85.7	338,899,098	△ 50,195,333
雑 支 出		42,409,086	3,376,297	0.8	108.6	62,694,427	20,285,341
(営 業 外 費 用 小 計)		431,503,517	△ 61,667,136	8.0	87.5	401,593,525	△ 29,909,992
(特別損失)							
過 年 度 損 益 修 正 損		126,455	△ 1,907,920	0.0	6.2	401,945	275,490
そ の 他 特 別 損 失		3,160	3,160	0.0	皆増	17,080	13,920
(特 別 損 失 小 計)		129,615	△ 1,904,760	0.0	6.4	419,025	289,410
合 計		5,410,687,573	23,646,450	100.0	100.4	5,391,366,885	△ 19,320,688

分 析 表

(単位：円・％)

		令和 7 年度				年 度	区 分	科 目
構成比率	対前年比	金 額	対 前 年 増 減	構成比率	対前年比			
								(営業費用)
2.0	101.6	121,649,119	15,567,699	2.3	114.7	人 件 費		
0.5	94.9	23,425,772	△ 2,382,281	0.4	90.8	光 熱 水 費		
8.7	107.1	443,920,635	△ 26,268,672	8.3	94.4	委 託 料		
0.6	106.8	28,037,330	△ 4,539,860	0.5	86.1	修 繕 費		
0.1	80.5	7,241,265	△ 1,185,992	0.1	85.9	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金		
61.9	100.9	3,357,059,459	21,356,631	62.5	100.6	減 価 償 却 費		
0.0	0.2	9,459,549	9,386,847	0.2	-	資 産 減 耗 費		
18.5	99.0	1,042,477,735	43,220,861	19.4	104.3	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		
0.2	56.0	11,399,143	160,439	0.2	101.4	上 記 を 除 く 営 業 費 用		
92.5	100.2	5,044,670,007	55,315,672	93.9	101.1	(営 業 費 用 小 計)		
								(営業外費用)
6.3	87.1	302,374,038	△ 36,525,060	5.6	89.2	支 払 利 息		
1.2	147.8	26,481,367	△ 36,213,060	0.5	42.2	雑 支 出		
7.5	93.1	328,855,405	△ 72,738,120	6.1	81.9	(営 業 外 費 用 小 計)		
								(特別損失)
0.0	317.9	151,045	△ 250,900	0.0	37.6	過 年 度 損 益 修 正 損		
0.0	540.5	0	△ 17,080	0.0	皆減	そ の 他 特 別 損 失		
0.0	323.3	151,045	△ 267,980	0.0	36.0	(特 別 損 失 小 計)		
100.0	99.6	5,373,676,457	△ 17,690,428	100.0	99.7	合 計		

資 料 4

比 較 貸 借

年 度 区 分 科 目	令和5年度				令和6年度	
	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	金 額	対前年増減
土 地	70,562,675	0	0.1	100.0	70,562,675	0
建 物	18,901,989	△ 1,279,698	0.0	93.7	17,622,291	△ 1,279,698
構 築 物	77,559,918,366	△ 1,860,344,470	89.1	97.7	75,373,608,266	△ 2,186,310,100
機 械 及 び 装 置	1,278,940,261	△ 33,097,386	1.5	97.5	1,630,262,820	351,322,559
車 両 運 搬 具	9,294	0	0.0	100.0	9,294	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,147,188	9,847,796	0.0	—	7,828,284	△ 2,318,904
建 設 仮 勘 定	111,607,680	26,057,513	0.1	130.5	107,922,280	△ 3,685,400
有 形 固 定 資 産 合 計	79,050,087,453	△ 1,858,816,245	90.8	97.7	77,207,815,910	△ 1,842,271,543
施 設 利 用 権	5,549,635,487	△ 169,229,654	6.4	97.0	5,431,217,999	△ 118,417,488
無 形 固 定 資 産 合 計	5,549,635,487	△ 169,229,654	6.4	97.0	5,431,217,999	△ 118,417,488
固 定 資 産 合 計	84,599,722,940	△ 2,028,045,899	97.2	97.7	82,639,033,909	△ 1,960,689,031
現 金 預 金	1,917,386,605	444,430,309	2.2	130.2	2,227,373,664	309,987,059
未 収 金	312,445,143	△ 5,583,268	0.4	98.2	317,130,811	4,685,668
前 払 金	166,354,700	90,108,000	0.2	218.2	41,453,000	△ 124,901,700
流 動 資 産 合 計	2,396,186,448	528,955,041	2.8	128.3	2,585,957,475	189,771,027
資 産 合 計	86,995,909,388	△ 1,499,090,858	100.0	98.3	85,224,991,384	△ 1,770,918,004
企 業 債	19,931,251,718	△ 1,997,941,834	22.9	90.9	18,035,823,545	△ 1,895,428,173
固 定 負 債 合 計	19,931,251,718	△ 1,997,941,834	22.9	90.9	18,035,823,545	△ 1,895,428,173
企 業 債	2,651,241,834	△ 92,498,530	3.1	96.6	2,298,028,173	△ 353,213,661
未 払 金	787,903,734	183,307,968	0.9	130.3	972,555,350	184,651,616
未 払 費 用	29,603,291	△ 4,423,466	0.0	87.0	25,800,784	△ 3,802,507
引 当 金	11,242,000	276,000	0.0	102.5	12,115,000	873,000
そ の 他 流 動 負 債	3,616,823	50,085	0.0	101.4	3,683,274	66,451
流 動 負 債 合 計	3,483,607,682	86,712,057	4.0	102.6	3,312,182,581	△ 171,425,101
長 期 前 受 金	45,845,722,338	△ 657,151,293	52.7	98.6	45,147,986,632	△ 697,735,706
繰 延 収 益 合 計	45,845,722,338	△ 657,151,293	52.7	98.6	45,147,986,632	△ 697,735,706
負 債 合 計	69,260,581,738	△ 2,568,381,070	79.6	96.4	66,495,992,758	△ 2,764,588,980
資 本 金	17,102,666,614	893,318,000	19.7	105.5	17,937,129,614	834,463,000
資 本 金 合 計	17,102,666,614	893,318,000	19.7	105.5	17,937,129,614	834,463,000
受 贈 財 産 評 価 額	53,045,800	0	0.1	100.0	53,045,800	0
分 担 金 及 び 負 担 金	374,425	0	0.0	100.0	374,425	0
補 助 金	17,142,450	0	0.0	100.0	17,142,450	0
資 本 剰 余 金 合 計	70,562,675	0	0.1	100.0	70,562,675	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金	562,098,361	175,972,212	0.6	145.6	721,306,337	159,207,976
利 益 剰 余 金 合 計 (△) 欠 損 金 合 計	562,098,361	175,972,212	0.6	145.6	721,306,337	159,207,976
剰 余 金 合 計	632,661,036	175,972,212	0.7	138.5	791,869,012	159,207,976
資 本 合 計	17,735,327,650	1,069,290,212	20.4	106.4	18,728,998,626	993,670,976
負 債 資 本 合 計	86,995,909,388	△ 1,499,090,858	100.0	98.3	85,224,991,384	△ 1,770,918,004

対 照 表

(単位：円・％)

		令和7年度				年 度
構成比率	対前年比	金 額	対前年増減	構成比率	対前年比	区 分 科 目
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	土 地
0.0	93.2	16,342,593	△ 1,279,698	0.0	92.7	建 物
88.5	97.2	73,449,981,257	△ 1,923,627,009	88.0	97.4	構 築 物
1.9	127.5	1,621,666,814	△ 8,596,006	1.9	99.5	機 械 及 び 装 置
0.0	100.0	9,294	0	0.0	100.0	車 両 運 搬 具
0.0	77.1	6,236,380	△ 1,591,904	0.0	79.7	工 具 、 器 具 及 び 備 品
0.1	96.7	125,943,358	18,021,078	0.2	116.7	建 設 仮 勘 定
90.6	97.7	75,290,742,371	△ 1,917,073,539	90.2	97.5	有 形 固 定 資 産 合 計
6.4	97.9	5,333,898,404	△ 97,319,595	6.4	98.2	施 設 利 用 権
6.4	97.9	5,333,898,404	△ 97,319,595	6.4	98.2	無 形 固 定 資 産 合 計
97.0	97.7	80,624,640,775	△ 2,014,393,134	96.6	97.6	固 定 資 産 合 計
2.6	116.2	2,382,580,778	155,207,114	2.8	107.0	現 金 預 金
0.4	101.5	316,783,689	△ 347,122	0.4	99.9	未 収 金
0.0	24.9	177,437,400	135,984,400	0.2	428.0	前 払 金
3.0	107.9	2,876,801,867	290,844,392	3.4	111.2	流 動 資 産 合 計
100.0	98.0	83,501,442,642	△ 1,723,548,742	100.0	98.0	資 産 合 計
21.2	90.5	16,814,328,938	△ 1,221,494,607	20.1	93.2	企 業 債
21.2	90.5	16,814,328,938	△ 1,221,494,607	20.1	93.2	固 定 負 債 合 計
2.7	86.7	2,240,694,607	△ 57,333,566	2.7	97.5	企 業 債
1.2	123.4	566,379,949	△ 406,175,401	0.7	58.2	未 払 金
0.0	87.2	24,194,039	△ 1,606,745	0.0	93.8	未 払 費 用
0.0	107.8	13,800,000	1,685,000	0.0	113.9	引 当 金
0.0	101.8	3,502,491	△ 180,783	0.0	95.1	そ の 他 流 動 負 債
3.9	95.1	2,848,571,086	△ 463,611,495	3.4	86.0	流 動 負 債 合 計
53.0	98.5	44,669,079,095	△ 478,907,537	53.5	98.9	長 期 前 受 金
53.0	98.5	44,669,079,095	△ 478,907,537	53.5	98.9	繰 延 収 益 合 計
78.1	96.0	64,331,979,119	△ 2,164,013,639	77.0	96.7	負 債 合 計
21.0	104.9	18,557,491,614	620,362,000	22.2	103.5	資 本 金
21.0	104.9	18,557,491,614	620,362,000	22.2	103.5	資 本 金 合 計
0.1	100.0	53,045,800	0	0.1	100.0	受 贈 財 産 評 価 額
0.0	100.0	374,425	0	0.0	100.0	分 担 金 及 び 負 担 金
0.0	100.0	17,142,450	0	0.0	100.0	補 助 金
0.1	100.0	70,562,675	0	0.1	100.0	資 本 剰 余 金 合 計
0.8	128.3	541,409,234	△ 179,897,103	0.7	75.1	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△) 未 処 理 欠 損 金
0.8	128.3	541,409,234	△ 179,897,103	0.7	75.1	利 益 剰 余 金 合 計 (△) 欠 損 金 合 計
0.9	125.2	611,971,909	△ 179,897,103	0.8	77.3	剰 余 金 合 計
21.9	105.6	19,169,463,523	440,464,897	23.0	102.4	資 本 合 計
100.0	98.0	83,501,442,642	△ 1,723,548,742	100.0	98.0	負 債 資 本 合 計

区 分	分 析 項 目	算 式
事業実績	行政区域内人口(人)	—
	現在処理区域内人口(人)	—
	普及率(%)	現在処理区域内人口／行政区域内人口×100
	年間汚水処理水量(m ³)	—
	年間有収水量(m ³)	—
	有収率(%)	年間有収水量／年間汚水処理水量×100
経営成績	総資本営業利益率(%)	営業利益／((期首総資本＋期末総資本)／2)×100
	経営資本営業利益率(%) (注3)	営業利益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)×100
	経営資本回転率(回)	営業収益／((期首経営資本＋期末経営資本)／2)
	営業収益営業利益率(%)	営業利益／営業収益×100
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100
	経常収支比率(%)	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
財政状態	流動比率(%)	流動資産／流動負債×100
	自己資本構成比率(%)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／(資本＋負債)×100
	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
	企業債償還元金対営業収益比率(%)	企業債償還元金／営業収益×100
労働生産性	労働生産性(千円) (職員一人当たりの営業収益(千円))	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数
	労働分配率(%)	人件費／(営業収益－受託工事収益)×100
	職員一人当たりの処理区域内人口(人)	処理区域内人口／損益勘定支弁職員数

(注1)年鑑指標のうち、事業実績の区分は現在処理区域内人口10万人以上30万人未満の131事業体の平均値であり、その他の区分は法適用の公共下水道事業1,176事業体の平均値です。

(注2)令和6年度から令和7年度の動きを矢印で示しました。黒色矢印は、好ましい数値の動きとは反対の動きを示しています。

(注3)経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資資産＋繰延資産)

対 比 表

好ましい 数値の 動き	R 7 の動き (注2)	R 5	R 6	R 7	年鑑指標 (注1)
					R 6
—	—	251, 521	252, 163	252, 660	195, 561
—	—	246, 742	247, 503	248, 154	165, 088
—	—	98. 1	98. 2	98. 2	84. 4
—	—	27, 762, 652	27, 479, 566	26, 668, 035	21, 290, 565
—	—	24, 216, 463	24, 237, 159	24, 002, 403	16, 987, 502
—	—	87. 2	88. 2	90. 0	79. 8
		△ 2. 2	△ 2. 3	△ 2. 6	△ 1. 7
		△ 2. 2	△ 2. 3	△ 2. 6	△ 1. 8
		0. 04	0. 04	0. 03	0. 04
		△ 61. 4	△ 63. 6	△ 77. 2	△ 42. 2
		62. 0	61. 1	56. 4	70. 2
		103. 3	103. 0	96. 7	105. 4
200% 以上		68. 8	78. 1	101. 0	82. 8
		73. 1	75. 0	76. 5	65. 1
100% 以下		101. 3	100. 9	100. 0	100. 8
		88. 9	86. 9	80. 7	61. 1
		205, 716	203, 374	177, 974	118, 977
		3. 4	3. 5	4. 3	6. 5
		16, 449	16, 500	15, 510	5, 776

資 料 6

資 本 的 収 支 計 算 書

(単位：円)

年 度 科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	合 計
受 益 者 負 担 金	18,047,650	12,721,570	8,262,300	39,031,520
工 事 負 担 金	60,292,547	445,711	0	60,738,258
他 会 計 負 担 金	61,819,046	76,026,000	368,481,454	506,326,500
補 助 金	632,919,027	707,568,598	635,096,913	1,975,584,538
企 業 債	653,300,000	402,600,000	1,019,200,000	2,075,100,000
長期貸付金返還金	0	0	0	0
出 資 金	893,318,000	834,463,000	620,362,000	2,348,143,000
資 本 的 収 入 合 計	2,319,696,270	2,033,824,879	2,651,402,667	7,004,923,816
建 設 改 良 費	972,163,437	1,098,468,952	1,035,863,364	3,106,495,753
企 業 債 償 還 金	2,743,740,364	2,651,241,834	2,298,028,173	7,693,010,371
長 期 貸 付 金	0	0	0	0
資 本 的 支 出 合 計	3,715,903,801	3,749,710,786	3,333,891,537	10,799,506,124
前年度財源充当額	44,794,891	58,600,000	386,300,000	489,694,891
差 引 収 支	△ 1,441,002,422	△ 1,774,485,907	△ 1,068,788,870	△ 4,284,277,199

(注) この表の金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

近隣市との比較一覧表（令和6年度）

項目		草加市	越谷市	春日部市	三郷市	八潮市	川口市	さいたま市
供用開始年月日		昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和62年4月1日	昭和58年4月1日	昭和58年4月1日	昭和34年8月1日	昭和41年1月1日
法適用年月日		令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成25年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	平成31年4月1日	平成17年4月1日
法適用区分		条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例財務	条例全部	条例財務
管理者設置の有無		非設置	非設置	非設置	非設置	非設置	設置	非設置
年度末行政区域内人口（人）		252,163	341,992	229,367	142,041	93,663	607,943	1,351,872
年度末処理区域内人口（人）		247,503	288,691	206,914	126,890	77,359	541,907	1,287,789
年度末普及率（％）		98.2	84.4	90.2	89.3	82.6	89.1	95.3
年度末水洗化人口（人）		235,897	279,535	201,228	114,674	70,333	511,358	1,262,603
年度末水洗化率（％）		95.3	96.8	97.3	90.4	90.9	94.4	98.0
年間総汚水量（㎡）		27,479,566	30,545,381	20,739,725	13,497,797	13,651,821	52,522,658	155,733,952
年間有収水量（㎡）		24,237,159	27,259,072	19,069,067	11,490,046	11,184,962	50,893,425	120,619,122
年間有収率（％）		88.2	89.2	91.9	85.1	81.9	96.9	77.5
下水管布設延長（km）	污水管	670	931	603	442	270	892	2,836
	雨水管	42	152	23	9	15	33	212
	合流管	-	-	-	-	-	375	508
総職員数（損益勘定支弁職員数）（人）		21（15）	24（19）	11（7）	17（9）	19（10）	79（61）	163（83）
職員一人当たりの汚水処理水量（㎡）		1,831,971	1,607,652	2,962,818	1,499,755	1,365,182	861,027	1,876,313
事業収益（千円）		5,550,575	6,327,694	4,747,916	2,949,464	2,829,881	10,689,604	24,994,410
営業収益（千円）		3,050,618	4,408,227	2,739,780	1,438,718	1,251,069	7,734,084	21,404,145
事業費用（千円）		5,391,367	5,627,782	3,894,106	2,719,306	2,548,541	9,276,171	24,418,736
純利益（△純損失）（千円）		159,208	699,912	853,810	230,158	281,340	1,413,433	575,674
資 産（千円）		85,224,991	75,961,645	61,925,258	52,940,654	47,848,751	137,253,113	412,268,168
負 債（千円）		66,495,992	57,853,790	52,134,215	47,675,971	45,133,929	116,370,104	273,018,956
資 本（千円）		18,728,999	18,107,855	9,791,043	5,264,683	2,714,822	20,883,009	139,249,212
現行使用料（一般家庭用20㎡／月）（円）		1,947	2,574	2,376	2,214	2,174	1,998	2,459
使用料単価（円／㎡）		101.32	126.38	124.64	119.33	107.02	113.61	141.36
汚水処理原価（円／㎡）		114.98	114.09	139.16	150.00	140.32	122.48	137.28
1㎡当たりの利益（△損失）（円／㎡）		△ 13.66	12.29	△ 14.52	△ 30.67	△ 33.30	△ 8.87	4.08

（注1）総務省「令和6年度地方公営企業年鑑」から作成し、数値がない項目は「-」で表示しています。

（注2）各項目の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入しています。そのため、合計額又は差額が一致しない場合があります。